



アニュアルレポート 2012

2012年3月期
旭化成株式会社



旭化成グループは現在、持株会社である旭化成株式会社のもと、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つの事業領域で、9つの事業会社が事業を展開しています。

2011年度より、2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」をスタートさせ、グローバルで競争優位にある事業を積極的に展開するとともに、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野での新しい社会価値の創出を進めています。

グループの総合力を活かして、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点で“昨日まで世界になかった”価値を提供し、持続的な成長を追求していきます。

グループ理念

私たち旭化成グループは、
世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。

グループビジョン

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、
社会に新たな価値を提供していきます。

グループバリュー

- 「誠実」: 誰に対しても誠実であること。
- 「挑戦」: 果敢に挑戦し、自らも変化し続けること。
- 「創造」: 結束と融合を通じて、新たな価値を創造すること。

グループスローガン

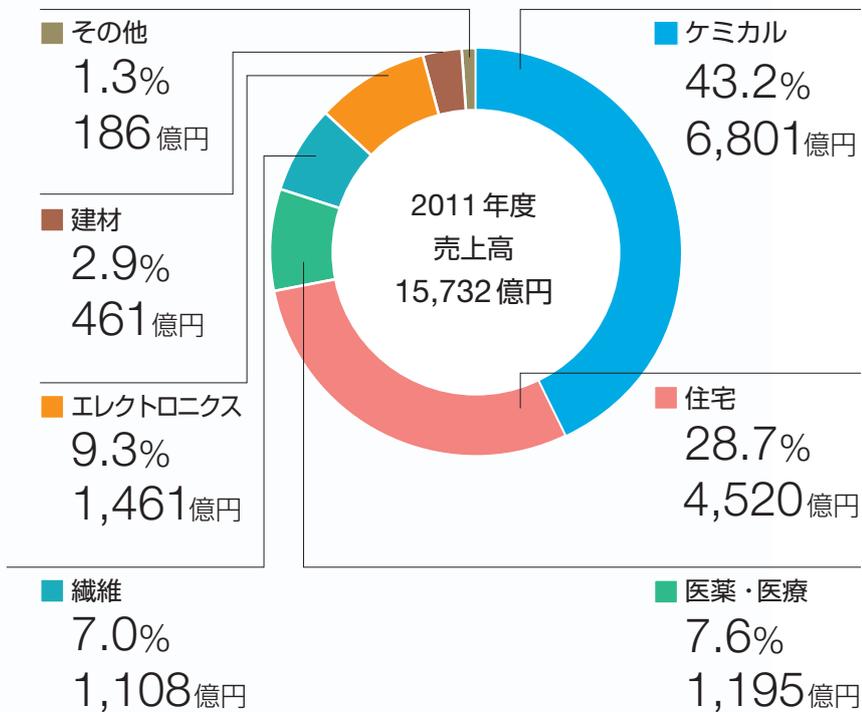
昨日まで世界になかったものを。

AsahiKASEI



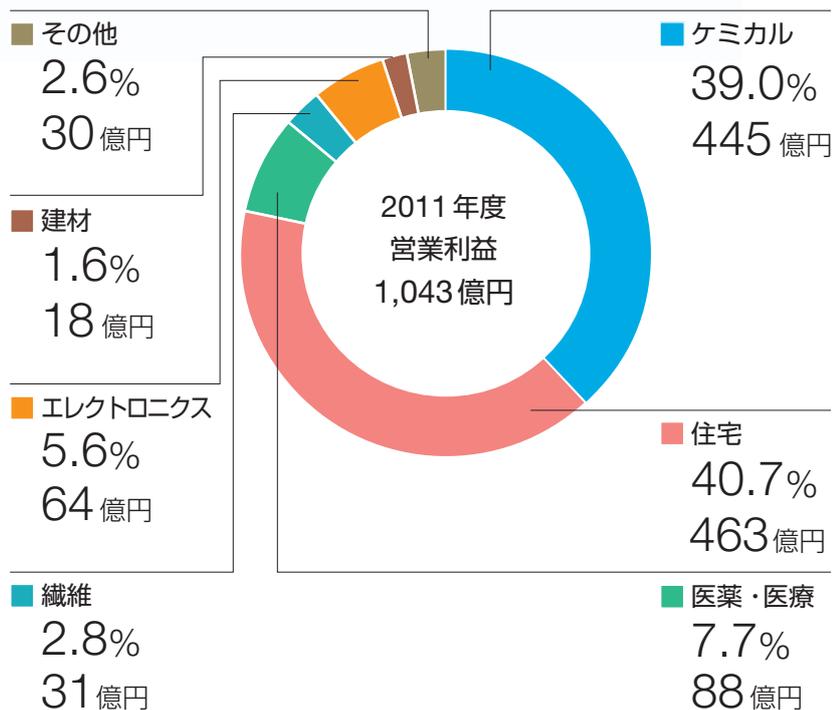
*2012年4月にZOLL Medical Corporation (ゾール・メディカル社) を買収したことに伴い、同社のクリティカルケア事業を加えた従来の医薬・医療事業領域を、ヘルスケア事業領域として表記しています。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

(構成比は、消去又は全社を除く)



目次

- 02 連結財務ハイライト
- 04 ごあいさつ
- 05 中期経営計画 骨子
- 06 社長メッセージ
- 11 特集：新しい社会価値の創出に向けて
- 15 旭化成 At a Glance
- 18 セグメント概況
 - 18 ケミカル・セグメント
 - 20 住宅・セグメント
 - 22 医薬・医療・セグメント
 - 24 繊維・セグメント
 - 26 エレクトロニクス・セグメント
 - 28 建材・セグメント
 - 30 その他
- 31 持続的成長に向けて
- 39 財務セクション
- 80 旭化成グループの主要な関係会社
- 82 企業情報
- 83 株式情報

予想・見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている予想・見通しは、種々の前提に基づくものであり、将来の計数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

4月1日に開始した事業年度	単位：億円					単位：百万米ドル*
	2011	2010	2009	2008	2007	2011
会計年度						
売上高**	¥ 15,732	¥ 15,559	¥ 13,922	¥ 15,212	¥ 16,638	\$ 19,155
営業利益	1,043	1,229	576	350	1,277	1,269
当期純利益	558	603	253	47	699	679
包括利益	626	451	—	—	—	762
フリー・キャッシュ・フロー	518	693	691	(669)	38	631
会計年度末						
総資産	¥ 14,106	¥ 14,259	¥ 13,689	¥ 13,793	¥ 14,254	\$ 17,175
純資産***	7,068	6,636	6,333	6,038	6,662	8,606
有利子負債	1,841	2,539	2,646	3,156	2,114	2,242

	単位：円					単位：米ドル*
1株当たり情報						
当期純利益	¥ 39.89	¥ 43.11	¥ 18.08	¥ 3.39	¥ 50.01	\$ 0.49
純資産	505.72	474.59	452.91	431.77	476.39	6.16
配当金	14.00	11.00	10.00	10.00	13.00	0.17

主要指標					
営業利益率	6.6%	7.9%	4.1%	2.3%	7.7%
配当性向	35.1%	25.5%	55.3%	295.0%	26.0%
ROA	3.9%	4.3%	1.8%	0.3%	4.8%
ROE	8.1%	9.3%	4.1%	0.7%	10.7%
自己資本比率	50.1%	46.5%	46.3%	43.8%	46.7%
D/Eレシオ	0.26	0.38	0.42	0.52	0.32

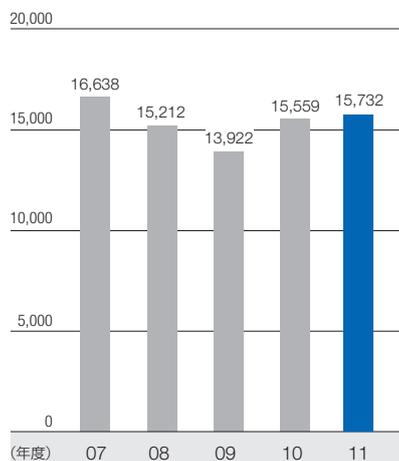
* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2012年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=82円です。

** 2011年度より、「ケミカル」におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、2010年度～2007年度の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。また、営業利益率についても遡及処理後の売上高に基づいた数値を記載しています。

*** 少数株主持分は除いています。

売上高

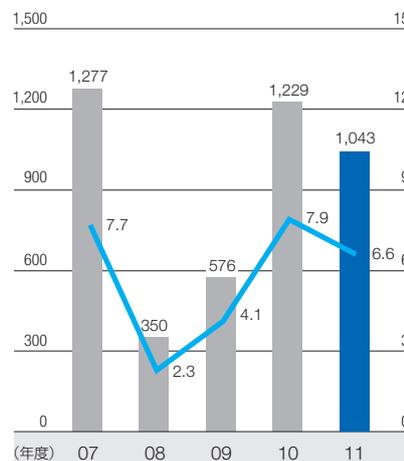
(億円)



営業利益と営業利益率

(億円)

(%)

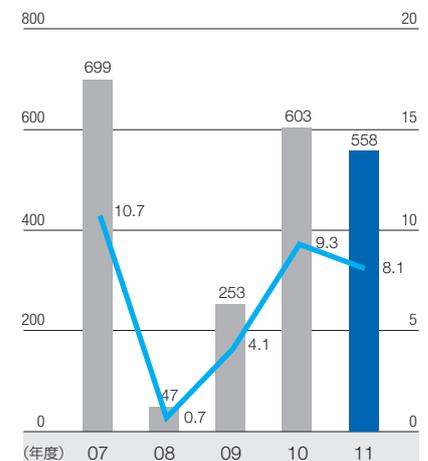


■ 営業利益(左軸)
— 営業利益率(右軸)

当期純利益とROE

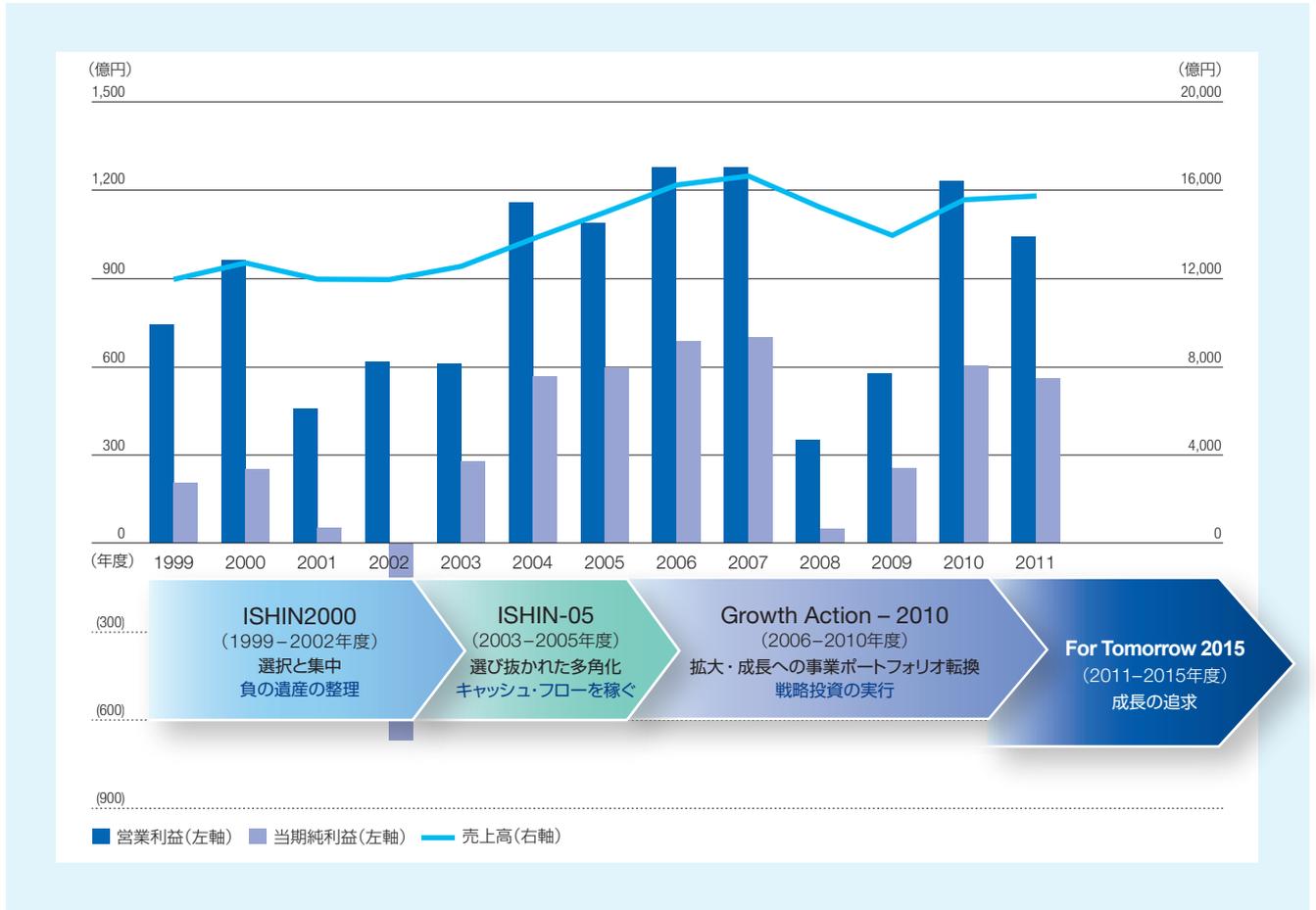
(億円)

(%)

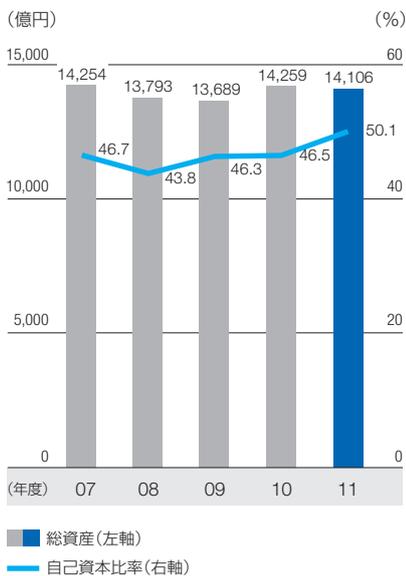


■ 当期純利益(左軸)
— ROE(右軸)

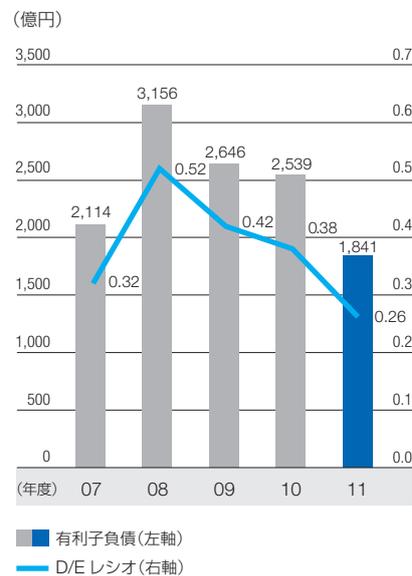
中期経営計画の軌跡



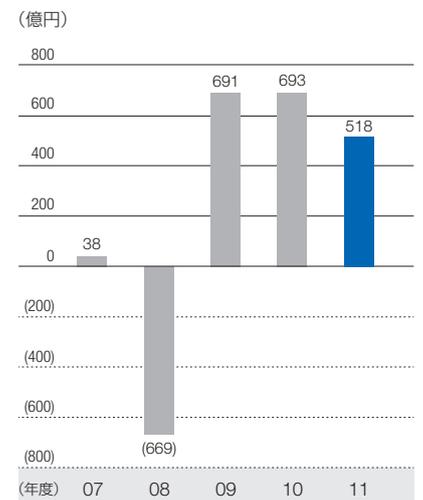
総資産と自己資本比率



有利子負債とD/Eレシオ



フリー・キャッシュ・フロー



2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)における我が国経済は、欧州の財政危機による景気後退が世界経済へ波及することへの懸念が強まる中、上半期前半には堅調を維持していた中国をはじめとする新興国向けの輸出産業が下半期以降減速するなど、経済環境は大きく悪化しました。また、東日本大震災の影響による企業の生産活動停滞からの復旧は進んだものの、円高の長期化や原燃料価格の高騰などにより企業収益は圧迫され、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループの連結業績は、住宅事業が好調に推移したことなどから、売上高は1兆5,732億円で前年度比173億円(1.1%)の増収となったものの、ケミカル事業において原燃料価格の高騰や円高の影響を大きく受けたことなどから、営業利益は1,043億円で前年度比187億円(15.2%)の減益、経常利益は1,076億円で前年度比107億円(9.0%)の減益、当期純利益は558億円で前年度比45億円(7.5%)の減益となりました。

なお、このような厳しい状況ではありましたが、当年度の配当額については前年度と比べて3円増配の1株につき14円とさせていただきます。

当社グループでは、2011年度より、2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」を実行中で、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現をグループビジョンとし、グループをあげて“昨日まで世界になかった”価値の提供を目指しています。そのために従来から進めている、グローバルリーディング事業の展開を加速することに加え、環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野の拡大を図り、新しい社会価値の創出を推進しています。これに基づき、本年4月には、米国における大手救命救急医療機器メーカーであるZOLL Medical Corporationを買収し、連結子会社化いたしました。



当社では、今後とも「For Tomorrow 2015」の実現を通じて企業価値の向上を図ってまいります。皆様におかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2012年8月

伊藤 一郎

代表取締役会長

藤原 健嗣

代表取締役社長

中期経営計画「For Tomorrow 2015」

(対象期間：2011～2015年度)

基本方針：「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点で、
グループをあげて、
“昨日まで世界になかった” 価値を提供する。

事業戦略 1 ▶ グローバルリーディング事業の展開

新興国を中心とした成長マーケットをリードできる事業を、重点的かつ積極的に展開していきます。

- **アクリロニトリル(AN)**
- **溶液重合合法スチレンブタジエンゴム(S-SBR)**
 <エレクトロニクス>リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、LSI、
 感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル
 <医薬・医療>ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」
 <繊維>再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」等

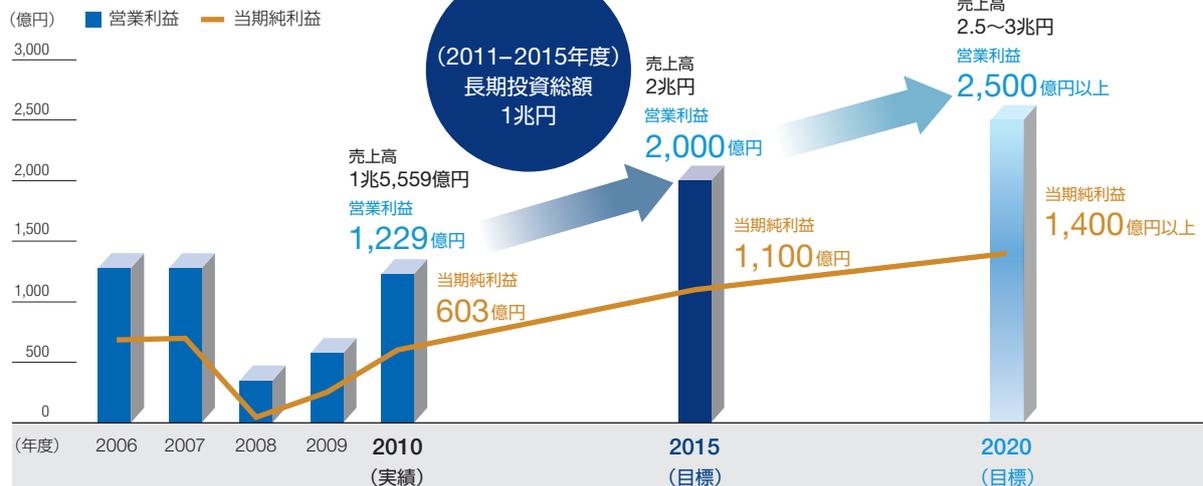
事業戦略 2 ▶ 新しい社会価値の創出

これからの社会のニーズである「健康で快適な生活」「環境との共生」を、
グループ横断で3つの重点分野において取り組みます。

1. **環境・エネルギー**：かけがえのない地球環境との共生に多様な技術で貢献し、未来を切り拓く
 (リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、LSI、中空糸ろ過膜「マイクロザ™」、
 フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」「ジュビー™」等)
2. **住・くらし**：一人でも多くのお客様に、一日でも早く、快適な生活をお届けする
 (住宅、不動産関連、リフォーム、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」等)
3. **医療**：ユニークな製品と技術で、活力ある健康長寿社会をつくりあげる
 (骨粗鬆症治療剤「テリボン™」、透析事業等)

➡ 更に、3つの重点分野に“これからプロジェクト”を設置し、新事業の創出を図ります。

計数計画





代表取締役社長 藤原 健嗣

中期経営計画「For Tomorrow 2015」に基づき、 更なる成長に向けた取り組みを加速化しています。

当社グループでは、2011年4月より2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」をスタートさせました。初年度となる2011年度は、下半期を中心に厳しい事業環境が続きましたが、事業戦略に沿った施策を着実に実行し、更なる成長に向けた布石を打ちました。

▶ 中期経営計画「For Tomorrow 2015」とは

中期経営計画「For Tomorrow 2015」では、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」を実現するために、「健康で快適な生活」と「環境との共生」を目指し、グループをあげて“昨日まで世界になかった”価値を提供することを基本コンセプトとしています。

具体的には、①世界でリーダーシップを取れる事業について、新興国を中心とした成長需要を積極的に取り込んでいく「グローバルリーディング事業の展開」と、②環境・エネルギー、住・くらし、医療という3つの分野で社会が必要とする新たな価値を生み出す「新しい社会価値の創出」という、2つの事業戦略で取り組みます。また、「新しい社会価値の創出」では、当社の事業領域の多様性を活かし、グループ

の持つ経営資源を融合した新たな事業を創出するための“これからプロジェクト”を各分野に設置しました。これらの戦略を実行するため、5年間で1兆円規模の長期投資を実行し、2015年度には売上高2兆円、営業利益2,000億円の達成を目指す計画です。

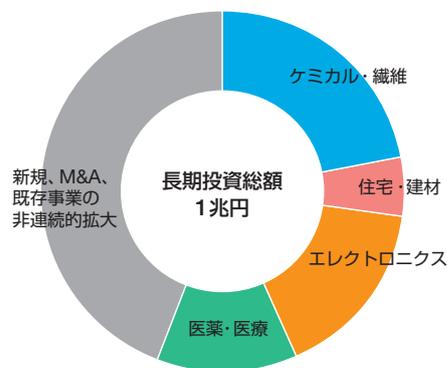
中期経営計画「For Tomorrow 2015」の進捗

初年度となる2011年度は、達成に向けて各戦略を着実に推進し、成長への布石を打ちました。まず、「グローバルリーディング事業の展開」では、世界トップレベルの技術力を誇るアクリロニトリル(AN)で、タイにおける世界初のプロパン法AN工場の立ち上げを推進するとともに、韓国での増設計画やサウジアラビアにおける事業化検討も進め、アジアを中心とした成長需要を積極的に取り込む体制を整えています。また、エコタイヤ向けに大幅な需要拡大が期待されている溶液重合合法スチレンブタジエンゴム(S-SBR)ではシンガポールにおける第1期、2期の増設計画を順調に進めているほか、スマートフォンやタブレット型パソコンなどの民生用途が拡大している、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」では生産能力の増強や車載用途へのマーケティング強化を図るなど、世界でNo.1、もしくはNo.1を狙える事業の拡大に向けた取り組みを着実に展開しています。

「新しい社会価値の創出」では、環境・エネルギー分野でFDK株式会社と電力利用の効率化を可能にする蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタ(LIC)での合併会社を設立し、更に米国のベンチャー企業であるCrystal IS社の買収により紫外線LED事業に参入しました。住・くらし分野では、様々な事業の融合を図る場として、グループ内外の先進的な技術を搭載したプロトタイプモデルハウスである「HH2015」を静岡県富士市に建設しました。医療分野では、テラ株式会社との細胞プロセッシング装置の共同研究開発を開始し、2012年4月には、米国の

救命救急医療機器メーカーであるZOLL Medical Corporation(以下、「ZOLL(ゾール)社」)の買収を行うなど、他社との提携や買収も含めた新たな飛躍への取り組みを加速化させています。

長期投資計画の内訳



事業領域別計数計画

(単位: 億円)

	売上高		営業利益	
	2010年度実績	2015年度目標	2010年度実績	2015年度目標
ケミカル・繊維	8,086	8,800	686	750
住宅・建材	4,566	5,700	386	500
エレクトロニクス	1,583	2,500	143	400
医薬・医療	1,164	1,800	70	250
その他・調整	160	200	(55)	(50)
小計	15,559	19,000	1,229	1,850
これからプロジェクト*	(2020年度)約3,000	↓1,000	(2020年度)約500	↓150
合計	15,559	20,000	1,229	2,000

*2012年4月にZOLL社を買収したことに伴い、クリティカルケア事業に参入しました。同事業の計数計画については、これからプロジェクトに含んでいます。

今後の取り組み施策

「For Tomorrow 2015」の策定以降、円高による輸出型事業の収益悪化や欧州経済危機の長期化によるケミカル、エレクトロニクスを中心とした需要不振など、経済環境は大きく変化しました。この環境変化に対応するために、当社グループでは、中期経営計画で定めた戦略を引き続き確実に実行するとともに、追加施策として、収益構造改善への取り組みにも注力します。業務効率化の徹底、原価率の低減、物流効率化を中心に200億円以上の改善を図ることで、2015年度の計数目標達成に向け、より強固な事業基盤の構築を進めます。

また、今後の取り組みとしては、「グローバルリーディング事業の展開」では、AN拡大戦略を着実に推進するとともに、S-SBRの更なる海外増設を検討します。また、「ハイポア™」についても更なる能力増強を検討し、現在トップシェアの民生用途と今後本格的な立ち上がりが見込まれる車載用途の両面でリーディングポジションの維持を図ります。

「新しい社会価値の創出」では、環境・エネルギー分野で、電子部品系事業において電子コンパスに続

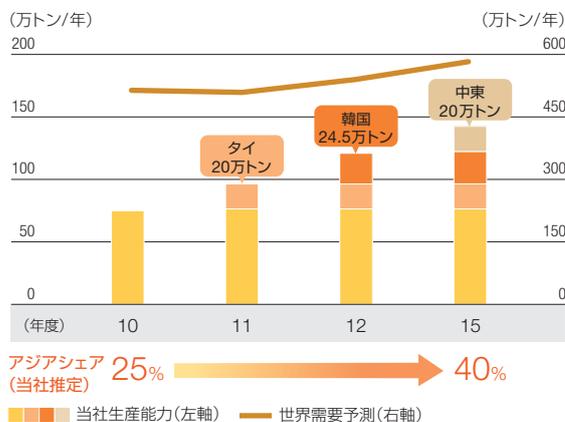
くカテゴリNo.1の製品開発を強化するとともに、膜・水処理事業の拡大や、LIC、紫外線LEDといった新規事業の立ち上げを進めます。住・くらし分野では、子育て支援住宅、省エネ・蓄電型住宅などを引き続き提案していくとともに、床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピー™」の本格拡大を進める計画です。医療分野では、ZOLL社との速やかな融合を進めていくとともに、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」や骨粗鬆症治療剤「テリボン™」の更なる拡販や、細胞プロセッシング装置の開発を進めます。

ZOLL社の買収によるヘルスケア事業拡大

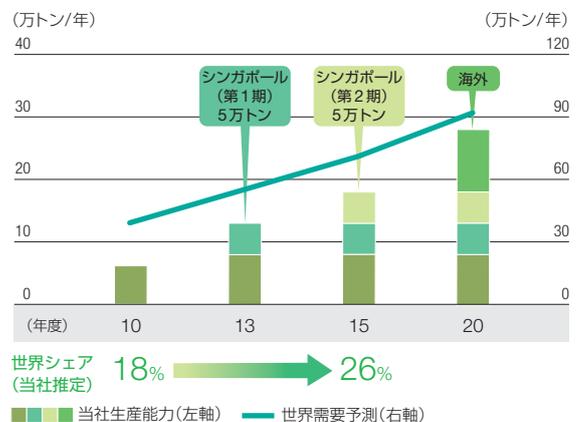
当社グループが新しい価値の創出を目指す医療分野では、主に、救命救急医療(クリティカルケア)、医療IT、細胞培養をターゲットとしています。特に、クリティカルケアについては、当社グループの理念に合致し、既存の医薬・医療事業とのシナジー拡大が期待できる領域であり、かつグローバルに成長が見込める事業であるという点から、本格参入の機会を検討していました。

そしてこの度、世界の医療市場において圧倒的な

アクリロニトリル(AN)増設計画



溶液重合法スチレンブタジエンゴム(S-SBR)増設計画



影響力を持つ米国において、高い評価とブランド力、更に薬事承認への対応力や製品化について豊富な経験と実績を持つZOLL社と、当社グループの目指すべき姿が一致したことから、買収を決定し、本年4月に当社の連結子会社としました。

今後、ZOLL社の成長製品である心停止リスクのある患者様向け除細動器などの拡販により、米国及びその他地域への事業拡大を目指すとともに、当社グループの既存事業とのシナジーを図ることで、クリティカルケア及び医薬・医療を含むヘルスケア事業を、ケミカル、住宅に続くコア事業として成長させていきます。

2012年度の見通し

2012年度の当社グループを取り巻く環境は、欧州財政危機の世界経済への波及懸念が続く中、円高の長期化や新興国経済の成長の鈍化などにより、特にグローバルに展開している事業について厳しい事業環境が予想される一方で、2011年度対比では需要の回復が見込まれています。事業領域別には次のような見通しです。



ケミカル・繊維事業領域については、原燃料価格の高騰により交易条件が悪化するものの、ケミカル事業における石化・モノマー系製品において海外需要の回復が見込まれており、また繊維事業における再生セルローズ繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」などについても販売量の増加を見込んでいます。

住宅・建材事業領域については、住宅事業において好調な受注を背景に引渡戸数の増加を見込んでお

新しい社会価値の創出を目指す3つの重点分野

重点分野	既存事業の推進体制				これからプロジェクト
	ケミカル・繊維	住宅・建材	エレクトロニクス	医薬・医療	
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 製造プロセス技術、素材・加工技術 膜・水処理 	<ul style="list-style-type: none"> 断熱材 高耐久建材 	<ul style="list-style-type: none"> センサ 省エネ部品 電池材料 		これからの環境・エネルギー
住・くらし	<ul style="list-style-type: none"> 製造プロセス技術、素材・加工技術 	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅 集合住宅 周辺事業 	<ul style="list-style-type: none"> センサ 省エネ部品 電池材料 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療機器 	これからの住・くらし
医療	<ul style="list-style-type: none"> 製造プロセス技術、素材・加工技術 医薬用途 	<ul style="list-style-type: none"> シニア用賃貸住宅 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器用途 	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品 医療機器 	これからの医療



り、建材事業についても軽量気泡コンクリート (ALC) 「ヘーベル™」や、基礎・断熱材事業の各製品で拡販を見込んでいます。

エレクトロニクス事業領域については、電子部品系事業において、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIの販売量の増加を見込み、また電子材料系事業でも「ハイポア™」などで需要回復を見込んでいます。

従来の医薬・医療事業に、ZOLL社の買収に伴い2012年度より新たに設けたクリティカルケア事業を追加したヘルスケア事業領域については、医薬事業において研究開発費の増加の影響を受けるものの、「テリボン™」及び「リコモジュリン™」の拡販を見込んでいることに加え、医療事業のポリスルホン膜人工腎臓「APS™」などでも販売量の増加を見込んでいます。なお、クリティカルケア事業では、ZOLL社の業績が寄与しますが、のれん代の償却などにより営業損失を見込んでいます。

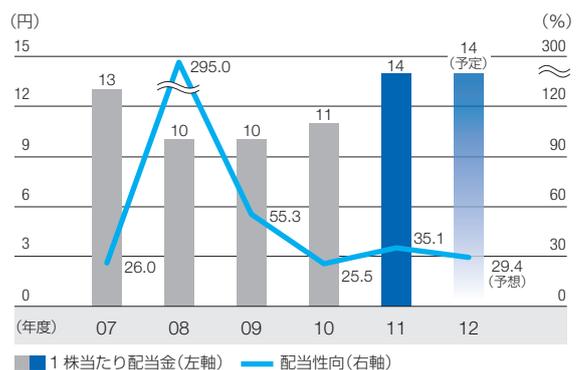
以上の状況から、2012年度の業績予想は、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益についてそれぞれ増収・増益を見込んでいます。

株主還元策について

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。内部留保資金は、成長戦略の中心と定めている環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野に向けた戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

この方針のもと、2011年度の配当につきましては、前年度より3円増配の年間14円とさせていただきます。2012年度につきましても、業績予想を踏まえ1株当たり14円を予定しています。今後も配当性向3割を目安に、「For Tomorrow 2015」の実現を通じて企業価値の向上を行い、株主の皆様へ積極的な還元を図ってまいります。

1株当たり配当金と配当性向



中期経営計画「For Tomorrow 2015」では、多様な事業を手がける当社グループの強みを活かしてグループ融合的に新事業創出を行うために、「環境・エネルギー」「住・暮らし」「医療」関連分野に“これからプロジェクト”を設置しました。各プロジェクトの概要と取り組み状況をご紹介します。



旭化成
取締役 上席執行役員
中尾 正文

これからの環境・エネルギープロジェクト

かけがえのない地球環境との共生に
多様な技術で貢献し、未来を切り拓く

当社グループの技術をもとに、先端的な電池材料やリチウムイオンキャパシタ、次世代省エネルギーデバイス、LED材料など、創エネルギーから蓄電、消費に至るまでの各ポイントで、革新的素材やデバイスの開発及びシステムの構築を進めます。

リチウムイオンキャパシタの事業化

2011年10月、次世代の蓄電デバイスとして注目されるリチウムイオンキャパシタ(LIC)について、電池・電子部品事業において高度なモジュール技術を有するFDK株式会社と、共同事業化を行うための合併会社を設立しました。LICは、大容量の急速充放電を可能とする蓄電デバイスであり、長寿命かつ安全性に優れるという特徴を持っているため、自然エネルギーの平準的な利用や、建設機械や電気自動車の電力回生などの用途で、将来の市場の立ち上がりが見込まれています。

FDK社のセル・モジュール一貫生産技術及び当社グループ独自のセル基本技術を融合し、事業化を加速化することで、LICの市場創出をけん引していきます。

リチウムイオンキャパシタ(LIC)の用途例

負荷平準化用途

太陽光や風力など、不安定な自然エネルギーを素早い充放電で平準化する



電力アシスト用途

朝一番のコピー機からの出力など、瞬間的に大電力を消費する際にアシストする



電力回生用途

ブレーキの力によって発電した電気をため、大電力を消費する発進時などに有効活用する(回生)



バックアップ用途

病院など安定的な電力供給が欠かせない場所で、落雷などによる瞬間的な電圧低下を瞬時に補う

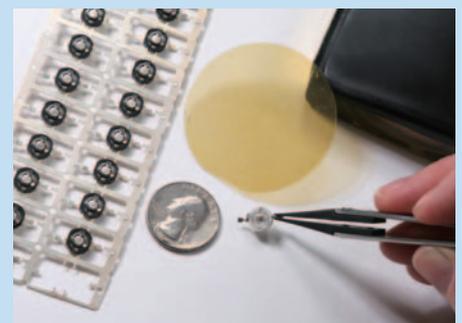


LIC

紫外線LEDの開発

2011年12月、次世代の半導体材料として注目されている窒化アルミニウムの単結晶成長技術と、これを活かした紫外線LED技術を持つ、米国のCrystal IS社を買収しました。エネルギーが強く化学反応を活性化させる働きを持つ紫外光は、殺菌・消毒の機能があり、浄水や医療などに用いることが可能です。また、従来の水銀灯光源と異なる低消費電力・軽量・小型といった特徴を活かし、ポータブル殺菌機器など新たな事業領域への展開が見込まれます。

Crystal IS社の技術と当社グループがエレクトロニクス事業で培った高度な薄膜・デバイス技術を融合させることで、今後成長が期待されている紫外線LEDの早期事業化を目指します。



窒化アルミニウム基板とLED



旭化成 執行役員
旭化成ホームズ 社長
平居 正仁

これからの住・暮らしプロジェクト

一人でも多くのお客様に、一日でも早く、
快適な生活をお届けする

成熟した都市社会の中で、住宅を売るだけでなく、健康で快適な住環境や、人と人との絆、省エネ・省資源・低炭素、土地の利用価値最大化など、新たな社会価値を付加した「住まい方」を提供します。

プロトタイプモデルハウス「HH2015」の建設

2011年12月、社会の変化を先取りした技術を集めて、旭化成グループ内外の様々な事業の融合を図る場として、静岡県の富士支社内にモデルハウス「HH2015」を建設しました。これは「2015年に華開く(Hana Hiraku)」という思いを込めて名付けたもので、在宅血液透析の設備や太陽光発電システムなど、3つのこれからプロジェクトの各分野におけるグループ内外の最新技術・製品を実際の建物に搭載し、機能やデザインなどの実用性や事業性を検証しています。

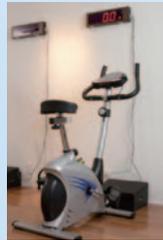


「HH2015」実証棟の外観

「HH2015」内の7つのゾーンと搭載アイテム例

低炭素ゾーン

エアロバイク型発電機等



自然エネルギーゾーン

太陽光発電両面受光型等



シェアハウスゾーン

コミュニケーションボード等



緑育ゾーン

水耕栽培一体型キッチン等



在宅医療ゾーン

在宅血液透析等



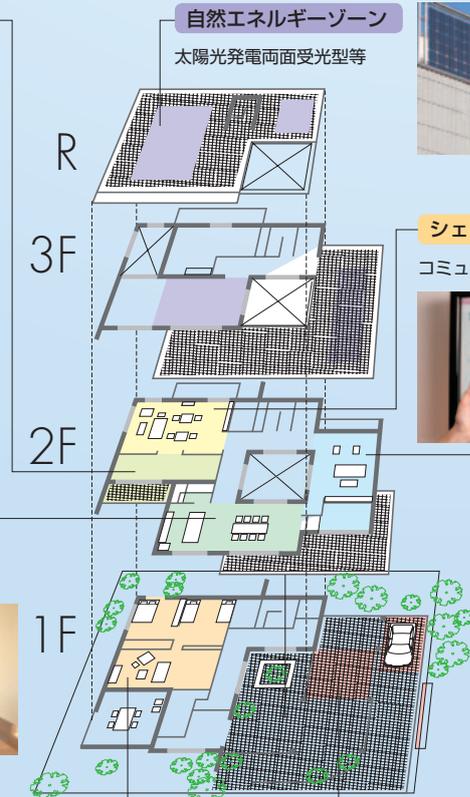
省エネ・低炭素外構ゾーン

蒸散ルーバー等



ペット共生ゾーン

ペット見守りシステム等





旭化成
取締役 専務執行役員
吉田 安幸

これからの医療プロジェクト

ユニークな製品と技術で、
活力ある健康長寿社会をつくりあげる

「日本発医療技術の発展・普及」と「健康長寿社会づくり」に挑戦します。「救命救急医療の高度化」「医療IT活用による健康生活サポート」「細胞・再生医療の実用化」をテーマとして、当社グループの知見を活かしながら、産学連携・医工連携による社外との融合に積極的に取り組みます。

細胞・再生医療への事業展開

2011年9月、樹状細胞ワクチン療法*のパイオニアであるテラ株式会社と、がん治療を目的とした細胞プロセッシング装置の共同研究開発を開始しました。技術者の手作業で患者様やドナーの細胞培養が行われる細胞・再生医療では、高品質な細胞の安定的かつ効率的な供給が課題となっています。テラ社は、高品質な樹状細胞を安定的に培養する技術とノウハウを有しており、国内トップレベルの症例実績を誇ります。当社が培っ

てきた膜分離・吸着技術やバイオプロセス技術と、テラ社の技術を融合発展させることで、細胞品質の向上と安定化及び細胞培養の短時間化や低コスト化を図り、がん免疫療法の普及に貢献することを目指します。

*血液中の数少ない樹状細胞(体内に侵入した異物を攻撃するリンパ球に対し、攻撃指令を与える細胞)を体外で大量に培養し、患者様のがん組織などの特徴を認識させて体内に戻すことで、リンパ球にがんの特徴を伝達し、そのリンパ球にがん細胞のみを狙って攻撃させる、新しいがん免疫療法です。

米国 ZOLL Medical Corporation を買収

2012年4月、米国の救命救急医療機器メーカーである ZOLL Medical Corporation (ZOLL 社) を、22.1 億米ドル(約 1,830 億円)で買収しました。これは、「これからの医療プロジェクト」でターゲットとしている、救命救急医療(クリティカルケア)への本格参入を図るものです。

ZOLL 社は生命蘇生技術をコアテクノロジーとした会社で、心停止リスクのある患者様向けの新たなタイプの除細動器など高成長製品を展開していることに加え、世界の医療市場に大きな影響力を有する米国において、製品開発から臨床開発、薬事承認、製造・品質管理までの一連の優れた事業基盤を有しています。

今回の買収を機に、クリティカルケアを当社の新たな成長領域と位置付け、既存の医療・医療と合わせたヘルスケア事業を、今後のコア事業の1つに育てていきます。



ZOLL 社 米国マサチューセッツ州本社



- 2011年8月より日本での販売を開始した、一般向け自動体外式除細動器(AED)、「ZOLL AED Plus™」。
- 不整脈に対し電気ショックを与えることで、心臓の働きを戻すを試みる。

米国 ZOLL Medical Corporation のご紹介

「これからの医療プロジェクト」の一環として2012年4月に買収したZOLL Medical Corporation (ZOLL社)について、概況や今後の戦略をご紹介します。

ZOLL®

Q ZOLL社とはどんな会社？

A 1980年に設立された米国マサチューセッツ州に本社を置く救命救急医療機器メーカーです。特に除細動器の分野では、日本でも普及が進んでいる一般向けAEDから、医療・救急機関向けまで幅広い製品ラインナップを持ち、米国の医療機関向け除細動器市場では最大手です。その他にもクリティカルケアの分野で有望な製品群を有しており、今後の高い成長が見込まれています。

Q 今後の戦略は？

A まずは、心停止リスクのある患者様向け除細動器や体温管理システムなど、成長性の高い既存製品について、米国中心に拡販を進めます。また中期的には、欧州やアジアでの販売体制構築と事業拡大を推進し、当社グループの既存の医薬・医療事業とのシナジーを創出することで、クリティカルケア分野においてグローバルなプレゼンス獲得を目指していきます。

会社概要

会社名	ZOLL Medical Corporation
設立	1980年
本社	米国マサチューセッツ州チェルムズフォード
事業内容	除細動器、電動式心肺人工蘇生器、体温管理システム、ITソリューションシステムなどの製造・販売
拠点	米国ペンシルバニア州ピッツバーグ、カリフォルニア州サニーベール、コロラド州ブルームフィールド、その他欧州・アジアなどに約20カ所
代表者	CEO: Richard A. Packer
従業員数	1,908名 (2011年10月2日時点)



Q 買収に至るまでの経緯は？

A 2011年8月より、事業提携のもと、当社はZOLL社の最新型AED「ZOLL AED Plus™」の日本での販売を開始しました。その後、両社マネジメント間で交流を深め、2012年3月に買収に合意し、同年4月に買収及び連結子会社化が完了しました。

Q ZOLL社買収による旭化成グループの業績への影響は？

A のれん代等の償却により、クリティカルケア事業の収益への寄与は2、3年後からとなる見通しです。今後は当社既存事業とのシナジーを発揮し、既存の医薬・医療と合わせたヘルスケア事業について、2020年度の売上高で5,000億円を目指します。

ZOLL社 連結売上高推移



*前年10月～9月決算。2012年4月買収以後は、4月～翌年3月決算。

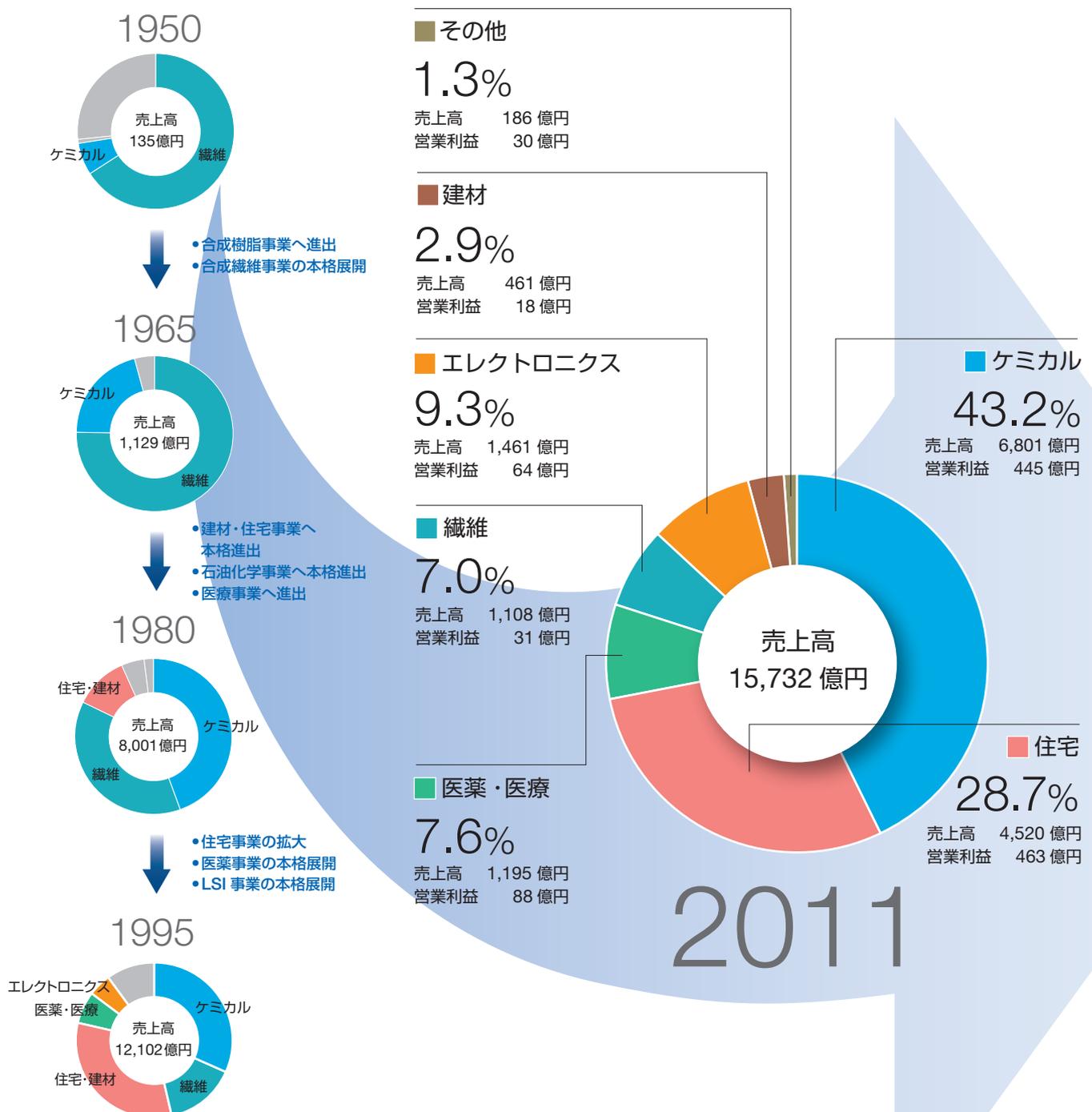
「Chain of Survival」に基づくZOLL社 製品ポートフォリオ

Chain of Survival (チェーン・オブ・サバイバル) とは、心肺停止の現場に遭遇した場合のガイドライン。一次救命処置のための救急への通報、心肺蘇生、除細動、救急隊員への引き継ぎなど、救急に必要なプロセス。



旭化成グループは、時代の変化に対応しながら柔軟に事業ポートフォリオを転換し、幅広い事業領域で展開する総合化学メーカーとして発展を遂げてきました。中期経営計画「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業を拡大するとともに、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野において、社会のニーズを先取りした新事業の創出を図ります。

ポートフォリオ転換の歴史(売上高構成比、年度)



セグメント／事業会社／事業概要

主な連結子会社



ケミカル

旭化成ケミカルズ株式会社

- 石化・モノマー系事業 アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂など
- ポリマー系事業 スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴム、ポリスチレンなど
- 高付加価値系事業 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など



住宅

旭化成ホームズ株式会社

- 新築請負事業 戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」など
- 不動産事業 ヘーベルメゾン™の賃貸管理、分譲マンション「アトラス™」、戸建分譲住宅「ヘーベルタウン™」、中古住宅流通「ストックヘーベルハウス™」など
- リフォーム事業 外装・外壁・防水リフォーム、増・改築・リノベーション、太陽光発電システム設置など
- その他住宅周辺事業 ロングライフ住宅ローンなど



医薬・医療

旭化成ファーマ株式会社

旭化成メディカル株式会社

- 医薬事業 医療用医薬品(「テリボン™」、「リコモジュリン™」、「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「プレディニン™」など)、診断薬「ルシカ™ GA-L」、流動食「Lシリーズ」など
- 医療事業 ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフエレスシ関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セバセル™」など



繊維

旭化成せんい株式会社

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド不織布「エルタス™」、人工皮革「ラムス™」などの不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」など



エレクトロニクス

旭化成エレクトロニクス株式会社

旭化成イーマテリアルズ株式会社

- 電子部品系事業 ミクスドシグナルLSI、ホール素子など
- 電子材料系事業 リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド/PBO樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント配線基板用ガラスクロスなど



建材

旭化成建材株式会社

軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」、木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベル™ パワーボード」、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュビー™」、中小型バイル工法「イーゼット™」・「ATTコラム™」、露出型弾性固定柱脚工法「ベースバック™」など

その他

エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など

- 東西石油化学
- 旭化成ホームプロダクツ(株)
- 旭化成パックス(株)
- 旭化成プラスチックシンガポール
- 旭化成プラスチック(アメリカ)
- 日本エラストマー(株)
- 旭化成シンセティックラバーシンガポール
- PSジャパン(株)
- 旭化成精細化工(南通)有限公司
- 旭化成分離装置(杭州)有限公司

- 旭化成不動産レジデンス(株)
- 旭化成リフォーム(株)
- 旭化成モーゲージ(株)
- 旭化成住工(株)
- 旭化成住宅建設(株)

- 旭化成ファーマアメリカ
- 旭化成医療機器(杭州)有限公司
- 旭化成バイオプロセス
- 旭化成メディカルヨーロッパ

- 杭州旭化成アンロン有限公司
- 杭州旭化成紡織有限公司
- タイ旭化成スパンデックス
- 旭化成スパンデックス・ヨーロッパ
- 旭化成スパンボンド(タイ)

- AKMセミコンダクタ
- 旭化成電子材料(蘇州)有限公司
- 華旭科技股份有限公司
- 旭シューエーベル台湾
- 旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)

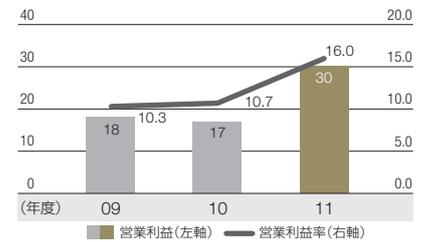
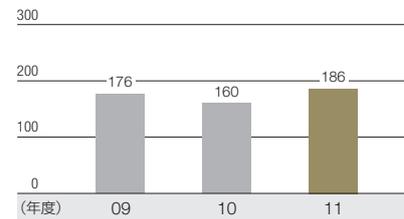
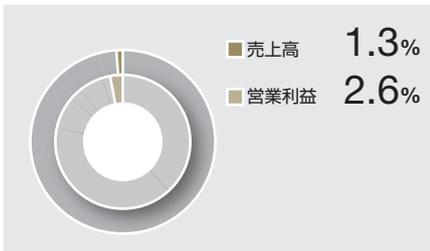
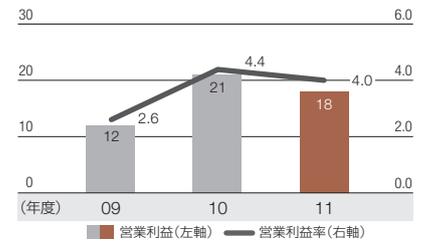
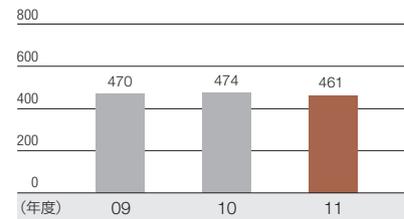
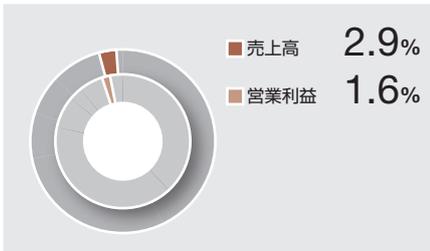
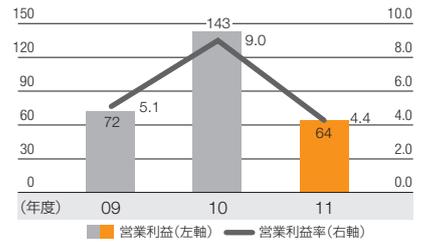
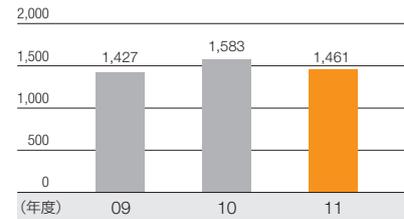
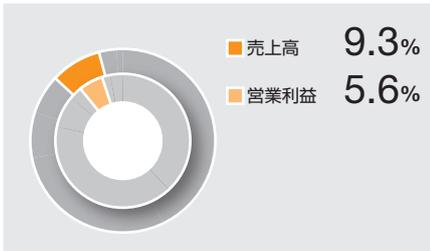
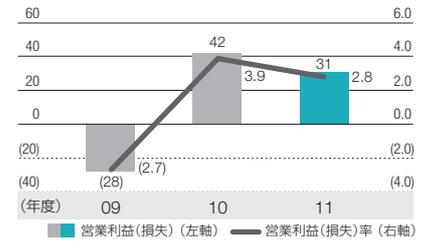
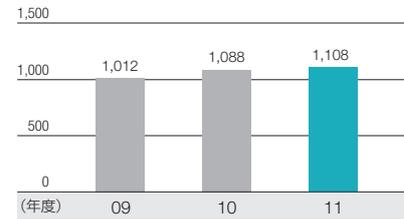
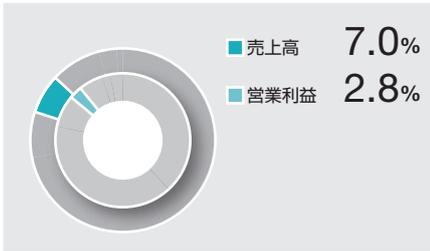
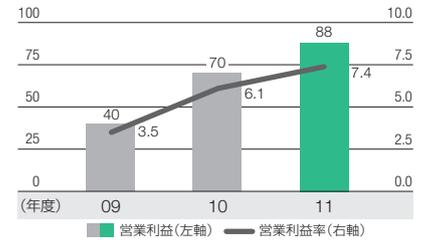
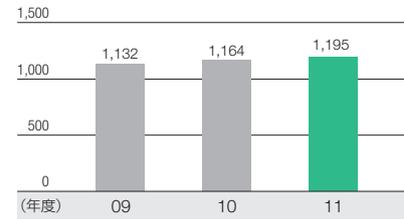
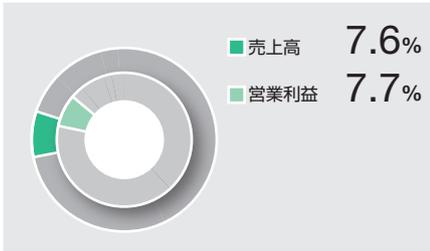
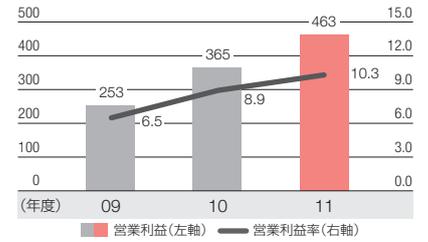
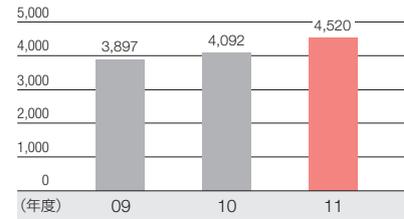
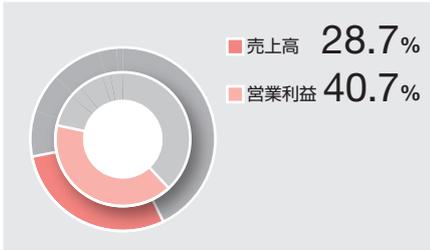
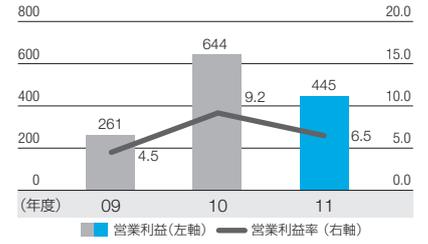
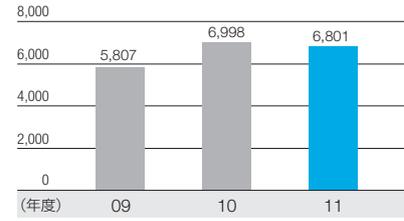
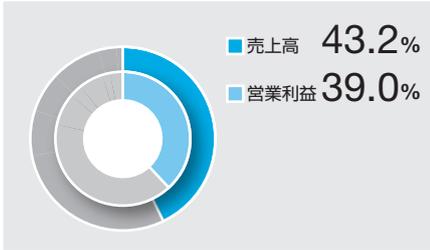
- 旭化成エクステック(株)
- 旭化成基礎システム(株)

- (株)旭リサーチセンター
- 旭化成エンジニアリング(株)
- 旭化成アミダス(株)

売上高／営業利益構成比(2011年度)

売上高(億円)

営業利益(億円)／営業利益率(%)





ケミカル・セグメント

売上高 前年度比
6,801 億円 **-2.8%**

営業利益 前年度比
445 億円 **-30.9%**

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2009	2010	2011	2012(予想)
売上高	¥5,807	¥6,998	¥6,801	¥7,820
海外売上高比率	42.0%	43.5%	41.3%	—%
営業利益	261	644	445	460
営業利益率	4.5%	9.2%	6.5%	5.9%
研究開発費	140	155	162	—
売上高研究開発費比率	2.4%	2.2%	2.4%	—%
設備投資額	276	232	391	500
減価償却費	324	319	296	—

“当社の技術力が活かせるフィールドにおいてグローバルに成長チャンスを追求するとともに、経営環境の変化に対応した体制最適化を図り、様々な事業活動を通じて「健康で快適な生活」「環境との共生」を実現していきます。”

旭化成ケミカルズ(株)
 代表取締役社長
小林 友二



「For Tomorrow 2015」の事業戦略

基本方針：メリハリある経営資源の投入により、目指すべき将来像に向けたポートフォリオ転換を図ります。

具体的な施策：

1. 勝てる事業のグローバルNo.1 戦略推進

- アクリロニトリル (AN)：競争力のあるプラント建設による成長需要の取り込み、世界No.1を展望
- エコタイヤ向け合成ゴム (S-SBR)：今後大幅な需要拡大が見込まれるエコタイヤ向け合成ゴム市場での、先行的な能力拡大による成長需要の確実な取り込み

2. 成長する新興市場(主にアジア)での事業拡大

- 機能樹脂事業：用途開発力強化・グローバル生産体制構築によるアジア市場での独自ポジションの拡大
- 膜・水処理事業：膜モジュール事業の徹底強化と中国ビジネスの拡大
- HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」：成長著しい中国市場でのシェア拡大
- ヘルスケア事業：結晶セルロース「セオラス™」の新興国への本格展開、アセトニトリルの供給体制強化

3. 新たな柱となる事業、領域の創出

- 有望市場での新たな事業創出・拡大

4. 国内石油化学事業での安定収益確保と最適化

2011年度概況と2012年度見通し

売上高は6,801億円で前年度比197億円(2.8%)の減収となり、営業利益は445億円で前年度比199億円(30.9%)の減益となりました。

石化・モノマー系事業は、下半期以降、中国を中心にアジア需要が後退したことに加え、ナフサをはじめとする原燃料価格の高騰や円高の影響を受け、ANやアジピン酸などのモノマー系製品の交易条件が大きく悪化したことなどから、業績は前年度を下回りました。ポリマー系事業は、震災による影響を受けた国内自動車向け需要が下半期に回復し、エコタイヤ向け合成ゴムも好調に推移したことなどから、業績は前年度を上回りました。高付加価値系事業は、「サランラップ™」などの消費材事業や添加剤事業が堅調に推移したことなどから、業績は前年度を上回りました。

なお、2012年度については、原燃料価格の高騰により交易条件が悪化するものの、石化・モノマー系事業を中心に販売量の増加を見込むことから、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

2011年度の主な設備投資

■ 当年度建設中

- バイオマス発電設備(宮崎県)の新設
- AN・MMA工場(タイ)の新設
- AN工場(韓国)の増設
- エコタイヤ向け合成ゴム工場(シンガポール・第1期)の新設
- 川崎イノベーションセンター(神奈川県)の新設

研究開発

ケミカル事業では、これまで蓄積してきたコア技術の深耕と新たな技術獲得を通じ「環境・資源・エネルギー」にフォーカスした研究開発を推進することで社会に新たな価値を提供していきます。

石化・モノマー分野では、石化原料の多様化に向けた新技術として、エタンなど様々なエチレン性原料やバイオエタノールを原料にプロピレンを高効率的に製造するE-FLEXプロセス、及びブテンからブタジエンを製造するBB-FLEXプロセスの実証を進めており、実用化に向けた検討を行っています。また、炭酸ガスを原料とするジフェニルカーボネート

の新製造プロセスの工業化技術が確立し、事業化計画の検討を行っています。

ポリマー分野では、新たな分子設計による超高耐熱・高剛性・易成形性のポリアミド、次世代のエコタイヤ向け合成ゴム、高難燃性と高耐熱性を兼ね備えた変性PPE発泡ビーズ、完全光学等方性を有する新規光学特性樹脂などの開発が進捗しています。また、独自のCAE(Computer Aided Engineering)技術が機能樹脂事業の開発機能の一角を占めるようになり、新規市場開拓や顧客との共同開発の大きな力となりつつあります。

高機能ケミカル分野では、シリコン変性技術によるLED封止材、有機合成とプロセス技術の融合による低コストで安全かつ廃棄物の少ないAPI(医薬原体)製法などの開発を推進しています。膜・水処理関連では、多孔質構造を有した世界最速のリン吸着剤及びリン吸着・回収システムを開発しており、大型下水処理施設での実証試験を行っています。

また、再生可能エネルギー、省エネ関連素材の開発が進捗しており、社内外の技術を融合して開発を加速し、新製品・新事業の創出と立ち上げを推進していきます。

トピックス

▶ シンガポールでのエコタイヤ向け合成ゴムの第2期工場建設を決定

旭化成ケミカルズは、2011年12月、シンガポールにおけるエコタイヤ向け合成ゴム(S-SBR)の第2期工場(年産5万トン)建設を決定しました。環境規制の強化や環境意



合成ゴム工場(シンガポール・第1期)起工式の様子

識の高まりから世界的に需要が急拡大しているエコタイヤには、安全性と省燃費性の両立を実現する材料としてS-SBRが使用されています。2010年10月にはシンガポールにおける第1期工場(年産5万トン)の建設を決定し順調に建設工事を進めていますが、更なる供給体制の強化を図ることで、成長需要を確実に取り込んでいきます。

▶ 韓国でのアセトニトリル工場新設を決定

旭化成ケミカルズは、2012年1月、ANの副産物を原料とし、医薬品製造工程における溶媒用途などで使用されるアセトニトリルについて、韓国での工場(年産1.1万トン)新設を決定しました。現在、神奈川県

川崎製造所にて年産1.4万トンの工場を有していますが、従来から課題となっていた医薬や試薬などの用途に対する安定供給体制を強化するため、AN増設を実施する韓国にて工場を新設し、アセトニトリルの2拠点体制化を図ります。また、インドや中国における医薬品産業の成長に伴う需要拡大にも対応していきます。



AN工場(韓国)



住宅・セグメント

売上高 前年度比
4,520億円 +10.4%

営業利益 前年度比
463億円 +27.0%

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2009	2010	2011	2012(予想)
売上高	¥3,897	¥4,092	¥4,520	¥4,820
海外売上高比率	—%	—%	—%	—%
営業利益	253	365	463	500
営業利益率	6.5%	8.9%	10.3%	10.4%
研究開発費	21	20	21	—
売上高研究開発費比率	0.5%	0.5%	0.5%	—%
設備投資額	60	63	63	50
減価償却費	43	43	48	—

“戸建住宅分野では都市の住まいとしての圧倒的競争力を実現し、オンリーワンかつナンバーワンの事業へと拡大成長を目指します。また、周辺事業においても、強みをつくり、それを活かすことでキラリと輝く個性を持ったオンリーワンの事業群の構築に努めます。”

旭化成ホームズ(株)
代表取締役社長
平居 正仁



「For Tomorrow 2015」の事業戦略

基本戦略：都市住宅ナンバーワンを目指し、3階建て住宅や住ソフト提案商品の強化に努めます。一人でも多くのお客様に一日でも早く、快適な生活を届け、「成熟した都市社会における幸せな暮らし」に貢献します。

具体的な施策：

1. 住宅(戸建・集合)
 - 社会のニーズを先取りした独自の住ソフト提案展開による、オンリーワンかつナンバーワン事業の確立
 - 地域密着推進によるシェアアップの実現と、関東以西都市部エリアでの販売強化
 - 集合住宅系事業の拡大
2. 不動産関連
 - 合意形成に基づく等価交換型マンションの強化
 - 仲介派生事業などによる土地利用価値の最大化
 - テナント募集力の強化実現
3. リフォーム事業や周辺事業の拡大
 - 省エネ対策型商品の充実とリノベーション型事業の確立によるリフォーム事業拡大

2011年度概況と2012年度見通し

売上高は4,520億円で前年度比427億円(10.4%)の増収となり、営業利益は463億円で前年度比99億円(27.0%)の増益となりました。なお、当年度の建築請負事業の受注実績については、前年度比174億円増加し3,719億円となりました。建築請負事業は、受注が好調に推移した戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前年度を上回りました。分譲事業はほぼ前期並みでしたが、住宅周辺事業は不動産賃貸事業が好調に推移したことや、リフォーム事業が順調に拡大したことなどから、業績は前年度を上回りました。

なお、2012年度については、請負事業において好調な受注を背景に引渡戸数が増加することなどにより、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

研究開発

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。

住ソフト技術については、二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、ITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

売上高の推移(旭化成ホームズ連結)



建築請負受注高の推移



トピックス

▶不動産事業を統合し、「旭化成不動産レジデンス」として新たにスタート

旭化成ホームズは、2011年10月、更なる不動産関連事業の拡大を目的に、同社開発営業本部の行う開発事業を、不動産流通事業を行う旭化成不動産株式会社(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：渡辺 衛男)へ統合し、旭化成不動産レジデンス株式会社へと改称しました。都市の住まいと資産の問題に、ワンストップでベストソリューションを提供するオンリーワンの会社を目指してまいります。

▶都市部の住まいに自然の恵みを取り入れた新商品を発売

旭化成ホームズは、2011年4月、2階のリビングに続く一角に「そらのま」と名付

けられた半屋外空間を設置することで、プライバシーを確保しながら光や風など自然の恵みを取り入れる心地よい暮らしを提案する、「ヘーベルハウス™ そらのま+(プラス)」を発売しました。また、11月には、空中庭園と、そこに一体空間としてつながる



「ヘーベルハウス™ そらのま+(プラス)」

ワンルーム空間から構成される「スカイコテージ」を設け、家族みんなで楽しみながら家族の絆を深める暮らしを提案する「ヘーベルハウス™ スカイコテージのある家 天空こども城」を発売しました。



「ヘーベルハウス™ スカイコテージのある家 天空こども城」



医薬・医療・セグメント

売上高 前年度比
1,195億円 +2.7%

営業利益 前年度比
88億円 +25.0%

“世界の人の“いのち”と“暮らし”に貢献するため、アンメット・メディカルニーズを満たす画期的な新薬を世界に提供する、グローバルスペシャリティファーマを目指します。”

旭化成ファーマ(株)
代表取締役社長

浅野 敏雄(左)

“誰もが高水準な医療品質と公平な医療機会に接することができる「健やかで豊かな社会」の実現を目指し、これまで培ってきた豊富な基礎技術と事業基盤を結集させ、革新的な医療機器の開発と治療技術の向上・創出・確立を目指してまいります。”

旭化成メディカル(株)
代表取締役社長

柴田 豊(右)

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2009	2010	2011	2012(予想)
売上高	¥1,132	¥1,164	¥1,195	¥1,310
海外売上高比率	22.3%	22.9%	23.9%	—%
営業利益	40	70	88	125
営業利益率	3.5%	6.1%	7.4%	9.5%
研究開発費	184	165	175	—
売上高研究開発費比率	16.3%	14.2%	14.6%	—%
設備投資額	92	74	107	110
減価償却費	122	114	115	—

「For Tomorrow 2015」の事業戦略

医薬事業

基本方針：収益の柱となる大型新薬の育成を図るとともに、重点としている整形外科領域や泌尿器領域などで世界に通用する新薬創出を進めます。

具体的な施策：

1. 国内事業

血液凝固阻剤「リコモジュリン™」及び骨粗鬆症治療剤「テリボン™」を大型新薬に育成することで、収益拡大を図ります。また、研究開発関連投資を増やし新薬パイプラインの更なる充実を図るとともに、臨床開発を加速します。重点領域と位置付ける整形外科領域では「ロコモティブシンドローム(運動器症候群)」に関わる開発パイプラインが骨粗鬆症薬、関節リウマチ薬など着々と整ってきており、この領域でのリーディングカンパニーを目指してまいります。また、診断薬事業については、グリコアルブミン測定用試薬「ルシカ™ GA-L」の更なる普及を図っていくとともに、感染症診断キットの開発も進めてまいります。

2. 海外事業

欧米での「リコモジュリン™」の臨床開発推進と、東アジアでの臨床開発力・営業力の強化に取り組み、グローバルスペシャリティファーマとして新たなステージへの飛躍を図ります。また、診断薬事業については、「ルシカ™ GA-L」の海外での承認取得に向けた取り組みを強化してまいります。



2011年度概況と2012年度見通し

売上高は1,195億円で前年度比31億円(2.7%)の増収となり、営業利益は88億円で前年度比18億円(25.0%)の増益となりました。医薬事業は、MR(医薬情報担当者)の増強や研究開発費の増加により固定費が増加したものの、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」や昨年11月に上市した骨粗鬆症治療剤「テリボン™」の販売が好調に推移したことから、業績は前年度を上回りました。医療事業は、各製品が円高の影響を受けましたが、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量が増加したことなどにより、業績はほぼ前年度並みでした。

なお、2012年度については、医薬事業において、研究開発費の増加の影響を受けるものの、「テリボン™」や「リコモジュリン™」などの販売量が増加する見通しです。医療事業においては、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の販売量の増加な

どを見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

2011年度の主な設備投資

■ 当年度完成

- 医療材料研究所(宮崎県)の新設

研究開発

医薬事業では、成熟化・高齢化社会において今後一層高まる「健康で快適な生活」へのニーズに応えるため、整形外科領域や泌尿器領域を中心に、「未だ有効な治療方法がない医療ニーズ(アンメット・メ

ディカルニーズ)」の解決に向けた積極的な研究開発を行っています。研究開発対象の新規開拓に加え、自社技術の絶えざる革新と、世界の優れた技術とのコラボレーションを積極的に推進します。

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力をあげた研究開発に取り組んでいます。これまで培ってきた豊富な基礎技術と研究開発の応用により、既存の血液浄化(人工腎臓・アフェレシス)技術や、白血球やウイルスの除去技術を更に発展させるとともに、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発にも注力しています。

医療事業

基本方針：医療用の膜分離・吸着技術という強みを活かし、治療のニーズに応える新たな用途開発を進めるとともに、腎疾患周辺の透析関連事業を幅広く展開し、強みを徹底的に深めてグローバルに展開していきます。

具体的な施策：

1. 血液浄化分野

需要の増加が見込まれる人工腎臓事業において、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の積極的な新製品開発と拡大投資を継続し透析事業を深掘するとともに、難病治療や予防治療への貢献が期待されるアフェレシス事業の生産プロセス技術の向上と製品競争力強化を図り、血液浄化治療の分野において世界をリードし続けます。

2. 輸血関連分野

世界トップシェアの白血球除去フィルター「セバセル™」について、製品ラインナップの拡充及び更なる安定・拡販供給体制の確保を図り、よりグローバルなニーズに対応します。

3. 製薬プロセス分野

生物学的製剤の製造工程において用いられる、中空糸型ウイルス除去フィルター「プラノバ™」について、今後の市場拡大に対応すべく、世界トップメーカーとして高品質な製品の生産と安定供給を継続します。

研究開発パイプライン(2012年5月時点)					
	開発コード・剤型 (一般名・「商品名」)	区分	薬効・分類	適応症	
国内	申請中	AK-120錠 (ファムシクロピル)	適応拡大	抗ヘルペスウイルス剤	単純疱疹
	フェーズⅢ	AK-156注 (ソレドロン酸水和物)	新効能・新用量医薬品	骨吸収抑制剤 (ビスフォスフォネート)	骨粗鬆症
		AK-160注	新成分新薬	細菌由来の コラゲナーゼ 製剤	デュビユイトラン拘縮
フェーズⅡ	AT-877錠 (ファスジル塩酸塩水和物)	適応拡大 剤型追加	ローキナーゼ 阻害剤	肺高血圧症	
海外	フェーズⅡ	ART-123注 (トロンボモデュリンアルファ 遺伝子組換え))	新成分新薬	血液凝固 阻止剤	DICを伴う 敗血症
		AK106	新成分新薬	抗炎症剤	関節リウマチ

トピックス

▶ 骨粗鬆症治療剤「テリボン™皮下注用56.5 μg」を発売

旭化成ファーマは、2011年11月、高齢化の進展に伴い増加する骨粗鬆症の治療剤である「テリボン™皮下注用56.5 μg」を発売しました。



「テリボン™」

本剤は骨形成促進作用を有する週1回投与の骨粗鬆症治療剤で、骨折により寝たきりの一因となる骨粗鬆症に対し高い骨折抑制効果を示すことで、社会的な課題になっている骨粗鬆症治療に大きく貢献することを期待しています。



繊維・セグメント

売上高 前年度比
1,108億円 +1.9%

営業利益 前年度比
31億円 -25.2%

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2009	2010	2011	2012(予想)
売上高	¥1,012	¥1,088	¥1,108	¥1,120
海外売上高比率	32.7%	34.4%	31.9%	—%
営業利益(損失)	(28)	42	31	45
営業利益(損失)率	(2.7)%	3.9%	2.8%	4.0%
研究開発費	38	32	28	—
売上高研究開発費比率	3.8%	2.9%	2.6%	—%
設備投資額	46	37	57	110
減価償却費	77	70	64	—

“「環境との共生」と「心身の快適性への寄与」を念頭に、成長性と独自性を有する事業の積極的拡大を進め、グローバルリーディング事業の拡大を目指します。”

旭化成せんい(株)
代表取締役社長
高梨 利雄

「For Tomorrow 2015」の事業戦略

基本方針：「環境との共生」と「心身の快適性への寄与」を念頭に、成長性と独自性を有する既存事業の積極的拡大を進め、グローバルリーディング事業の拡大を目指します。同時に、“材”のプロとして、各種コラボレーションを通じて新規ビジネスに積極的に貢献します。

具体的な施策：

- ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」
 - 更なる本質的機能系の開発・上市に注力
 - タイ工場を基幹工場と位置付け、拡大するアジア市場を中心にグローバルなプレゼンスを確保
- 不織布
 - スパンボンド不織布：今年度稼働予定のタイを拠点に成長するアジアのPP衛生材料市場で収益を拡大、「プレシゼ™」の拡大
 - 「ベンリーゼ™」：アジアIT分野向けの安定基盤確立、メディカル・コスメティック分野拡大
 - 「ラムース™」：カーシートの国内・欧米市場の安定拡大、新規資材分野の開拓
 - 「ユーテック™」：油水分離分野のニッチトップ確立、マイクロフィルター周辺、固液・気液分離分野の拡大
- 再生セルロース繊維「ベンベルグ™」
 - 世界唯一のメーカーとして海外裏地マーケットの拡大強化(欧州、中国など)
 - 非裏地分野の開拓と拡大(欧米アパレル向けアウトター、インナー、寝装など)
 - 生産プロセスの革新
- ナイロン66繊維「レオナ™」
 - タイヤコード用途の収益安定確保
 - エアバッグ用途の拡大



2011年度概況と2012年度見通し

売上高は1,108億円で前年度比21億円(1.9%)の増収となり、営業利益は31億円で前年度比11億円(25.2%)の減益となりました。オムツ用途向けスパンボンド不織布や、エアバッグ用途を中心としたナイロン66繊維「レオナ™」などで販売量が増加し、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」も堅調に推移したものの、各製品で円高や原燃料価格高騰の影響を受けたことにより、業績は前年度を下回りました。

2012年度については、「ベンベルグ™」、スパンボンド及び「レオナ™」などにおいて販売量の増加を見込んでおり、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

2011年度の主な設備投資

■ 当年度建設中

- スパンボンド工場(タイ)の新設

研究開発

繊維事業では、グループ内外との連携により、研究開発機能を充実・高度化させるとともに、成果実現のスピードアップを図っています。主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、ナイロン66繊維「レオナ™」及び各種不織布において、独自性を活かした更なる高付加価値化や生産プロセスの革新を進めています。また、「健康で快適な生活」「環境と

の共生」を基本コンセプトに、新規セルロース事業の創出や、新規不織布の開発にも取り組んでいます。

トピックス

▶ 伸張により発熱する高機能素材「伸張発熱 スパイエル™」を開発

旭化成せんいは、2011年11月、快適さやエコ意識の高まりから市場が拡大している保温素材について、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の高機能差別系と高度な編成技術を駆使した新素材「伸張発熱 スパイエル™」を開発しました。本素材は、商品着用時に発生する素材の伸縮・伸張により発熱し、スポーツなどの分野への商品展開が期待されます。今後も消費者ニーズにマッチした機能系・素材の開発を推進し、「ロイカ™」ブランドの強化を進めてまいります。



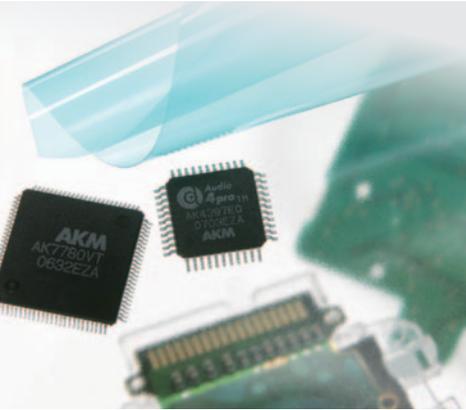
▶ 「中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」を開催

旭化成及び旭化成せんいが2007年より中国国際ファッションウィークにおいて開催している「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」が、2012年3月で10回目を迎えました。中国のトップデザイナーに大賞を授与し、そのデザイナーに

よる「ベンベルグ™」を使用したコレクションが発表される同賞は、この5年を通じて中国のファッション業界に大きな影響を与える賞となりました。今後も同賞を通じて、中国のファッション業界に貢献していくとともに当社グループの認知度向上に努めていきます。



「2012/2013秋冬ベンベルグ™コレクション」の様子



エレクトロニクス・セグメント

売上高 前年度比
1,461 億円 -7.7%

営業利益 前年度比
64 億円 -55.0%

“独自の技術を活かした製品展開により、世界マーケットにカテゴリーNo.1の製品を創出・供給し続け、世界の顧客から信頼される電子部品メーカーとして事業を拡大していくことを目指します。”

旭化成エレクトロニクス(株)
代表取締役社長
鴻巣 誠(左)

“「化学技術で環境にやさしい製品を創出し、エレクトロニクスを中心に人類の発展に貢献する。」という理念に基づき、蓄電・発電デバイス用材料をはじめとするエネルギー材料と省エネを支えるエレクトロニクス周辺材料で環境負荷低減に貢献します。”

旭化成イーテリアルズ(株)
代表取締役社長
太田 哲朗(右)

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2009	2010	2011	2012(予想)
売上高	¥1,427	¥1,583	¥1,461	¥1,520
海外売上高比率	46.5%	50.3%	50.8%	—%
営業利益	72	143	64	105
営業利益率	5.1%	9.0%	4.4%	6.9%
研究開発費	184	184	192	—
売上高研究開発費比率	12.9%	11.6%	13.1%	—%
設備投資額	228	203	134	200
減価償却費	236	239	210	—

「For Tomorrow 2015」の事業戦略

電子部品系事業

基本方針：シリコン半導体技術と化合物半導体技術を併せ持つ独自の製品展開により、グローバルな電子部品市場においてカテゴリーNo.1の製品を創出、供給し続けます。

具体的な施策：

携帯端末の主要デバイスとして圧倒的なシェアを誇る電子コンパスに続き、赤外線センサや電流センサなど、特徴的な技術によってカテゴリーNo.1を展望できる新たな電子部品の創出と展開を図ります。また、用途においては、顧客の声に真摯に耳を傾けてニーズに対応した高品質の製品を開発、提案して顧客の信頼を頂くことで、民生品からインフラ、車載用途など幅広く展開していきます。

電子材料系事業

基本方針：環境にやさしく高機能なクリーンエネルギー材料事業を柱として、エレクトロニクス機器向け半導体プロセス材料や基板材料など、勝てる事業の供給体制強化と事業拡大を図ります。

具体的な施策：

リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイボア™」では、トップシェアの民生用途で培った技術力と販売力を活かすとともに、生産能力の積極拡大及び顧客ニーズに適合した高機能性膜の開発強化により、今後急速な立ち上がり期待される車載用途への本格参入を図ります。また、電子機器市場拡大に伴い需要成長が見込まれている、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」の中国増設を進めるなど、成長市場において当社の技術力が活かせる分野を中心に事業拡大を進めます。



2011年度概況と2012年度見通し

売上高は1,461億円で前年度比122億円(7.7%)の減収となり、営業利益は64億円で前年度比78億円(55.0%)の減益となりました。電子部品系事業は、スマートフォン向けミクスドシグナルLSIなどの販売は堅調に推移しましたが、各製品が全体的な事業環境の悪化などによる販売量の伸び悩みや、販売価格の下落、円高の影響などを強く受け、業績は前年度を下回りました。電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売量が増加しましたが、販売価格の下落や原燃料価格高騰の影響により、業績は前年度を下回りました。

なお、2012年度については、電子部品系事業においては、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIの販売量の増加を見込み、電子材料系事業においては、「ハイポア™」などで需要の回復などにより販売量を伸ばし、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

2011年度の主な設備投資

■ 当年度完成

- リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備(第2,3系列)(宮崎県)の増設

■ 当年度建設中

- リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備(第4系列)(宮崎県)の増設

研究開発

電子部品系事業では、技術革新の速い事業環境において、豊富な設計資産と有機的なエンジニア組織体制の構築により、ユニークかつタイムリーなデバイスの提供を図っています。高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術、及びミクスドシグナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めていきます。

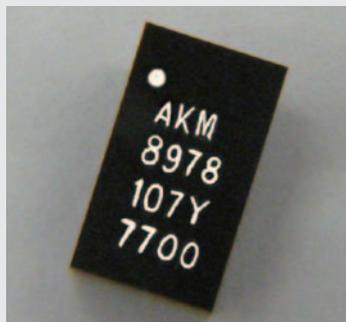
電子材料系事業では、高分子設計・合

成や、製膜加工、表面微細加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」「健康で快適な暮らし」に貢献する新規材料の開発を推進しています。民生・車載用途に展開する高機能リチウムイオン二次電池用セパレータなどの環境・エネルギー関連素材や、半導体・プリント配線基板の微細配線化といった先端技術トレンドを支える新規材料の展開に注力していきます。

トピックス

▶ 携帯機器向け6軸電子コンパス 新製品の発売

旭化成エレクトロニクスは、2012年1月、スマートフォンやタブレット端末などの携帯機器向けに高い市場シェアを誇る電子コンパスについて、3軸電子コンパスとアナログ・デバイセズ社の3軸加速度センサを1つのパッケージに集積した6軸電子コンパスの新製品「AK8978」を開発しました。



6軸電子コンパス「AK8978」



建材・セグメント

売上高

461 億円

前年度比

-2.7%

営業利益

18 億円

前年度比

-12.8%

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2009	2010	2011	2012(予想)
売上高	¥470	¥474	¥461	¥530
海外売上高比率	—%	—%	—%	—%
営業利益	12	21	18	30
営業利益率	2.6%	4.4%	4.0%	5.7%
研究開発費	11	11	11	—
売上高研究開発費比率	2.3%	2.4%	2.5%	—%
設備投資額	12	17	16	15
減価償却費	33	28	24	—

“「絶えざる改善・革新で、お客様に安全、安心、快適を提供します」を事業ビジョンに掲げ、軽量気泡コンクリート(ALC)、建築・土木用基礎、断熱材、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において、安全・安心で快適な製品とサービスの開発・提供に努めます。”

旭化成建材(株)
代表取締役社長
前田 富弘



「For Tomorrow 2015」の事業戦略

基本方針：競争優位領域での事業拡大を図るとともに、ソリューション型ビジネスへの転換を進めます。

環境意識の高まりやストック型社会への転換など、時代の変化に伴って広がる市場領域に対し、当社の強みが活かせる事業への資源の重点投入を行うとともに、顧客視点を追求し製品販売を主体としたビジネスから、周辺領域を取り込んだシステム化・複合化などによるソリューションビジネスへ転換を図ります。

具体的な施策：

1. ALC事業

安定した収益確保のため、更なる生産効率化などによりコスト競争力を高めます。一方、競争優位性の高い木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベル™パワーボード」では、高耐久、長寿命品を中心に専用塗装のラインナップ拡充を図るなど周辺ビジネスの拡大を進めます。また、膨大なALCの建築ストックを対象に、当社の技術を活かしたALC外装リニューアル事業を強化します。

2. 基礎事業

競争力のある中小型パイル工法「イーゼット™」、「ATTコラム™」を軸に、通信用をはじめとする鉄塔基礎工事、交通インフラ基礎工事、耐震補強基礎工事など非建築分野への展開を更に強化し、事業拡大を図ります。

3. 断熱材事業

住宅の省エネ化推進により断熱性能の次世代基準への適合が加速される中、更なる需要成長が期待される高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」や床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピー™」について、本格拡大を図ります。

4. 構造資材事業

露出型弾性固定柱脚工法「ベースバック™」は、耐震性能の高さを改めてアピールし更なる普及を進めます。また構造資材各製品について、仕様拡大や製品ラインナップを強化し、事業拡大を図ります。

2011年度概況と2012年度見通し

売上高は461億円で前年度比13億円(2.7%)の減収となり、営業利益は18億円で前年度比3億円(12.8%)の減益となりました。ALC事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売量及び販売価格が回復基調にあったものの、断熱材事業において住宅エコポイントなどの政策の影響が落ち着いたことや、基礎事業が低調だったことなどから、業績は前年度を下回りました。

なお、2012年度については、「ヘーベル™」をはじめ、基礎事業や断熱材事業の各製品においても拡販を見込んでいることから、セグメント全体では増収・増益を見込んでいます。

研究開発

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)、建築・土木用基礎、断熱材、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。また、ALC外装リニューアル事業への展開や「イーゼット™」、「ATTコラム™」など中小型パイル工法の非建築用途の拡大など、既存事業の周辺領域を取り込んだ新製品及びサービスの開発により、新たなソリューションビジネスも積極的に展開していきます。

トピックス

▶フェノールフォーム断熱材の能力増強を決定

旭化成建材は、2012年4月、スマートハウスやゼロエネルギー住宅などに代表される建物の省エネルギー化・高断熱化への関心の一層の高まりや、政府の2020年に向けた住宅省エネ基準義務化のロードマップの発表などにより、今後飛躍的な需要拡大が見込まれている高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」及び床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピー™」

について、茨城県における製造ラインの生産能力を増強することを決定しました。今後もフェノールフォーム断熱材のトップメーカーとして、建築の温熱環境の向上に



「ネオマ™フォーム」

貢献すべく一層の事業強化に努め、高性能・高品質な製品の安定供給の責務を果たしていきます。



「ジュピー™」

その他

売上高 **186** 億円 前年度比 **+15.9%**

営業利益 **30** 億円 前年度比 **+74.0%**

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2009	2010	2011	2012(予想)
売上高	¥176	¥160	¥186	¥200
海外売上高比率	10.9%	7.5%	12.7%	—%
営業利益	18	17	30	20
営業利益率	10.3%	10.7%	16.0%	10.0%
研究開発費	2	3	2	—
売上高研究開発費比率	1.2%	1.7%	1.2%	—%
設備投資額	9	10	8	15
減価償却費	8	9	9	—

2011年度概況と2012年度見通し

売上高は186億円で前年度比25億円(15.9%)の増収となり、営業利益は30億円で前年度比13億円(74.0%)の増益となりました。

エンジニアリング事業は、大型件名の工事が進んだことや、海外向けプラント事業が堅調に推移したことなどにより、業績は前年度を上回りました。

2012年度については、エンジニアリング事業において増収を見込むものの、競合激化の影響などにより、セグメント全体では増収・減益となる見通しです。

研究開発

エンジニアリング分野では、設備保全関連の検査技術や高機能検査装置などの開発に取り組んでいます。

持続的成長に向けて

目次

- 32 コーポレート・ガバナンス
- 36 CSR
- 38 取締役、監査役及び執行役員

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社グループは、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

- I 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- II 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有

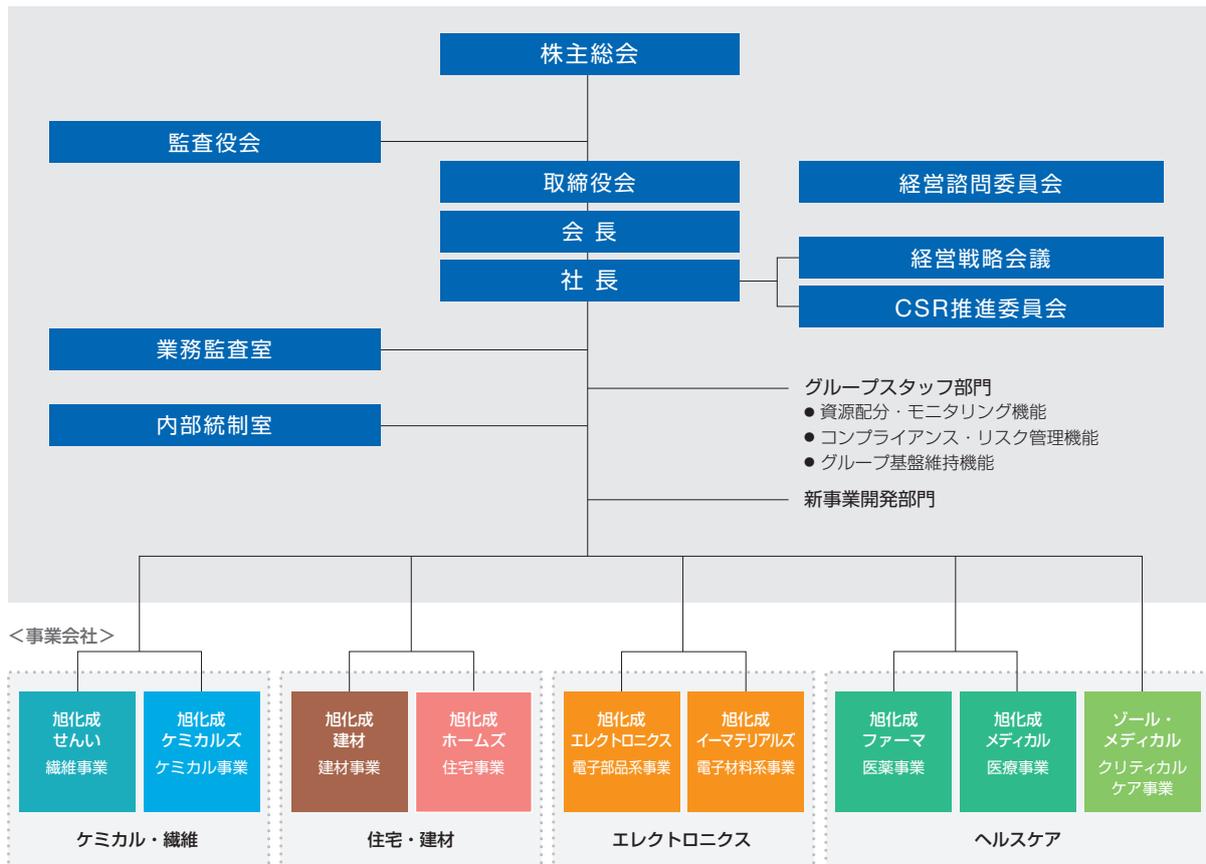
するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名選任すること、業務監査室・内部統制室を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

2 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織（2012年6月28日現在）

<持株会社>



■ 取締役会(月1～2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

■ 経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

■ 経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置しています。

■ 監査役会(3ヵ月に1回以上)

監査役4名(うち、社外監査役は2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は10名(うち、社外取締役は3名)、執行役員は18名(うち、取締役を兼任する者は6名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役です。(いずれも2012年6月28日現在)

また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

3

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

- I 当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。
- II 豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督していただくため、2007年6月に社外取締役を2名選任し、当社取締役会の経営監督機能の強化を図っています。更に、2008年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役10名のうち3名を社外取締役が占めています。
- III 当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者から様々な助言・提言を頂き、それらを当社グループの経営全般に役立てています。
- IV 当社グループの業務執行に関わる内部監査については、業務監査室が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、業務監査室に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、業務監査室に情報が一元化されることとなります。

- V 監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しています。また、当社の監査役及び事業会社の監査役との間では、定期的に情報交換が行われています。更に、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフが複数名確保されています。
- VI 会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社及び事業会社等に対して監査を実施しています。
- VII 当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。
- VIII 取締役の報酬額は、業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。

以上により、現時点での当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、持株会社制及び監査役会設置会社という定式の中で最適であると判断しています。

4 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として業務監査室(8名、2012年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得た上で、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員：大塚 啓一

指定社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

5 買収防衛策の導入

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、2008年6月開催の定時株主総会の承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入し、更に、2011年6月開催の定時株主総会において、同対応策の更新について承認をいただきました。

同対応策は、当社株式の保有割合が20%以上となる

買付等がなされる場合に、株主が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保し、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

詳細については、当社ホームページに掲載されている2011年5月11日付プレスリリース(下記アドレス)をご参照ください。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/news/2011/ze110511.html>

6 コンプライアンスの徹底

■「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準(2005年4月改定)」は、役員及び社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的な行動基準です。本方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。

■個人情報保護への対応

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」に基づき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対象に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック(冊子)」を配付するとともに、情報管理に関する教育・啓発活動を、企業倫理委員会にてモニタリングしています。

7 情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)の制定

当社グループでは、情報開示に関する企業情報の管理・開示体制を整備・強化することで一層の企業価値増大を図るため、情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)を次のとおり定めるとともに、基本方針に基づく情報開示規程を定め、2008年7月1日より運用を開始しています。

■ 基本方針

旭化成グループは、「世界の人のびとの“いのち”と“くらし”に貢献します」との基本理念に基づき、経営指針として「良き企業市民として法と社会規範を守り、社会とともに歩む」ことを、更に事業活動を遂行する上で、企業倫理に関する方針に「経営の透明性を確保」するこ

とを掲げています。当社グループはこの基本的な考えに基づき、情報開示並びにコミュニケーション活動を積極的に展開します。

情報開示に関しては、お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様をはじめとして、広く社会全体に、企業情報を公正、公平、正確に、かつ可能な限り速やかに情報開示することに努めます。

コミュニケーション活動に関しては、ステークホルダーや広く社会との双方向のコミュニケーションに努めることで、信頼関係を築きながら、当社グループに対する理解を促進し、ブランド力の向上と企業価値の増大を目指します。

8 企業倫理委員会による包括的な法令遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された企業倫理委員会では、当社グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。同委員会では、グループ各社

で実施されたコンプライアンスに関する教育プログラム、法令などの遵守状況、セクシャルハラスメント対応、環境対応、個人情報保護法対応、内部通報制度の運用状況などについて議論、検討しています。

9 リスクマネジメント

当社では、当社グループのリスク管理体制強化のため、CSR推進委員会の下にリスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、2007年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(2007年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

なお、昨年3月に発生した東日本大震災の経験を踏まえ、将来予測される東海、東南海、南海、日向灘沖地

震に備えて、①被害軽減のための事前対策、②地震発生時の対応、③復旧対応の3つの視点から、グループ全体として取り組むべき重要事項を選定しました。これに基づき全ての製造所・工場及び事務所地区で、現在の地震・津波対策を点検し、継続的に見直しと改善を行うこととし、地区ごとに体制整備を進めています。

また、昨年10月に発生したタイにおける洪水では、一部の工場が浸水しましたが、従業員の安否確認を速やかに行うとともに、発生直後より現地の製造拠点・事務所間での連絡体制を敷き、被害や避難状況、各拠点での対応等を共有化し、グループ内で連携して対応を行いました。

旭化成グループのCSR*の考え方

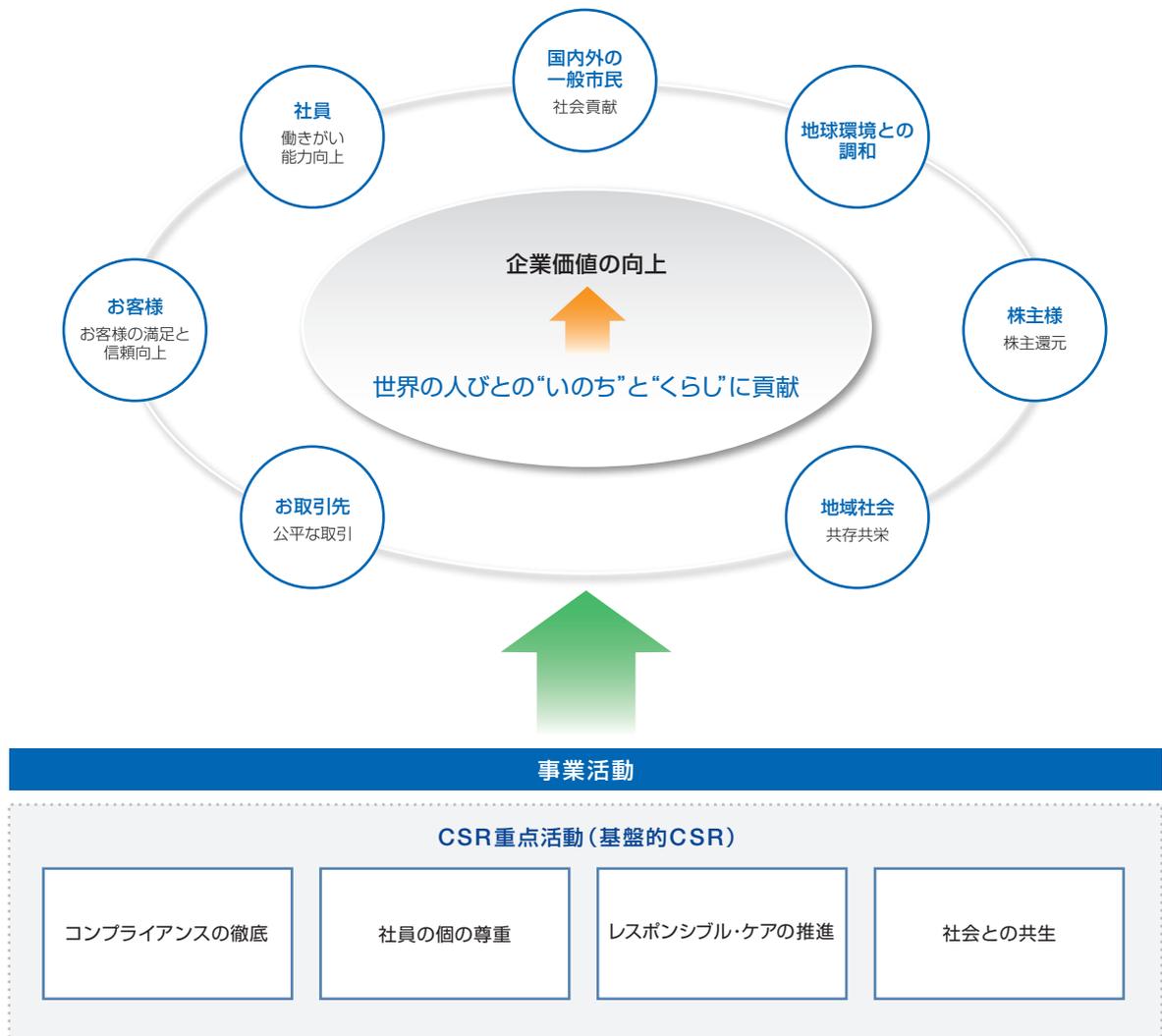
■ 事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)

グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

■ CSR重点活動(基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア(RC)**の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。

事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)



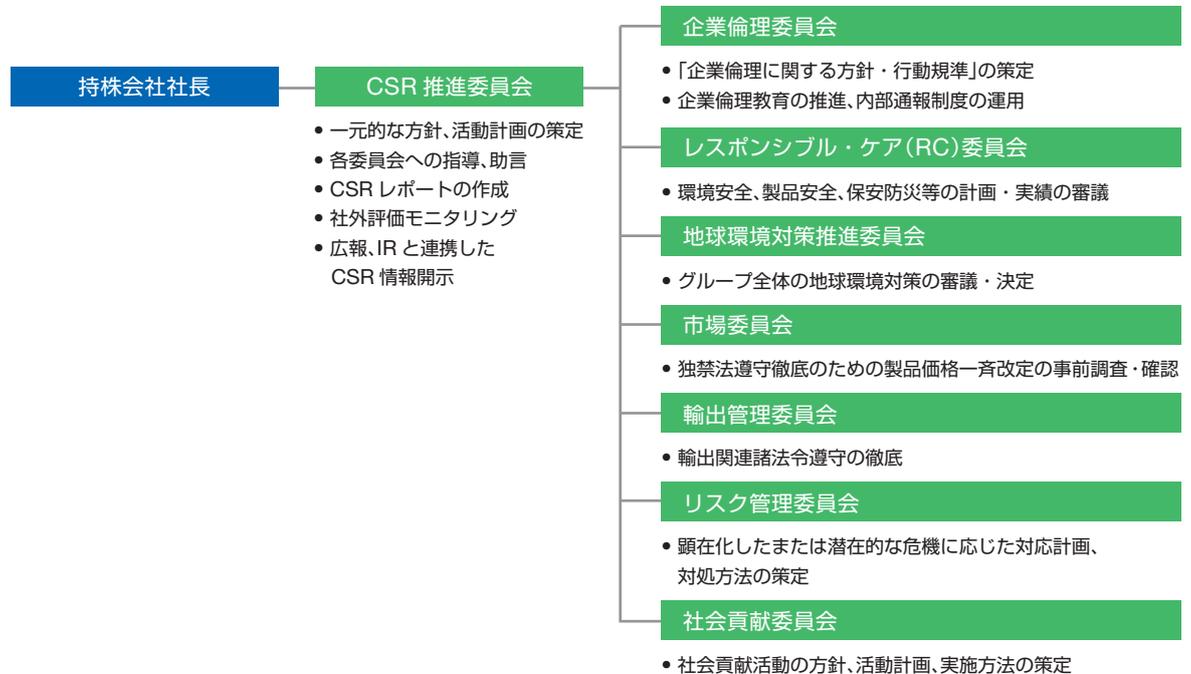
* "Corporate Social Responsibility" の略で、一般的には「企業の社会的責任」と訳されています。

** 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動を指します。2010年10月現在、世界54の国と地域で展開されています。

CSR推進体制

2005年4月に設置した持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」は、グループ全体のCSR活動方針・計画を策定するとともに、法令遵守全般を担当する「企

業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンシブル・ケア(RC)委員会」など、7つの専門委員会の活動をモニタリングしています。



CSR活動ハイライト

■「旭化成グループの社会貢献活動」を発行

旭化成の社会貢献活動全般を概観していただけるよう、「旭化成グループの社会貢献活動」を2011年5月に発行しました。

「旭化成グループの社会貢献活動」については、以下URLをご参照ください。

http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/library/social_contribution/



CSRレポート2012発行

当社グループでは、1997年より毎年RC報告書を、2006年からはCSRレポートを発行しています。今年も「旭化成グループCSRレポート2012」を発行し、当社グループのCSR活動についてご報告しています。

また、当社のホームページでもCSR活動に関するタイムリーな情報を掲載しています。

URL: <http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr>



取締役、監査役及び執行役員

(2012年6月28日現在)



代表取締役会長

伊藤 一郎



代表取締役社長
社長執行役員

藤原 健嗣



取締役
専務執行役員

藤原 孝二



取締役
専務執行役員

吉田 安幸



取締役
常務執行役員

小堀 秀毅



取締役
上席執行役員

小林 宏史



取締役
上席執行役員

中尾 正文



社外取締役

児玉 幸治



社外取締役

池田 守男



社外取締役

市野 紀生

常勤監査役
中前 憲二

常勤監査役
川崎 俊之

社外監査役
手塚 一男

社外監査役
青木 雄二

常務執行役員
水野 雄氏

上席執行役員
松居 龍

上席執行役員
角南 俊克

上席執行役員
根井 伸一郎

上席執行役員
沢山 博史

執行役員
鴻巣 誠

執行役員
平居 正仁

執行役員
小林 友二

執行役員
浅野 敏雄

執行役員
外村 正一郎

執行役員
和田 慶宏

執行役員
岡田 尚記

財務セクション

目次

- 40 11か年の主要連結財務データ
- 42 財政状態及び経営成績についての
経営陣による検討及び分析
- 48 事業等のリスク
- 50 連結貸借対照表
- 52 連結損益計算書
- 53 連結包括利益計算書
- 54 連結株主資本等変動計算書
- 55 連結キャッシュ・フロー計算書
- 56 連結財務諸表注記
- 79 英文アニュアルレポートの発行及び監査について

3月31日に終了した1年間	2012	2011 ^{b, c}	2010 ^{b, d}	2009 ^{b, d}	2009 ^b
売上高	¥1,573,230	¥1,555,945	¥1,392,212	¥1,521,178	¥1,521,178
ケミカル	680,112	699,801	580,709	657,393	709,556
ライフ&リビング	—	—	—	—	—
ケミカル	—	—	—	—	—
住宅	451,965	409,224	389,728	409,882	409,882
住宅・建材	—	—	—	—	—
医薬・医療	119,483	116,387	113,207	119,619	119,619
繊維	110,849	108,761	101,201	116,405	102,176
エレクトロニクス	146,113	158,337	142,700	129,655	91,721
建材	46,146	47,418	47,024	60,927	60,927
その他	18,562	16,017	17,642	27,297	27,297
国内売上高	1,151,705	1,106,656	1,021,803	1,127,213	1,127,213
海外売上高	421,525	449,289	370,409	393,965	393,965
営業利益	104,258	122,927	57,622	34,959	34,959
経常利益	107,567	118,219	56,367	32,500	32,500
税金等調整前当期純利益(純損失)	94,866	98,342	46,056	19,031	19,031
当期純利益(純損失)	55,766	60,288	25,286	4,745	4,745
包括利益	62,561	45,088	—	—	—
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	39.89	43.11	18.08	3.39	3.39
設備投資額	85,124	66,014	83,990	126,725	126,725
減価償却費	78,440	84,092	86,166	79,436	79,436
研究開発費	66,269	62,320	62,924	60,849	60,849
年間配当金(円)	14.00	11.00	10.00	10.00	10.00

3月31日現在	2012	2011	2010	2009	2009
総資産合計	¥1,410,568	¥1,425,879	¥1,368,892	¥1,379,337	¥1,379,337
たな卸資産	279,206	256,248	251,084	273,539	273,539
有形固定資産、減価償却累計額控除後	416,119	418,354	447,497	441,271	441,271
投資その他の資産	227,489	220,773	226,331	218,477	218,477
純資産 ^a	706,846	663,566	633,343	603,846	603,846
1株当たり純資産(円)	505.72	474.59	452.91	431.77	431.77
自己資本比率(%)	50.1	46.5	46.3	43.8	43.8
従業員数(人)	25,409	25,016	25,085	24,244	24,244

a. 少数株主持分は除いています。

b. 2012年3月期より、「ケミカル」におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、2008年3月期から2011年3月期の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

c. 2011年3月期より、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分して表示しています。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントです。

d. 2010年3月期に、下記の通り名称変更及び事業移管を行いました。この変更に伴い、2009年3月期においても同じ事業区分に組み替えた金額を記載しています。

- 従来の「ケミカルズ」を「ケミカル」、「ホームズ」を「住宅」、「ファーマ」を「医薬・医療」、「せんい」を「繊維」にそれぞれ名称変更しました。
- エレクトロケミカル関連事業を、旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)から旭化成イーマテリアルズ(株)へ移管しました。
- ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成ケミカルズ(株)から旭化成せんい(株)に移管しました。

e. 2008年3月期に、旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を統合しました。

f. 2006年3月期に、ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)へ移管しました。

g. 2003年10月1日を期日とする持株会社制への移行により、従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に、「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」にそれぞれ区分開示しました。この変更に伴い、2003年3月期においても同じ事業区分に組み替えた金額を記載しています。

単位：百万円、別途記載のあるものを除く

2008 ^{b, e}	2007	2006 ^f	2005	2004 ^g	2003 ^g	2003	2002
¥1,663,778	¥1,623,791	¥1,498,620	¥1,377,697	¥1,253,534	¥1,193,614	¥1,193,614	¥1,195,393
846,224	752,632	660,402	557,439	453,707	424,673	—	—
—	52,558	51,942	59,149	59,813	52,908	—	—
—	—	—	—	—	—	477,581	440,698
386,227	405,695	404,539	375,755	361,273	320,553	—	—
—	—	—	—	—	—	383,654	408,474
111,232	104,474	105,842	103,933	105,965	105,463	105,463	98,686
114,072	106,639	89,704	104,261	101,514	110,551	110,551	125,908
113,267	112,094	102,859	93,025	82,484	71,579	71,579	64,062
55,732	60,818	56,512	59,908	60,622	63,101	—	—
37,024	28,881	26,821	24,228	28,156	44,786	44,786	57,565
1,176,441	1,195,751	1,125,454	1,067,893	1,011,366	981,064	981,064	1,006,810
487,337	428,040	373,166	309,804	242,168	212,550	212,550	188,583
127,656	127,801	108,726	115,809	60,932	61,555	61,555	45,664
120,456	126,507	104,166	112,876	53,643	50,389	50,389	39,849
105,599	114,883	94,481	91,141	54,820	(100,869)	(100,869)	10,679
69,945	68,575	59,668	56,454	27,672	(66,791)	(66,791)	5,180
—	—	—	—	—	—	—	—
50.01	49.00	42.46	40.16	19.62	(47.63)	(47.63)	3.61
82,911	84,413	66,310	68,479	86,387	93,985	93,985	74,826
73,983	71,646	69,399	71,531	64,408	60,808	60,808	60,676
56,170	52,426	51,467	50,715	48,420	49,311	49,311	49,574
13.00	12.00	10.00	8.00	6.00	6.00	6.00	6.00

2008	2007	2006	2005	2004	2003	2003	2002
¥1,425,367	¥1,459,922	¥1,376,044	¥1,270,057	¥1,249,206	¥1,212,374	¥1,212,374	¥1,193,011
272,372	240,006	214,062	202,521	181,609	176,788	176,788	180,826
424,193	426,959	414,368	419,969	428,302	427,188	427,188	415,193
234,873	281,502	284,390	223,958	226,825	198,697	198,697	181,618
666,244	645,655	594,211	511,726	450,451	407,639	407,639	496,826
476.39	461.50	424.34	365.43	321.41	290.92	290.92	353.16
46.7	44.2	43.2	40.3	36.1	33.6	33.6	41.6
23,854	23,715	23,030	23,820	25,011	25,730	25,730	26,227

事業環境

当連結会計年度(2012年3月末に終了した期、以下「当期」)における我が国経済は、欧州の財政危機による景気後退が世界経済へ波及することへの懸念が強まる中、上半期前半には堅調を維持していた中国をはじめとする新興国向けの輸出産業が下半期以降減速するなど、経済環境は大きく悪化しました。また、東日本大震災の影響による生産活動停滞からの復旧は進んだものの、円高の長期化や原燃料価格の高騰などにより企業収益は圧迫され、厳しい事業環境が続きました。

経営成績の分析

当期より、ナフサ転売取引の会計方針の変更を行っています。この変更に伴い、遡及処理後の金額で前年同期比較を行っています。以下「セグメント別概況」においても同じです。

売上高と営業利益

当期の売上高は、1兆5,732億円で前期比173億円(1.1%)の増収となりました。海外売上高は、4,215億円でケミカル事業を中心に前期比278億円(6.2%)減少し、売上高に占める海外売上高の割合は、26.8%で前期の28.9%から2.1ポイント減少しました。国内売上高については、住宅事業が好調に推移したことなどから、前期比450億円(4.1%)増加し、1兆1,517億円となりました。

当期の営業利益は、1,043億円で前期比187億円(15.2%)の減益となりました。また、当期の売上原価率は74.9%と前期比0.9ポイントの悪化となりました。また、売上高販管費率は、売

上高が増加したものの、販管費が82億円増加したことなどから、18.4%と前期比0.3ポイントの悪化となりました。なお、売上高営業利益率は、6.6%と前期比1.3ポイントの悪化となりました。

営業外損益と経常利益

当期の営業外損益は33億円の利益で、前期の47億円の損失から80億円改善しました。これは当期に固定資産撤去費用引当金戻入額22億円を計上したことに加え、為替差損において前期比37億円の改善があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,076億円で、前期比107億円(9.0%)の減益となりました。

特別損益

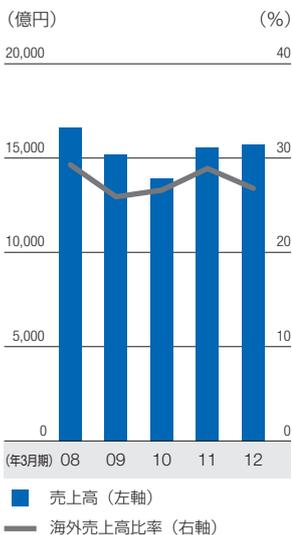
当期は、段階取得に係る差益23億円などによる特別利益を30億円計上した一方で、事業構造改善費用85億円、固定資産処分損35億円などによる特別損失を157億円計上したことなどから、特別損益は127億円の損失となり前期比72億円の改善となりました。

当期純利益

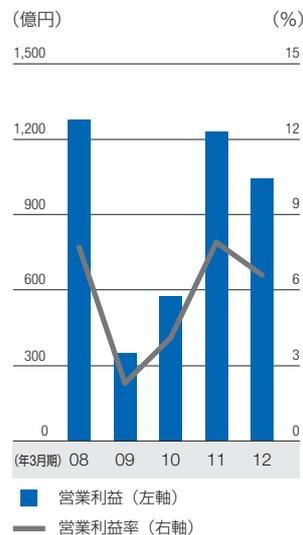
経常利益の1,076億円に特別損益の損127億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は949億円となりました。ここから税金費用380億円(法人税、住民税及び事業税312億円と法人税等調整額の損68億円の合計額)及び少数株主利益11億円を控除した当期純利益は558億円で前期比45億円(7.5%)の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は39円89銭となり、前期の43円11銭から3円22銭減少しました。

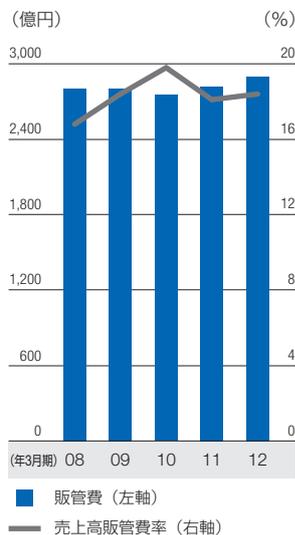
売上高と海外売上高比率



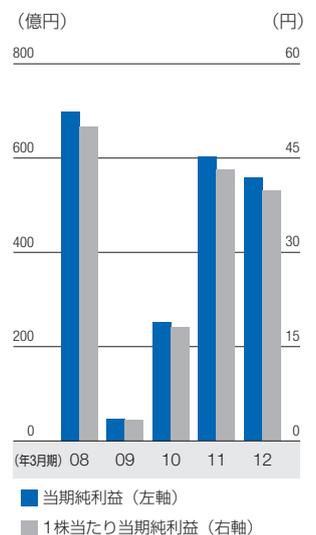
営業利益と営業利益率



販管費と売上高販管費率



当期純利益と1株当たり当期純利益



セグメント別概況

当社グループの6つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」及び「その他」に区分してご説明します。

ケミカル

ケミカル事業の売上高は6,801億円で、前期比197億円(2.8%)の減収となり、営業利益は445億円で、前期比199億円(30.9%)の減益となりました。

石化・モノマー系事業は、下半期以降、中国を中心にアジア需要が後退したことに加え、ナフサをはじめとする原燃料価格の高騰や円高の影響を受け、アクリロニトリルやアジピン酸などのモノマー系製品の交易条件が大きく悪化したことなどから、業績は前期を下回りました。

ポリマー系事業は、震災による影響を受けたエンジニアリング樹脂が下半期に回復し、タイヤ向け合成ゴムも好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、「サララップ™」などの消費材事業や添加剤事業が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年12月に、シンガポールにおける省燃費型高性能タイヤ向けの溶液重合合法スチレンブタジエンゴム工場の第2系列建設を決定しました。

また、本年2月に、韓国におけるアセトニトリルプラントの新設を決定しました。

当セグメントの生産規模は6,913億円(前期比1.7%の減少、販売価格ベース)でした。

住宅

住宅事業の売上高は4,520億円で、前期比427億円(10.4%)の増収となり、営業利益は463億円で、前期比99億円(27.0%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比174億円増加し3,719億円となりました。

建築請負事業は、受注が好調に推移した戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。分譲事業はほぼ前期並みでしたが、住宅周辺事業は不動産賃貸事業が好調に推移したことや、リフォーム事業が順調に拡大したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年4月に、風や光を取り入れる半屋外空間を設けた「ヘーベルハウス™ そらのま + (プラス)」を、11月にはスカイコテージを設けた「ヘーベルハウス™ スカイコテージのある家 天空こども城」を発売しました。

また、昨年10月には、不動産事業の拡大を目的に、旭化成ホームズ(株)の開発事業を旭化成不動産(株)に統合し、新たに「旭化成不動産レジデンス(株)」としてスタートさせました。

当セグメントの生産規模は4,568億円(前期比11.6%の増加、販売価格ベース)でした。

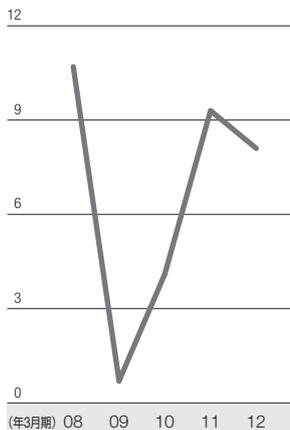
医薬・医療

医薬・医療事業の売上高は1,195億円で、前期比31億円(2.7%)の増収となり、営業利益は88億円で、前期比18億円(25.0%)の増益となりました。

医薬事業は、MR(医薬情報担当者)の増強や研究開発費の増加により固定費が増加したものの、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」や昨年11月に上市した骨粗鬆症治療剤「テリボン™」の

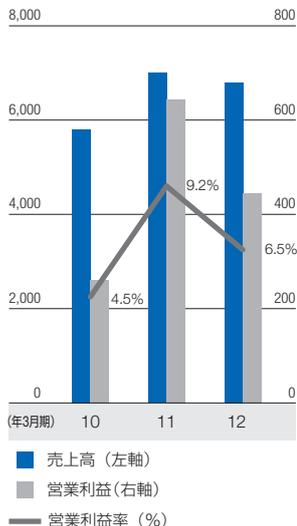
ROE

(%)



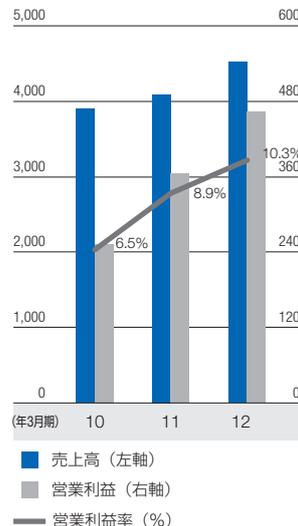
ケミカル・セグメント

(億円) (億円)



住宅・セグメント

(億円) (億円)



販売が好調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、各製品が円高の影響を受けましたが、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量が増加したことなどにより、業績はほぼ前期並みでした。

なお、医薬事業では、本年1月に、排尿障害改善剤「フリバス™」の韓国におけるライセンス先である東亜製薬株式会社が同製品の販売を開始しました。

また、医療事業においては、本年4月1日付で旭化成メディカル(株)が旭化成クラレメディカル(株)を吸収合併しました。

当セグメントの生産規模は1,236億円(前期比6.6%の増加、販売価格ベース)でした。

繊維

繊維事業の売上高は1,108億円で、前期比21億円(1.9%)の増収となり、営業利益は31億円で、前期比11億円(25.2%)の減益となりました。

オムツ用途向けスパンボンド不織布や、エアバッグ用途を中心としたナイロン66繊維「レオナ™」などで販売量が増加し、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」も堅調に推移したものの、各製品で円高や原燃料価格高騰の影響を受けたことにより、業績は前期を下回りました。

なお、昨年11月に、伸張により発熱する機能を持つ高機能素材「伸張発熱 スパリエル™」を開発しました。

当セグメントの生産規模は1,116億円(前期比2.3%の増加、販売価格ベース)でした。

エレクトロニクス

エレクトロニクス事業の売上高は1,461億円で、前期比122億円(7.7%)の減収となり、営業利益は64億円で、前期比78億円(55.0%)の減益となりました。

電子部品系事業は、スマートフォン向けミクスドシグナルLSIなどの販売は堅調に推移しましたが、各製品が全体的な事業環境の悪化などによる販売量の伸び悩みや、販売価格の下落、円高の影響などを強く受け、業績は前期を下回りました。

電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売量が増加しましたが、販売価格の下落や原燃料価格高騰の影響により、業績は前期を下回りました。

なお、電子部品系事業は、本年1月に、3軸電子コンパスと米国 Analog Devices, Inc. の3軸加速度センサーを一つのパッケージに集積した6軸電子コンパスの新製品「AK8978」を発売しました。

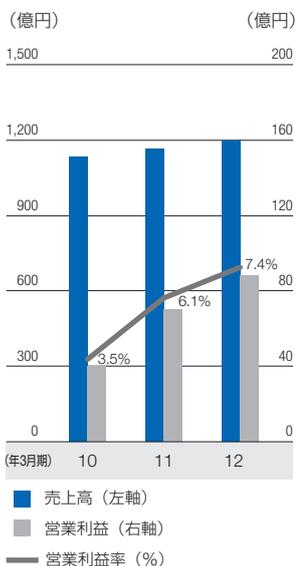
当セグメントの生産規模は1,492億円(前期比8.9%の減少、販売価格ベース)でした。

建材

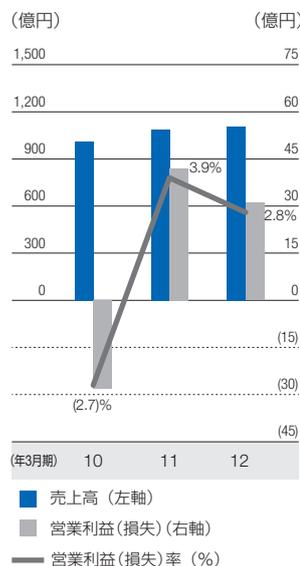
建材事業の売上高は461億円で、前期比13億円(2.7%)の減収となり、営業利益は18億円で、前期比3億円(12.8%)の減益となりました。

住建事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「へーベル™」の販売量及び販売価格が回復基調にあったものの、断熱材事業において住宅エコポイントなどの政策の影響が落ち着いたことや、

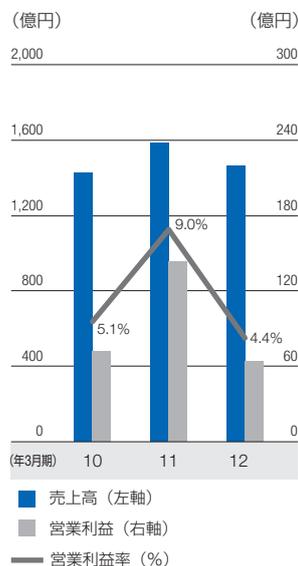
医薬・医療・セグメント



繊維・セグメント



エレクトロニクス・セグメント



基礎事業が低調だったことなどから、業績は前期を下回りました。

なお、本年4月に、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の能力増強を決定しました。

当セグメントの生産規模は465億円(前期比1.5%の減少、販売価格ベース)でした。

その他

その他の売上高は186億円で、前期比25億円(15.9%)の増収となり、営業利益は30億円で、前期比13億円(74.0%)の増益となりました。

資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、前期末比153億円(1.1%)減少し、1兆4,106億円となりました。

流動資産は、たな卸資産が230億円増加しましたが、現金及び預金が374億円、受取手形及び売掛金が74億円減少したことなどから、前期末比339億円(4.5%)減少し、7,218億円となりました。

固定資産は、無形固定資産が141億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が112億円増加したことなどから、前期末比186億円(2.8%)増加し、6,888億円となりました。

流動負債は、短期借入金が344億円減少したことなどから、前期末比342億円(7.1%)減少し、4,496億円となりました。

固定負債は、長期借入金が290億円減少したことなどから、前期末比248億円(9.3%)減少し、2,417億円となりました。

有利子負債は、前期末比698億円減少し、1,841億円となりました。

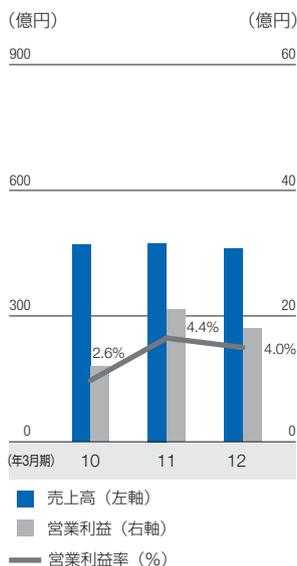
純資産は、配当の支払182億円の減少があったものの、当期純利益を558億円計上したことや、その他有価証券評価差額金が105億円増加したことなどから、前期末の6,756億円から437億円(6.5%)増加し、7,193億円となりました。その結果、1株当たり純資産額は前期末比31円14銭増加し505円72銭となり、自己資本比率は前期末の46.5%から50.1%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.12ポイント改善し、0.26となりました。

設備投資

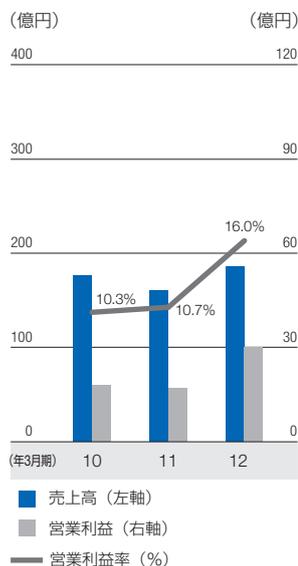
当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、省力化、維持、情報化投資を行っています。

当期のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれん除く)受け入れベース数値。金額に消費税等は含みません。)は次のとおりです。

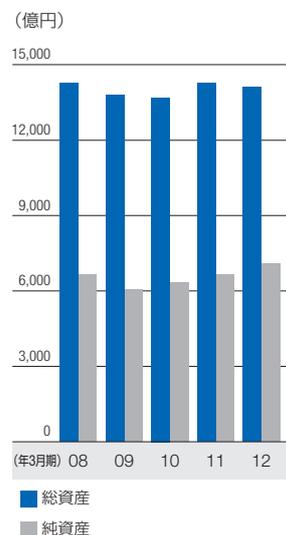
建材・セグメント



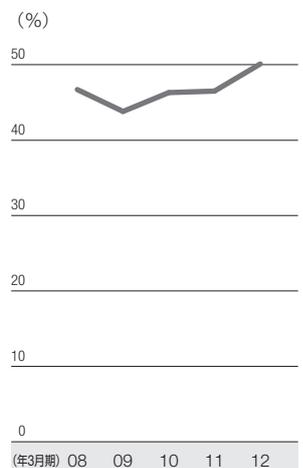
その他



総資産と純資産



自己資本比率



46 財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

	当期 (百万円)	前期比 (%)
ケミカル	39,080	168.6
住宅	6,272	99.5
医薬・医療	10,678	143.8
繊維	5,697	155.3
エレクトロニクス	13,429	66.3
建材	1,631	96.9
その他	786	80.1
計	77,572	122.2
全社又はセグメント間消去	7,551	301.0
合計	85,124	128.9

当期は、ケミカル、医薬・医療及びエレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等851億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

ケミカル

水島地区合理化設備投資、合理化、省力化、維持更新 等

住宅

リース、合理化、省力化、維持更新 等

医薬・医療

医療材料研究所建屋建設、合理化、省力化、維持更新 等

繊維

合理化、省力化、維持更新 等

エレクトロニクス

リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備能力増強、LSI製造設備能力増強、情報化、合理化、省力化、維持更新 等

建材

合理化、省力化、維持更新 等

その他

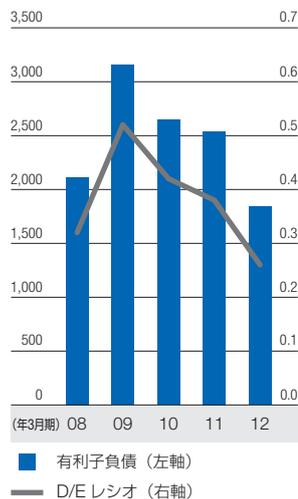
合理化、省力化、維持更新 等

全社

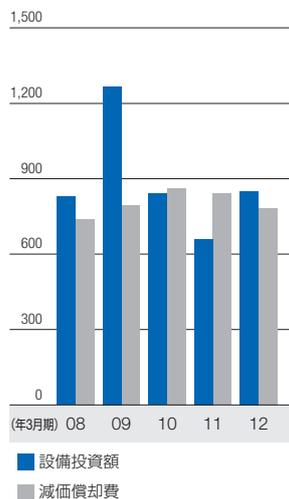
研究開発、情報化、維持更新 等

有利子負債とD/Eレシオ

(億円)

**設備投資額と減価償却費**

(億円)



キャッシュ・フローの分析

当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、518億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済による支出などにより、910億円の支出となりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて381億円減少し964億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、たな卸資産の増加225億円及び法人税等の支払額469億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益949億円及び減価償却費784億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,413億円の収入（前期比69億円の収入の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得674億円、無形固定資産の取得92億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得71億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、895億円の支出（前期比107億円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、借入金などの有利子負債収支が716億円の支出となり、また、配当金の支払額182億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、910億円の支出（前期比649億円の支出の増加）となりました。

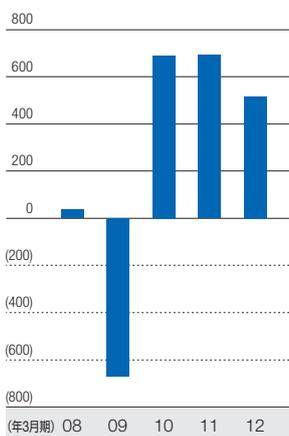
財務政策について

コスト競争力の向上、製品力の向上、事業構造改善などによる収益力強化、グループファイナンスの活用や適正在庫水準の維持等による資金効率化などにより、フリー・キャッシュ・フローの拡大を目指します。これらを中期経営計画「For Tomorrow 2015」の戦略の柱である「グローバルリーディング事業の展開」、環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野での「新しい社会価値創出」による事業拡大のための戦略投資の源泉として活用し、当社グループの企業価値向上を図ります。

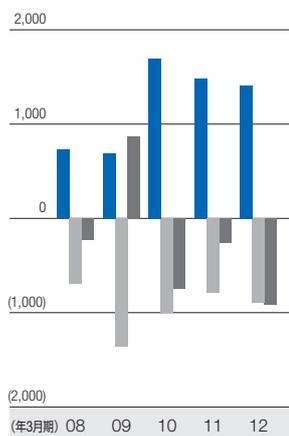
資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指します。

これらの施策を進めることにより、株主の皆様への利益還元と財務体質の一層の強化を図ります。

フリー・キャッシュ・フロー
(億円)



キャッシュ・フロー
(億円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

I. 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

II. 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

III. 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

IV. 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

V. エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

VI. 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や、後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や

医療機器としての認可を受けられない可能性または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅶ. 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅷ. 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅸ. 取引先などによるリスク

当社グループの取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

X. 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収等の対象事業や提携先等を取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」等の減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日現在

単位：百万円

単位：千米ドル
(注記1)

資産	2012年	2011年	2012年
流動資産：			
現金及び預金(注記8(a)及び11)	¥102,875	¥140,319	\$1,252,587
受取手形及び売掛金(注記5(e))	266,056	273,414	3,239,450
有価証券(注記9(a)、11及び12)	360	371	4,383
商品及び製品	138,133	129,898	1,681,882
仕掛品	87,450	76,551	1,064,775
原材料及び貯蔵品	53,623	49,799	652,904
繰延税金資産(注記15)	19,454	23,131	236,868
その他	54,835	63,240	667,661
貸倒引当金	(1,017)	(1,072)	(12,383)
流動資産合計	721,770	755,651	8,788,141
固定資産：			
有形固定資産			
建物及び構築物(注記5(b),(d))	410,057	409,263	4,992,780
減価償却累計額	(235,060)	(231,474)	(2,862,048)
建物及び構築物(純額)	174,997	177,789	2,130,732
機械装置及び運搬具(注記5(b),(d))	1,203,905	1,192,132	14,658,529
減価償却累計額	(1,075,668)	(1,047,912)	(13,097,139)
機械装置及び運搬具(純額)	128,237	144,220	1,561,390
土地(注記5(d))	55,667	55,243	677,791
リース資産(注記10)	11,694	8,581	142,384
減価償却累計額	(4,804)	(3,118)	(58,493)
リース資産(純額)	6,890	5,463	83,891
建設仮勘定	37,787	22,173	460,088
その他(注記5(b),(d))	122,426	118,718	1,490,637
減価償却累計額	(109,884)	(105,252)	(1,337,928)
その他(純額)	12,542	13,466	152,709
有形固定資産合計	416,119	418,354	5,066,590
無形固定資産			
のれん	8,502	5,087	103,519
その他	36,687	26,015	446,694
無形固定資産合計	45,189	31,101	550,213
投資その他の資産			
投資有価証券(注記5(a)、11及び12)	177,513	166,317	2,161,366
長期貸付金(注記10)	5,559	5,181	67,685
繰延税金資産(注記14)	18,965	22,005	230,914
その他	25,692	27,507	312,821
貸倒引当金	(240)	(237)	(2,922)
投資その他の資産合計	227,489	220,773	2,769,865
固定資産合計	688,798	670,228	8,386,680
資産合計	¥1,410,568	¥1,425,879	\$17,174,820

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012年	2011年	2012年
負債：			
流動負債			
支払手形及び買掛金(注記5(e)及び11)	¥143,194	¥136,407	\$1,743,504
短期借入金(注記5(b)、11及び21)	74,490	108,889	906,977
コマーシャル・ペーパー(注記11及び21)	15,000	23,000	182,637
リース債務(注記10、11及び21)	2,207	1,522	26,872
未払費用	92,663	88,750	1,128,248
未払法人税等(注記11)	8,380	24,085	102,033
前受金	49,950	52,346	608,182
修繕引当金	6,045	3,239	73,603
製品保証引当金	2,151	2,465	26,190
固定資産撤去費用引当金	1,818	2,885	22,136
資産除去債務(注記17及び21)	460	512	5,601
その他(注記5(e))	53,242	39,668	648,265
流動負債合計	449,600	483,768	5,474,248
固定負債			
社債(注記11及び21)	25,000	25,000	304,395
長期借入金(注記5(b)、11及び21)	62,710	91,722	763,546
リース債務(注記10及び11)	4,707	3,802	57,312
繰延税金負債(注記15)	11,402	6,374	138,829
退職給付引当金(注記3(a)及び14)	106,277	107,309	1,294,009
役員退職慰労引当金	806	1,119	9,814
修繕引当金	1,977	2,131	24,072
固定資産撤去費用引当金	4,204	6,110	51,187
資産除去債務(注記17及び21)	3,242	3,316	39,474
長期預り保証金(注記11)	18,286	18,340	222,647
その他	3,072	1,284	37,404
固定負債合計	241,683	266,509	2,942,688
負債合計	691,283	750,277	8,416,937
純資産：			
株主資本			
資本金			
授權株式数－4,000,000,000株			
発行済株式数－1,402,616,332株	103,389	103,389	1,258,846
資本剰余金	79,404	79,402	966,809
利益剰余金(注記8(b)(ii))	516,401	478,681	6,287,605
自己株式 (2012年3月31日現在－4,925,730株 2011年3月31日現在－4,420,688株)	(2,388)	(2,115)	(29,076)
株主資本合計	696,805	659,357	8,484,171
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	40,148	29,647	488,835
繰延ヘッジ損益	(1,734)	(140)	(21,113)
為替換算調整勘定	(28,374)	(25,299)	(345,477)
その他の包括利益累計額合計	10,040	4,209	122,245
少数株主持分	12,439	12,036	151,455
純資産合計	719,285	675,602	8,757,884
約定債務及び偶発債務(注記5(c)及び10)			
負債及び純資産合計	¥1,410,568	¥1,425,879	\$17,174,820

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

単位：千米ドル
(注記1)

	2012年	2011年	2012年
売上高(注記18)	¥1,573,230	¥1,555,945	\$19,155,363
売上原価(注記6(a)及び(b))	1,178,968	1,151,204	14,354,901
売上総利益	394,261	407,741	4,800,451
販売費及び一般管理費(注記6(a))	290,003	281,814	3,531,024
営業利益(注記18)	104,258	122,927	1,269,427
営業外収益：			
受取利息	1,434	1,118	17,460
受取配当金	2,744	2,273	33,410
持分法による投資利益	669	2,212	8,146
固定資産撤去費用引当金戻入額	2,236	—	27,225
その他	3,734	4,248	45,465
営業外収益合計	10,817	9,851	131,706
営業外費用：			
支払利息	2,685	3,313	32,692
為替差損	162	3,880	1,972
寄付金	979	1,009	11,920
その他	3,681	6,357	44,819
営業外費用合計	7,507	14,560	91,404
経常利益	107,567	118,219	1,309,716
特別利益：			
投資有価証券売却益	191	416	2,326
固定資産売却益(注記6(c))	494	463	6,015
貸倒引当金戻入額	—	84	—
事業譲渡益(注記16)	—	736	—
段階取得に係る差益	2,277	—	27,724
特別利益合計	2,961	1,699	36,053
特別損失：			
投資有価証券売却損	—	380	—
投資有価証券評価損	1,898	651	23,110
固定資産処分損(注記6(d))	3,546	4,879	43,175
減損損失(注記6(e)及び18)	460	2,404	5,601
環境対策費(注記6(f))	277	1,185	3,373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(注記17)	—	1,240	—
災害による損失(注記6(g))	1,027	821	12,505
事業構造改善費用(注記6(h)及び18)	8,454	10,016	102,934
特別損失合計	15,662	21,576	190,698
税金等調整前当期純利益	94,866	98,342	1,155,071
法人税、住民税及び事業税(注記15)	31,152	39,628	379,301
法人税等調整額(注記15)	6,829	(2,952)	83,149
法人税等合計	37,981	36,675	462,450
少数株主損益調整前当期純利益	56,885	61,667	692,621
少数株主利益	1,119	1,379	13,625
当期純利益	¥55,766	¥60,288	\$678,997

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012年	2011年	2012年
少数株主損益調整前当期純利益	¥56,885	¥61,667	\$692,621
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	10,553	(7,059)	128,491
繰延ヘッジ損益	(1,594)	(31)	(19,408)
為替換算調整勘定	(1,029)	(7,114)	(12,529)
持分法適用会社に対する持分相当額	(2,255)	(2,375)	(27,456)
その他の包括利益合計(注記7(b))	5,676	(16,579)	69,110
包括利益(注記7(a))	62,561	45,088	761,731
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	61,597	44,042	749,994
少数株主に係る包括利益	¥963	¥1,047	\$11,725

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記8(b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
2011年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,402	¥478,681	¥(2,115)	¥659,357	¥29,647	¥(140)	¥(25,299)	¥4,209	¥12,036	¥675,602	
当期変動額												
剰余金の配当			(18,173)		(18,173)						(18,173)	
当期純利益			55,766		55,766						55,766	
自己株式の取得				(291)	(291)						(291)	
自己株式の処分		1		18	19						19	
持分法の適用範囲の変動			(111)		(111)						(111)	
会社分割による増加			71		71						71	
関係会社の報告期間変更に伴う増減			168		168						168	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10,501	(1,594)	(3,075)	5,832	403	6,235	
当期変動額合計	—	1	37,720	(273)	37,448	10,501	(1,594)	(3,075)	5,832	403	43,683	
2012年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥516,401	¥(2,388)	¥696,805	¥40,148	¥(1,734)	¥(28,374)	¥10,040	¥12,439	¥719,285	

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記8(b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
2010年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,403	¥432,114	¥(2,017)	¥612,888	¥36,692	¥(109)	¥(16,128)	¥20,455	¥11,346	¥644,688	
当期変動額												
剰余金の配当			(13,984)		(13,984)						(13,984)	
当期純利益			60,288		60,288						60,288	
自己株式の取得				(116)	(116)						(116)	
自己株式の処分		(0)		18	18						18	
連結範囲の変動			307		307						307	
持分法の適用範囲の変動			(43)		(43)						(43)	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(7,045)	(31)	(9,170)	(16,246)	691	(15,555)	
当期変動額合計	—	(0)	46,568	(98)	46,469	(7,045)	(31)	(9,170)	(16,246)	691	30,914	
2011年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,402	¥478,681	¥(2,115)	¥659,357	¥29,647	¥(140)	¥(25,299)	¥4,209	¥12,036	¥675,602	

単位：千米ドル(注記1)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記8(b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
2011年3月31日現在残高	\$1,258,846	\$966,784	\$5,828,333	\$(25,752)	\$8,028,211	\$360,977	\$(1,705)	\$(308,036)	\$51,248	\$146,548	\$8,226,008	
当期変動額												
剰余金の配当			(221,271)		(221,271)						(221,271)	
当期純利益			678,997		678,997						678,997	
自己株式の取得				(3,543)	(3,543)						(3,543)	
自己株式の処分		12		219	231						231	
持分法の適用範囲の変動			(1,352)		(1,352)						(1,352)	
会社分割による増加			864		864						864	
関係会社の報告期間変更に伴う増減			2,046		2,046						2,046	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						127,858	(19,408)	(37,441)	71,009	4,907	75,916	
当期変動額合計	—	12	459,272	(3,324)	455,960	127,858	(19,408)	(37,441)	71,009	4,907	531,876	
2012年3月31日現在残高	\$1,258,846	\$966,809	\$6,287,605	\$(29,076)	\$8,484,171	\$488,835	\$(21,113)	\$(345,477)	\$122,245	\$151,455	\$8,757,884	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2012年	2011年	2012年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥94,866	¥98,342	\$1,155,071
減価償却費	78,440	84,092	955,071
減損損失	460	2,404	5,601
のれん償却額	1,179	1,073	14,355
負ののれん償却額	(231)	(266)	(2,813)
修繕引当金の増加額(減少額)	2,652	(2,990)	32,290
製品保証引当金の減少額	(317)	(1,139)	(3,860)
固定資産撤去費用引当金の増加額(減少額)	(2,973)	3,754	(36,199)
退職給付引当金の減少額	(999)	(2,050)	(12,164)
受取利息及び受取配当金	(4,178)	(3,391)	(50,871)
支払利息	2,685	3,313	32,692
持分法による投資利益	(669)	(2,212)	(8,146)
投資有価証券売却損益	(191)	(36)	(2,326)
投資有価証券評価損	1,898	651	23,110
固定資産売却益	(494)	(463)	(6,015)
固定資産処分損	3,546	4,879	43,175
事業譲渡益	—	(736)	—
段階取得に係る差益	(2,277)	—	(27,724)
売上債権の減少額(増加額)	4,918	(36,454)	59,881
たな卸資産の減少額(増加額)	(22,532)	(4,841)	(274,346)
仕入債務の増加額	6,859	13,618	83,514
未払費用の増加額	3,905	2,922	47,547
前受金の増加額(減少額)	(2,488)	15,309	(30,293)
その他	21,331	(3,405)	259,722
小計	185,391	172,376	2,257,287
利息及び配当金の受取額	5,555	4,458	67,637
利息の支払額	(2,787)	(3,424)	(33,934)
法人税等の(支払額)還付額	(46,899)	(25,282)	(571,034)
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,260	148,128	1,719,956
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(11,930)	(11,720)	(145,258)
定期預金の払戻による収入	10,917	6,773	132,923
有形固定資産の取得による支出	(67,435)	(63,651)	(821,076)
有形固定資産の売却による収入	1,205	1,092	14,672
無形固定資産の取得による支出	(9,224)	(5,333)	(112,310)
投資有価証券の取得による支出	(5,251)	(7,619)	(63,935)
投資有価証券の売却による収入	543	1,303	6,611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(7,080)	—	(86,205)
連結子会社株式の追加取得による支出	—	(408)	—
事業譲渡による収入	—	2,538	—
貸付けによる支出	(5,144)	(5,840)	(62,632)
貸付金の回収による収入	5,224	6,513	63,606
その他	(1,328)	(2,486)	(16,169)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(89,503)	(78,838)	(1,089,772)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入	45,588	71,335	555,071
短期借入金の返済による支出	(76,627)	(72,682)	(932,996)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	46,000	182,637
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(23,000)	(42,000)	(280,044)
長期借入れによる収入	2,384	6,910	29,027
長期借入金の返済による支出	(32,911)	(19,878)	(400,718)
リース債務の返済による支出	(2,063)	(1,345)	(25,119)
自己株式の取得による支出	(299)	(119)	(3,641)
自己株式の処分による収入	19	18	231
配当金の支払額	(18,173)	(13,984)	(221,271)
少数株主への配当金の支払額	(805)	(547)	(9,802)
その他	(143)	147	(1,741)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(91,030)	(26,144)	(1,108,365)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(823)	(2,698)	(10,021)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(40,096)	40,449	(488,202)
現金及び現金同等物の期首残高	134,450	93,125	1,637,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,528	876	18,605
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額(減少額)	469	—	5,710
現金及び現金同等物の期末残高(注記9(a))	¥96,351	¥134,450	\$1,173,152

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

1. 主要な会計方針の要約

日本の金融商品取引法により内閣総理大臣への提出が要求されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されており、いくつかの点において、国際会計基準で要求されているものと異なっています。添付の連結財務諸表は、内閣総理大臣に提出された連結財務諸表に基づいて作成されたアニュアルレポート(英語版)の日本語訳ですが、日本国外の読者の理解を高めるためにいくつかの修正を加えています。さらに、連結財務諸表の注記事項には、日本における開示関連規則により要求されていない財務情報を追加的に含めています。

連結財務諸表中の米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、一般に公正妥当と認められた換算の基準に従って計算された金額を開示することを意図しているものではありません。換算のために使用した為替レートは、2012年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=82円です。

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2012年3月期の連結の範囲は当社及び子会社105社(2011年3月期は101社)(以下「会社」といいます)から構成されており、それらには重要性の低いものを除き、9事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成クラレメディカル株式会社、旭化成メディカル株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社、旭化成建材株式会社)及び東西石油化学株式会社(韓国)など議決権の全てまたは過半数を保有する全ての子会社が含まれています。主要な連結会社間取引及び債権債務は全

て消去しています。

非連結子会社及び関連会社については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しています。これらの非連結子会社及び関連会社は、2012年3月期では46社(2011年3月期は49社)であり、この中には、旭化成メタルズ株式会社、旭化成ジオテック株式会社及び旭有機材工業株式会社などが含まれています。

連結財務諸表の作成にあたって、決算日を12月31日とする連結子会社については、当該子会社の12月31日決算の財務諸表を基礎としています。なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っています。前連結会計年度まで決算日が12月31日であった連結子会社のうち8社については、従来連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、連結決算日である3月31日に仮決算を行うか、もしくは、決算日を3月31日に変更しています。この変更による影響額は、連結株主資本等変動計算書の「関係会社の報告期間変更に伴う増減」及び連結キャッシュ・フロー計算書については現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額(減少額)」に表示しています。

連結子会社の株式取得日における子会社の資産及び負債の当社持分については、公正価額で連結財務諸表に反映させており、また親会社の投資価額と公正価額により算定した連結子会社の純資産との差額は「のれん」及び「負ののれん」として処理しています。「のれん」及び2010年4月1日前に発生した「負ののれん」は、連結貸借対照表上に計上し、その効果の及び合理的な期間で均等償却しています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

2. 重要な会計方針

(a) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なものをのみを含んでいます。

(b) たな卸資産

たな卸資産については、主として総平均法による(ただし、販売用土地及び住宅については個別法による)原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。

(c) 固定資産及び減価償却

有形固定資産(リース資産を除く)は、取得原価で表示しています。金額的に重要な更新費及び改良費は取得原価で資産計上しており、維持費及び修繕費は発生時の費用として処理しています。建物は定額法、建物以外は定率法により償却しています。なお、減価償却は、資産の見積耐用年数で行っており、主な耐用年数は、建物は5年から60年、機械装置及び運搬具は4年から22年です。

無形固定資産(リース資産を除く、自社利用ソフトウェアを含む)については、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用し、定期的な支払リース料は、支払時に費用処理しています。

(d) 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ii) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

iii) 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。

iv) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

v) 退職給付引当金

退職給付引当金は、予測退職給付債務の見積現在価値から年金資産の時価を控除した金額を表示しています。未認識の数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法としています。また、未認識の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により均等償却を行っています。

vi) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は、内規に基づく必要額を引当計上しています。

(e) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ii) その他の工事

工事完成基準

(f) 金融商品**i) 有価証券**

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式、及びその他有価証券の4つに分類されます。2012年及び2011年3月31日において、会社は売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有していません。

非連結子会社株式及び関連会社株式については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しています。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価で評価し、その評価差額については税効果考慮後の純額を純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

その他有価証券のうち、時価の無いものについては取得原価で評価しています。なお、実現可能価額が著しく下落し、かつその下落が一時的でないと判断される場合には、減損分について評価減し、当該評価減額については、損益に含めて処理しています。

その他有価証券の売却損益は、移動平均法により算定した売却原価を用いて算定し、損益に含めて処理しています。

ii) デリバティブ取引

全てのデリバティブ取引については、時価で評価しています。

時価の変動から生じる損益は、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引から生じるものを除き、損益に含めて処理しています。ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債に係る損益の認識時点まで純資産の部の繰延ヘッジ損益として繰延処理しています。

(g) 税金

未払法人税等には、法人税、事業税及び住民税の支払予定額を計上しています。会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額が相違する場合に、当該一時差異金額について資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。

日本において消費税は、非課税となるものを除き、すべての製品及びサービスに対して一律5%課税されます。資産、負債及び損益の各項目において、消費税は純額で表示しています。また、当社は、連結納税制度を適用しています。

(h) 外国通貨の換算

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日における為替レートで日本円に換算し、その結果生じた為替差損益は期間損益として処理しています。

海外の子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算しています。海外の子会社及び持分法適用関連会社の純資産項目は取得時又は発生時の為替相場により円換算しています。異なる為替相場を使用することから生じる換算差額は、連結貸借対照表上、為替換算調整勘定として表示しています。なお、当社持分割合については「為替換算調整勘定」として計上し、少数株主持分割合については「少数株主持分」に含めて計上しています。

3. 重要な会計方針の変更**(a) 会計方針の変更****(ナフサ転売取引の会計方針の変更)**

当社の子会社である旭化成ケミカルズ(株)においては、一旦仕入れたナフサを転売し、代わりにより有用なナフサを仕入れることで、原料品質及びコストの改善を図っています。従来、この転売に関する会計処理については、転売額を「売上高」に、転売の対象となったナフサの仕入額を「売上原価」に表示していましたが、当連結会計年度の第4四半期において、当該「売上高」と「売上原価」を相殺処理し、その相殺後の金額を「売上原価」に含めて表示する方法に変更し、遡及適用しています。

この変更は、当社を取り巻く近年の事業環境の変化から、当社グループの売上高に占めるナフサ転売額の比率が増加しており、旭化成ケミカルズ(株)が、ナフサの転売取引を行っていた連結子会社である山陽石油化学(株)を当連結会計年度の期首に吸収合併したことを契機に、山陽石油化学(株)が行っていた会計処理を見直したことによるものです。すなわち、旭化成ケミカルズ(株)の主たる営業目的は石油化学製品の販売であり、ナフサは石油化学製品を製造するための主原料である点に着目し、ナフサ自体を売却する取引は、売上高、売上原価を総額表示するよりも、相殺後の損益を売上原価から控除する表示の方がより適正に取引の実態を反映し、またケミカル事業に関する企業活動の成果をより適正に反映することから行ったものです。

なお、ナフサ転売額が前連結会計年度と同様に増加傾向にあることが明らかになった第4四半期から、過去の期間に遡って当該変更を行っています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ42,442百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額及び前連結会計年度に係る1株当たり情報に対する影響額はありません。

(b) 表示方法の変更**i) 連結貸借対照表**

前連結会計年度において、「固定資産撤去費用引当金」を流動負債の「未払費用」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これは、会計上の見積りの変更に関する注記に記載の通り、当連結会計年度に「固定資産撤去費用引当金」について見積りの変更を行った結果、連結損益計算書の営業外収益において「固定資産撤去費用引当金戻入額」を独立掲記することとしたためです。これに伴い、連結貸借対照表をより適正に表示するため、「固定資産撤去費用引当金」を流動負債と固定負債に区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払費用」に表示していた8,995百万円は、流動負債の「固定資産撤去費用引当金」2,885百万円、固定負債の「固定資産撤去費用引当金」6,110百万円として組替えています。

ii) 連結損益計算書

当連結会計年度から、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,009百万円は、「寄付金」1,009百万円として組替えています。また、営業外費用の「訴訟関連費用」に表示していた1,908百万円は「その他」として組替えています。

iii) 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」に含めていた「固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これは、連結貸借対照表において「固定資産撤去費用引当金」を「未払費用」から区分して表示することに対応したためです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用

の増減額(△は減少)」に表示していた3,754百万円は、「固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)」として組替えています。

(c) 会計上の見積りの変更

従来より、固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるために「固定資産撤去費用引当金」を「未払費用」に含めて計上していましたが、一部の撤去工事について撤去工法等の見直しが行われたことにより、見積りの変更を行いました。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,236百万円増加しています。

4. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。

5. 連結貸借対照表に関する注記事項

(a) 投資有価証券

2012年及び2011年の3月31日現在における投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は、64,099百万円(780,458千米ドル)及び63,690百万円でした。

また、その内、共同支配企業に対する投資の金額は、31,415百万円(382,503千米ドル)及び34,266百万円でした。

(b) 担保資産及び担保付債務

2012年及び2011年の3月31日現在における担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
担保資産			
建物及び構築物	¥251	¥341	\$3,056
機械装置及び運搬具	7	12	85
有形固定資産その他	0	0	0
	¥258	¥353	\$3,141
担保付債務			
短期借入金	¥107	¥109	\$1,303
長期借入金	315	423	3,835
	¥423	¥531	\$5,150

なお、上記のほか2012年及び2011年の3月31日時点において、投資有価証券を40百万円(487千米ドル)及び87百万円を取引保証金と取引先に差し入れています。

(c) 偶発債務

2012年及び2011年の3月31日時点における偶発債務(通常の営業活動の過程において発生するもの)は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
保証債務	¥33,464	¥31,592	\$407,452
保証予約	491	760	5,978
経営指導念書	114	309	1,388
完工保証	17,163	15,002	208,974
手形割引高	17	37	207
	¥51,249	¥47,700	\$623,999

当社及び一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

(d) 国庫補助金等による圧縮記帳

2012年及び2011年の3月31日現在における有形固定資産の取得価額のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額7,631百万円(92,914千米ドル)及び7,268百万円が減額されています。

圧縮記帳額の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
建物及び構築物	¥3,134	¥3,095	\$38,159
機械装置及び運搬具	4,103	3,810	49,957
土地	230	226	2,800
有形固定資産その他	164	137	1,997
	¥7,631	¥7,268	\$92,914

(e) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
受取手形及び売掛金	¥3,443	¥—	\$41,921
支払手形及び買掛金	1,807	—	22,002
流動負債その他	¥372	¥—	\$4,529

6. 連結損益計算書に関する注記事項**(a) 販売費及び一般管理費**

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
運賃・保管料	¥33,435	¥33,946	\$407,099
給与・賞与等	101,863	94,383	1,240,265
研究開発費(注記)	¥48,537	¥44,745	\$590,978

注記 2012年3月期及び2011年3月期における製造費用、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、それぞれ66,269百万円(806,879千米ドル)、62,320百万円です。

(b) たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
	¥983	¥(429)	\$11,969

(c) 固定資産売却益

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
土地	¥261	¥423	\$3,178
機械装置	101	—	1,230
その他	¥132	¥40	\$1,607

(d) 固定資産処分損

2012年3月期及び2011年3月期の固定資産処分損の主な内訳は、建物、機械装置等の廃棄・売却損等でした。建物、機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約しています。

(e) 減損損失

2012年3月期及び2011年3月期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	単位：百万円		単位：千米ドル
			2012年	2011年	2012年
ガラスクロス製造設備	機械装置他	滋賀県守山市	¥3,761	¥—	\$45,793
半導体製造設備	建物他	千葉県館山市	1,120	—	13,637
医薬・食品添加物製造設備	機械装置他	宮崎県延岡市	137	—	1,668
遊休資産	土地	福岡県飯塚市	127	—	1,546
樹脂成形品製造設備	機械装置他	神奈川県川崎市	119	—	1,449
ファインパターン製品製造設備	機械装置他	宮崎県日向市	77	79	938
アンモニア製造設備	機械装置他	岡山県倉敷市	—	3,154	—
合成繊維製造設備	機械装置他	米国サウスカロライナ州	—	1,977	—
樹脂成形品製造設備	機械装置他	静岡県富士市	—	708	—
ベンゼン製造設備	機械装置他	岡山県倉敷市	—	651	—
富士医薬研究設備	機械装置他	静岡県富士市	—	330	—
貸与施設	建物他	宮崎県延岡市	—	295	—
合成樹脂製造設備	機械装置他	岡山県倉敷市	—	52	—

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しています。

上記の製造及び研究設備については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能額まで減額しています。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2012年3月期及び2011年3月期とも6%で割引いて算定しています。

遊休資産については、時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。回収可能価額は、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

なお、2012年3月期のガラスクロス製造設備、半導体製造設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(f) 環境対策費

2012年3月期及び2011年3月期の主な内訳は、遊休土地の除染費用等です。

(g) 災害損失

2012年3月期及び2011年3月期の災害損失の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
住宅事業における施工物件の点検・補修に係る費用	¥423	¥—	\$5,150
休止期間中の固定費	58	410	706
その他	546	411	6,648
	¥1,027	¥821	\$12,505

(h) 事業構造改善費用

2012年3月期及び2011年3月期の構造改善費用の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
減損損失	¥4,881	¥4,842	\$59,430
関係会社整理損失	1,883	—	22,927
事業撤収に伴う損失及び事業構造改善のための設備処分損・たな卸資産処分損失等	1,691	5,174	20,589
	¥8,454	¥10,016	\$102,934

7. 包括利益計算書に関する注記事項

2012年3月期

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2012年	2012年
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥12,194	\$148,472
組替調整額	228	2,776
税効果調整前	12,421	151,236
税効果額	(1,868)	(22,744)
その他有価証券評価差額金	10,553	128,491
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	(2,005)	(24,413)
組替調整額	(180)	(2,192)
税効果調整前	(2,185)	(26,604)
税効果額	591	7,196
繰延ヘッジ損益	(1,594)	(19,408)
為替換算調整勘定		
当期発生額	(1,029)	(12,529)
税効果調整前	(1,029)	(12,529)
為替換算調整勘定	(1,029)	(12,529)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	(2,251)	(27,408)
組替調整額	(4)	(49)
持分法適用会社に対する持分相当額	(2,255)	(27,456)
その他の包括利益合計	¥5,676	\$69,110

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

2012年3月期

(a) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合 計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注記)	4,421	541	36	4,926
合 計	4,421	541	36	4,926

注記 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541千株は、単元未満株式の買取りによる増加です
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(b) 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

a) 2011年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,389百万円(102,143千米ドル)
1株当たり配当額	6.00円(0.07米ドル)
基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年6月7日

b) 2011年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,784百万円(119,128千米ドル)
1株当たり配当額	7.00円(0.09米ドル)
基準日	2011年9月30日
効力発生日	2011年12月1日

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2012年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,784百万円(119,128千米ドル)
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7.00円(0.09米ドル)
基準日	2012年3月31日
効力発生日	2012年6月6日

2011年3月期

(a) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注記)	4,228	230	37	4,421
合計	4,228	230	37	4,421

注記 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加230千株は、単元未満株式の買取りによる増加です
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(b) 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

a) 2010年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,992百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	2010年3月31日
効力発生日	2010年6月7日

b) 2010年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,992百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	2010年9月30日
効力発生日	2010年12月1日

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2011年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,389百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6.00円
基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年6月7日

9. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(a) 現金及び現金同等物

3月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上開示されている科目との調整は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
現金及び預金勘定	¥102,875	¥140,319	\$1,252,587
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(6,884)	(6,240)	(83,818)
有価証券勘定に含まれるMMF、中期国債ファンド等	360	371	4,383
現金及び現金同等物	¥96,351	¥134,450	\$1,173,152

10. リース

(a) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

i) リース資産の内容

1) 有形固定資産

主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。

2) 無形固定資産

ソフトウェアです。

ii) リース資産の減価償却費の方法

2. 重要な会計方針 (c) 固定資産及び減価償却 に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリースについては、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2012年及び2011年3月31日現在の当該取引に係るリース物件の取得価額相当額(利息相当分も含む)、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2012年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥143	¥89	¥53
有形固定資産その他	300	253	47
無形固定資産その他	182	163	19
	¥625	¥505	¥119

	単位：百万円		
	2011年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥2,118	¥1,868	¥250
機械装置及び運搬具	212	134	78
有形固定資産その他	639	497	142
無形固定資産その他	241	179	62
	¥3,210	¥2,678	¥532

	単位：千米ドル		
	2012年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	\$1,741	\$1,084	\$645
有形固定資産その他	3,653	3,080	572
無形固定資産その他	2,216	1,985	231
	\$7,610	\$6,149	\$1,449

3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額(利息相当分も含む)は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
1年内	¥70	¥412	\$852
1年超	49	119	597
	¥119	¥532	\$1,449

2012年3月期及び2011年3月期の支払リース料は、それぞれ359百万円(4,371千米ドル)及び1,213百万円でした。また、リース物件の減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっており、2012年3月期及び2011年3月期において、それぞれ359百万円(4,371千米ドル)及び1,213百万円です。

リース資産に配分された減損損失はありません。

(b) オペレーティング・リース取引

2012年3月期及び2011年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
1年内	¥4,975	¥4,456	\$60,575
1年超	5,147	7,856	62,669
	¥10,121	¥12,312	\$123,231

11. 金融商品

(a) 金融商品の状況に関する事項

i) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

ii) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。

デリバティブ取引は取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

iii) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(b) 金融商品の時価等に関する事項

2012年及び2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注記2.3.4 参照)。

単位：百万円

	2012年		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥102,875	¥102,875	¥—
受取手形及び売掛金	266,056		
貸倒引当金(*1)	(938)		
	265,118	265,118	—
投資有価証券			
その他有価証券	105,130	105,130	—
長期貸付金	6,539	7,097	558
資産計	479,662	480,220	558
支払手形及び買掛金	143,194	143,194	—
短期借入金	44,751	44,751	—
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
未払法人税等	8,380	8,380	—
社債	25,000	25,953	(953)
長期借入金	91,942	93,901	(1,959)
リース債務	6,914	6,915	(1)
長期預り保証金	6,109	6,006	102
負債計	341,289	344,100	(2,811)
デリバティブ取引(*2)	¥(2,822)	¥(2,822)	¥—

	単位：百万円		
	2011年		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥140,319	¥140,319	¥—
受取手形及び売掛金	273,414		
貸倒引当金(*1)	(1,028)		
	272,386	272,386	—
有価証券			
その他有価証券	116	116	—
投資有価証券			
その他有価証券	93,921	93,921	—
長期貸付金	5,860		
貸倒引当金(*1)	(11)		
	5,849	6,249	400
資産計	512,590	512,991	400
支払手形及び買掛金	136,407	136,407	—
短期借入金	76,611	76,611	—
コマーシャル・ペーパー	23,000	23,000	—
未払法人税等	24,085	24,085	—
社債	25,000	25,311	(311)
長期借入金	123,493	125,156	(1,663)
リース債務	5,324	5,343	(19)
長期預り保証金	5,845	5,731	114
負債計	419,766	421,644	(1,879)
デリバティブ取引(*2)	¥(419)	¥(419)	¥—

	単位：千米ドル		
	2012年		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	\$1,252,587	\$1,252,587	\$—
受取手形及び売掛金	3,239,450		
貸倒引当金(*1)	(11,421)		
	3,228,029	3,228,029	—
投資有価証券			
その他有価証券	1,280,044	1,280,044	—
長期貸付金	79,618	86,412	6,794
資産計	5,840,278	5,847,072	6,794
支払手形及び買掛金	1,743,504	1,743,504	—
短期借入金	544,880	544,880	—
コマーシャル・ペーパー	182,637	182,637	—
未払法人税等	102,033	102,033	—
社債	304,395	315,999	(11,604)
長期借入金	1,119,469	1,143,322	(23,852)
リース債務	84,184	84,196	(12)
長期預り保証金	74,382	73,128	1,242
負債計	4,155,473	4,189,699	(34,226)
デリバティブ取引(*2)	\$(34,360)	\$(34,360)	\$—

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

注記1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

a) 資産

i) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

ii) 有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「12. 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。

iii) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

b)負債

i)支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

ii)社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

iii)長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額、2012年3月期及び2011年3月期においてそれぞれ29,739百万円(362,097千米ドル)及び32,278百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

iv)リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

v)長期預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

o)デリバティブ取引

「13.デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額、2012年3月期及び2011年3月期においてそれぞれ72,743百万円(885,706千米ドル)及び72,652百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券、投資有価証券」には含めていません。

3.長期借入金のうち、連結貸借対照表計上額 2012年3月期及び2011年3月期においてそれぞれ507百万円(6,173千米ドル)及び507百万円は、科学技術振興機構からの借入金であり、返済時期が開発成功認定日以降であるため未定です。従って、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

4.預り保証金のうち、連結貸借対照表計上額2012年3月期及び2011年3月期においてそれぞれ12,178百万円(148,277千米ドル)及び12,495百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

5.満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位: 百万円

	2012年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥102,875	¥—	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	266,056	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	2	—	—	—
長期貸付金	979	5,344	215	—
	¥369,913	¥5,344	¥215	¥—

単位: 百万円

	2011年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥140,319	¥—	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	273,414	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	2	2	—	—
長期貸付金	679	5,166	15	—
	¥414,414	¥5,168	¥15	¥—

単位: 千米ドル

	2012年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,252,587	\$—	\$—	\$—
受取手形及び売掛金	3,239,450	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	24	—	—	—
長期貸付金	11,920	65,068	2,618	—
	\$4,503,994	\$65,068	\$2,618	\$—

6.社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「21.社債及び借入金等」をご参照ください。

12. 有価証券及び投資有価証券

(a) その他有価証券

3月31日現在におけるその他有価証券のうち、時価のあるものの連結貸借対照表計上額(期末時価)、取得原価及び未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2012年	2012年	2012年
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥97,644	¥32,027	¥65,617
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	7,486	10,840	(3,354)
	¥105,130	¥42,867	¥62,263

注記 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,743百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

	単位：百万円		
	2011年	2011年	2011年
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥85,780	¥32,629	¥53,151
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	8,141	11,440	(3,299)
債券	116	116	—
	8,256	11,555	(3,299)
	¥94,037	¥44,185	¥49,852

注記 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,652百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

	単位：千米ドル		
	2012年	2012年	2012年
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	\$1,188,896	\$389,955	\$798,941
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	91,148	131,986	(40,838)
	\$1,280,044	\$521,941	\$758,103

注記 非上場株式(連結貸借対照表計上額885,706千米ドルについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(b)2012年3月期及び2011年3月期に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計及び売却損の合計は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
売却額	¥541	¥1,292	\$6,587
売却益の合計	191	416	2,326
売却損の合計	—	380	—

(c)2012年3月期及び2011年3月期における投資有価証券について1,898百万円(23,110千米ドル)(その他有価証券の株式1,898百万円(23,110千米ドル))及び651百万円(その他有価証券の株式651百万円)減損処理を行っています。

13. デリバティブ取引関係

(a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

i) 通貨関連

単位：百万円

		2012年			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	¥12,155	¥—	¥(376)	¥(376)
	ユーロ	4,070	—	(227)	(227)
	パーツ	594	—	(32)	(32)
	シンガポールドル	21	—	(0)	(0)
	買建				
米ドル	2,138	—	6	6	
合計		¥18,978	¥—	¥(630)	¥(630)

単位：百万円

		2011年			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	¥13,234	¥—	¥(159)	¥(159)
	ユーロ	2,359	—	(104)	(104)
	パーツ	469	—	(15)	(15)
	買建				
	米ドル	1,505	—	12	12
合計		¥17,567	¥—	¥(268)	¥(268)

単位：千米ドル

		2012年			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	\$147,997	\$—	\$(4,578)	\$(4,578)
	ユーロ	49,556	—	(2,764)	(2,764)
	パーツ	7,232	—	(390)	(390)
	シンガポールドル	256	—	(0)	(0)
	買建				
米ドル	26,032	—	73	73	
合計		\$231,073	\$—	\$(7,671)	\$(7,671)

注記 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

(b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

i) 通貨関連

単位：百万円

		2012年			
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	¥8,001	¥410	¥(390)
	ユーロ	売掛金	146	—	(1)
	米ドル	投資有価証券	144,500	—	(1,804)
	買建				
	米ドル	買掛金	264	—	2
合計			¥152,911	¥410	¥(2,192)

			単位：百万円		
			2011年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
	為替予約取引				
	売建				
原則的処理方法	米ドル	売掛金	¥9,467	¥—	¥(121)
	ユーロ	売掛金	936	—	(40)
	買建				
	米ドル	買掛金	370	—	9
	ユーロ	買掛金	4	—	(0)
	シンガポールドル	買掛金	13	—	0
	合計		¥10,790	¥—	¥(152)

			単位：千米ドル		
			2012年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
	為替予約取引				
	売建				
原則的処理方法	米ドル	売掛金	\$97,419	\$4,992	\$(4,749)
	ユーロ	売掛金	1,778	—	(12)
	米ドル	投資有価証券	1,759,406	—	(21,965)
	買建				
	米ドル	買掛金	3,214	—	24
	合計		\$1,861,817	\$4,992	\$(26,689)

注記 時価の算定方法
取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

ii) 金利関連

			単位：百万円		
			2012年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥27,044	¥16,304	(注記)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	米ドル受取固定・円支払変動	社債	5,000	5,000	(注記)
	米ドル受取変動・円支払固定	長期借入金	747	498	(注記)
	合計		¥32,791	¥21,802	—

			単位：百万円		
			2011年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	¥5,000	¥—	(注記)
	支払固定・受取変動	長期借入金	43,884	25,915	(注記)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	米ドル受取固定・円支払変動	社債	5,000	5,000	(注記)
	米ドル受取変動・円支払固定	長期借入金	1,093	820	(注記)
	合計		¥54,978	¥31,735	—

			単位：千米ドル		
			2012年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$329,283	\$198,515	(注記)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	米ドル受取固定・円支払変動	社債	60,879	60,879	(注記)
	米ドル受取変動・円支払固定	長期借入金	9,095	6,064	(注記)
	合計		\$399,257	\$265,457	—

注記 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しています。

14. 退職給付引当金

当社及び主要な国内連結子会社の従業員は、多くの場合、主に退職時の基礎給や勤務期間に基づいて算定された退職一時金及び年金を受け取ることができます。また、退職事由によっては割増退職金を受け取ることもあります。一部の海外連結子会社は確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を採用しています。

退職給付債務は、退職給付引当金（内部積立）の計上や厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度及び（又は）適格退職年金制度により手当てされています。

3月31日現在における退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
退職給付債務	¥(311,561)	¥(310,990)	\$ (3,793,510)
年金資産	161,838	164,396	1,970,510
未積立退職給付債務	(149,723)	(146,593)	(1,823,000)
未認識数理計算上の差異	49,107	46,746	597,918
未認識過去勤務債務	(1,309)	(2,692)	(15,938)
連結貸借対照表計上額純額	(101,925)	(102,539)	(1,241,020)
前払年金費用	4,353	4,769	53,001
退職給付引当金	¥(106,277)	¥(107,309)	\$ (1,294,009)

注記 上表の金額には、3月31日現在の未払割増退職金（2012年3月末残高93百万円（1,132千米ドル））及び2011年3月末残高111百万円）は含まれていません。なお、未払割増退職金は3月31日現在の連結貸借対照表の流動負債に含まれています。

2012年3月期及び2011年3月期における従業員に係る退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
勤務費用（注記1）	¥9,744	¥9,031	\$118,641
利息費用	6,312	7,237	76,854
期待運用収益	(4,060)	(4,219)	(49,434)
数理計算上の差異の費用処理額	4,760	2,317	57,957
過去勤務債務の費用処理額	(1,380)	(1,378)	(16,803)
退職給付費用	¥15,376	¥12,987	\$187,215

注記 1. 上記の表の金額には、従業員による拠出金額は含みません。

2. 上記の費用に加え、割増退職金340百万円（4,140千米ドル）及び878百万円を2012年3月期及び2011年3月期において費用処理しています。

上記の計算に用いられた計算の基礎は以下のとおりです。

	2012年	2011年
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務額の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

15. 税金

2012年3月期及び2011年3月期における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥37,608	¥43,436	\$457,908
税務上繰越欠損金	16,377	12,741	199,403
未払賞与	8,272	8,904	100,718
固定資産等の未実現利益	4,233	4,302	51,540
固定資産減損損失	4,104	4,605	49,970
投資有価証券評価下げ額	3,411	3,287	41,532
固定資産処分損	3,434	5,533	41,812
修繕引当金	2,989	2,316	36,394
減価償却費損金算入超過額	1,964	2,146	23,913
資産除去債務	1,415	1,456	17,229
未払事業税	1,368	2,322	16,657
たな卸資産評価下げ額	1,022	1,459	12,444
製品保証引当金	889	1,171	10,824
繰延ヘッジ損益	834	78	10,155
環境対策費	662	953	8,060
貸倒引当金損金算入超過額	341	412	4,152
その他	7,897	7,368	96,152
繰延税金資産 小計	96,821	102,488	1,178,875
評価性引当額	(24,557)	(21,904)	(299,002)
繰延税金資産合計	72,263	80,585	879,861
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(24,168)	(22,454)	(294,265)
固定資産圧縮積立金	(11,862)	(13,402)	(144,430)
企業結合により識別された無形資産	(3,698)	—	(45,026)
特別償却準備金	(249)	(247)	(3,032)
その他	(5,269)	(5,720)	(64,154)
繰延税金負債合計	(45,247)	(41,822)	(550,919)
繰延税金資産(負債)の純額	¥27,017	¥38,762	\$328,954

2012年3月期及び2011年3月期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
流動資産—繰延税金資産	¥19,454	¥23,131	\$236,868
固定資産—繰延税金資産	18,965	22,005	230,914
流動負債—繰延税金負債	—	—	—
固定負債—繰延税金負債	(11,402)	(6,374)	(138,829)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

	2012年		2011年
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金又は益金に算入されない項目	1.5	永久に損金又は益金に算入されない項目	1.4
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.4
持分法投資利益	(0.3)	持分法投資利益	(0.8)
海外子会社の留保利益	(0.5)	海外子会社の留保利益	0.7
海外子会社での適用税率の差異	(3.2)	海外子会社での適用税率の差異	(4.4)
評価性引当額	1.4	評価性引当額	4.0
試験研究費税額控除	(6.3)	試験研究費税額控除	(5.1)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7	—	—
その他	0.6	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付けで「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期

に応じて以下のとおりとなります。

一時差異等の解消時期	税率
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により、その他有価証券評価差額金が3,133百万円増加、繰延ヘッジ損益が46百万円減少、法人税等調整額の費用計上が5,383百万円増加し、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,296百万円減少しています。

16. 企業結合等関係

取得による企業結合

1 Artisan Pharma, Inc.

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Artisan Pharma, Inc.
事業の内容 新薬の臨床試験、薬剤の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である旭化成ファーマ(株)が開発した血液凝固阻止剤ART-123(一般名: トロンボモデュリン アルファ、日本での販売名「リコモジュリン™」)を海外で開発するため、平成18年にベンチャー・キャピタルの出資を得て、米国において、Artisan Pharma, Inc. を設立しました。その後、全世界において第2相後期試験を実施し、平成22年に完了しました。第3相試験の実施については、試験を円滑に進め、早期に承認を取得するためには、旭化成ファーマ(株)がArtisan Pharma, Inc. の全株を取得し、全面的に旭化成ファーマ(株)の管理の下で臨床試験を実施することが最適であるとの結論に達しました。

③ 企業結合日

平成23年11月4日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Artisan Pharma, Inc.(現 Asahi Kasei Pharma America Corp.)

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 37.65%
企業結合日に追加取得した議決権比率 62.35%
取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

旭化成ファーマ(株)による、現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,661百万円	68,927千米ドル
取得に直接要した費用	34百万円	414千米ドル
取得原価	5,695百万円	69,341千米ドル

支配獲得時に所有していた株式のすべてについて、支配獲得時の時価を付しています。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

2,143百万円(26,093千米ドル)

当該金額は、連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しています。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,323百万円(28,284千米ドル)

② 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198百万円	2,411千米ドル
固定資産	5,774百万円	70,303千米ドル
資産合計	5,973百万円	72,726千米ドル
流動負債	46百万円	560千米ドル
固定負債	2,323百万円	28,284千米ドル
負債合計	2,369百万円	28,845千米ドル

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、企業結合後の特定のマイルストーン達成水準等に応じて追加で支払う契約となっています。

② 当該連結会計年度以降の会計処理方針

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

の金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳
仕掛研究費 5,768百万円(70,230千米ドル)

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

利用可能期間に基づき償却する予定です。

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 Crystal IS, Inc.

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Crystal IS, Inc.

事業の内容 AIN基板、UV-LED及びそのアプリケーション開発

② 企業結合を行った主な理由

高品質な窒化アルミニウム(AIN)単結晶成長技術と、これを活かした紫外発光ダイオード(UV-LED)技術を獲得し、既存の電子部品事業とのシナジーを発現することによって、紫外光による殺菌用UV-LED市場への参入や将来的には省エネルギーデバイスへの展開などが期待できると判断したためです。

③ 企業結合日

平成23年12月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

- ⑤結合後企業の名称
Crystal IS, Inc.
- ⑥取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|--------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 6.73% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 93.27% |
| 取得後の議決権比率 | 100% |
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による、現金を対価とする株式取得であるため。
- (2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成24年1月1日から平成24年3月31日まで
- (3)被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|------------|----------|------------|
| 取得の対価 | 3,737百万円 | 45,501千米ドル |
| 取得に直接要した費用 | 105百万円 | 1,278千米ドル |
| 取得原価 | 3,842百万円 | 46,779千米ドル |
- 支配獲得時に所有していた株式のすべてについて、支配獲得時の時価を付しています。
- (4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
134百万円(1,632千米ドル)
当該金額は、連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しています。
- (5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
1,882百万円(22,915千米ドル)

- ②発生原因
株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。
- ③償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
- (6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | |
|------|----------|------------|
| 流動資産 | 135百万円 | 1,644千米ドル |
| 固定資産 | 3,065百万円 | 37,319千米ドル |
| 資産合計 | 3,200百万円 | 38,963千米ドル |
| 流動負債 | 47百万円 | 572千米ドル |
| 固定負債 | 1,194百万円 | 14,538千米ドル |
| 負債合計 | 1,240百万円 | 15,098千米ドル |
- (7)のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- ①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳
技術関連資産等 2,981百万円(36,296千米ドル)
- ②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
20年間
- (8)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

17. 資産除去債務関係

当連結会計年度末(2012年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対象表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業所等の土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を、また、住宅展示場のリース契約に基づき、賃借期間終了時に賃借建物を解体する義務等を有しているため、当該義務に関し資産除去債務を計上しています。

また、本社事務所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識していま

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
期首残高	¥3,828	¥4,038	\$46,609
資産除去債務の発生に伴う増加額	148	346	1,802
時の経過による調整額	151	173	1,839
資産除去債務の履行による減少額	(317)	(420)	(3,860)
為替変動による減少額	(108)	(310)	(1,315)
期末残高	¥3,701	¥3,828	\$45,063

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額及び当該増減の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
期首残高	¥1,619	¥1,553	\$19,713
新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額	37	66	451
既存の賃貸借契約の解約に伴う減少額	(13)	—	(158)
期末残高	¥1,643	¥1,619	\$20,005

18. セグメント情報

(a) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の8つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした8事業セグメントから構成されていますが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」13項を適用して、これらの事業セグメントを結合し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は、次のとおりです。

ケミカル

会社は、石化・モノマー系(アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂等)、ポリマー系(スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴム、ポリスチレン等)、高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体等)の製造、加工及び販売を行っています。

住宅

会社は、「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産流通事業、住宅ローン事業等を行っています。

医薬・医療

会社は、医療用医薬品(「リコモジュリン™」、「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「ブレディニン™」等)、診断薬「ルシカ™GA-L」、流動食「Lシリーズ」、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セパセル™」等の製造、販売を行っています。

繊維

会社は、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」等の製造、加工及び販売を行っています。

エレクトロニクス

会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、ミックスドシグナルLSI、ホール素子、プリント基板用ガラスクロス等の製造、販売を行っています。

建材

会社は、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、パイル、鉄骨構造用資材等の製造、販売を行っています。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に第三者間取引もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

	単位：百万円								
	2012年							その他 (注1)	合計
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロ ニクス	建材	計		
売上高：									
外部顧客への売上高	¥680,112	¥451,965	¥119,483	¥110,849	¥146,113	¥46,146	¥1,554,668	¥18,562	¥1,573,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,506	63	23	1,743	608	15,268	38,211	23,665	61,876
計	700,617	452,028	119,506	112,593	146,721	61,414	1,592,879	42,227	1,635,106
セグメント損益(営業損益)	44,486	46,340	8,804	3,140	6,423	1,824	111,015	2,969	113,984
セグメント資産	580,351	293,452	180,241	106,000	162,951	42,620	1,365,615	57,462	1,423,077
その他の項目									
減価償却費(注2)	29,215	4,794	10,892	6,445	20,911	2,419	74,676	852	75,528
のれんの償却額	435	—	657	—	39	—	1,131	47	1,179
持分法適用会社への投資額	34,413	—	260	3,825	2,020	—	40,518	17,519	58,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,080	6,272	10,678	5,697	13,429	1,631	76,787	786	77,572

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

	単位：百万円								合計
	2011年								
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計	その他(注2)	
売上高：									
外部顧客への売上高	¥699,801	¥409,224	¥116,387	¥108,761	¥158,337	¥47,418	¥1,539,928	¥16,017	¥1,555,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,657	160	81	1,732	729	14,152	35,510	23,950	59,461
計	718,457	409,384	116,468	110,493	159,066	61,570	1,575,439	39,968	1,615,406
セグメント損益(営業損益)	64,379	36,476	7,045	4,197	14,258	2,091	128,444	1,706	130,151
セグメント資産	563,034	265,342	165,277	102,163	178,739	39,570	1,314,126	49,268	1,363,394
その他の項目									
減価償却費(注3)	31,460	4,266	10,833	6,945	23,882	2,795	80,181	862	81,043
のれんの償却額	443	—	610	5	14	—	1,073	—	1,073
持分法適用会社への投資額	36,295	—	272	4,124	2,759	—	43,450	15,975	59,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,174	6,304	7,427	3,668	20,267	1,684	62,524	981	63,505

(注) 1. 会計方針の変更(ナフサ転売取引の会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、「ケミカル」セグメントの外部顧客への売上高について遡及処理後の金額を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。
3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

	単位：千米ドル								合計
	2012年								
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計	その他(注1)	
売上高：									
外部顧客への売上高	\$8,280,920	\$5,503,044	\$1,454,803	\$1,349,677	\$1,779,045	\$561,865	\$18,929,356	\$226,008	\$19,155,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	249,677	767	280	21,222	7,403	185,900	465,250	288,141	753,391
計	8,530,586	5,503,811	1,455,083	1,370,912	1,786,448	747,766	19,394,606	514,148	19,908,754
セグメント損益(営業損益)	541,653	564,227	107,196	38,232	78,205	22,209	1,351,699	36,150	1,387,849
セグメント資産	7,066,249	3,573,018	2,194,582	1,290,637	1,984,062	518,933	16,627,481	699,647	17,327,128
その他の項目									
減価償却費(注2)	355,717	58,371	132,619	78,473	254,609	29,453	909,241	10,374	919,615
のれんの償却額	5,296	—	8,000	—	475	—	13,771	572	14,355
持分法適用会社への投資額	419,006	—	3,166	46,573	24,595	—	493,340	213,308	706,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	475,831	76,367	130,013	69,366	163,509	19,859	934,945	9,570	944,503

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

(d) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	
売上高			
報告セグメント計	¥1,592,879	¥1,575,439	\$19,394,606
「その他」の区分の売上高	42,227	39,968	514,148
セグメント間取引消去	(61,876)	(59,461)	(753,391)
連結損益計算書の売上高	¥1,573,230	¥1,555,945	\$19,155,363
利益			
報告セグメント計	¥111,015	¥128,444	\$1,351,699
「その他」の区分の利益	2,969	1,706	36,150
セグメント間取引消去	690	708	8,401
全社費用等(注)	(10,416)	(7,932)	(126,823)
連結損益計算書の利益	¥104,258	¥122,927	\$1,269,427

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	
資産			
報告セグメント計	¥1,365,615	¥1,314,126	\$16,627,481
「その他」の区分の資産	57,462	49,268	699,647
セグメント間取引消去	(206,324)	(167,618)	(2,512,164)
全社資産(注)	193,814	230,103	2,359,844
連結貸借対照表の資産合計	¥1,410,568	¥1,425,879	\$17,174,820

(注) 全社資産の主な内容は、当社及び金融子会社の資産(剰余金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

その他の項目	報告セグメント計			その他			調整額(注)1			連結財務諸表計上額		
	百万円		千米ドル	百万円		千米ドル	百万円		千米ドル	百万円		千米ドル
	2012年	2011年	2012年	2012年	2011年	2012年	2012年	2011年	2012年	2012年	2011年	2012年
減価償却費(注)2	¥74,676	¥80,181	\$909,241	¥852	¥862	\$10,374	¥2,912	¥3,049	\$35,456	¥78,440	¥84,092	\$ 955,071
のれんの償却額	1,131	1,073	13,771	47	—	572	—	—	—	1,179	1,073	14,355
持分法適用会社への投資額	40,518	43,450	493,340	17,519	15,975	213,308	—	—	—	58,037	59,425	706,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥76,787	¥62,524	\$934,945	¥786	¥981	\$9,570	¥7,551	¥2,509	\$91,940	¥85,124	¥66,014	\$1,036,454

(注) 1. 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

(e) 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報」をご参照ください。

ii) 地域ごとの情報

1) 売上高

2012年3月期及び2011年3月期における国又は地域における売上高は、以下のとおりです。

単位：百万円								単位：千米ドル			
2012年				2011年				2012年			
日本	中国	その他	合計	日本	中国	その他	合計	日本	中国	その他	合計
¥1,151,705	¥151,286	¥270,238	¥1,573,230	¥1,106,656	¥169,637	¥279,652	¥1,555,945	\$14,022,951	\$1,842,031	\$3,290,369	\$19,155,363

注記 会計方針の変更(ナフサ転売取引の会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、ケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、日本の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しています。

iii) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

19. 関連当事者情報

2012年3月期

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	PTT アサヒケミカル Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	14,246 百万バーツ	ケミカル	48.5% (48.5%)	債務保証	完工保証	15,002百万円 (2011年3月期) 17,163百万円 (2012年3月期)	—	—

注記 1. 議決権等の所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2. PTT アサヒケミカル Co.,Ltd.の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく支払債務を保証対象としています。

20. 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の調整は以下のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル
	2012年	2011年	2012年
基本的1株当たり純資産額	¥505.72	¥474.59	\$6.16
基本的1株当たり当期純利益	¥39.89	¥43.11	\$0.49

(a) 1株当たり純資産額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
純資産の部の合計額	¥719,285	¥675,602	\$8,757,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	12,439 (12,439)	12,036 (12,036)	151,455 (151,455)
普通株式に係る期末の純資産額	¥706,846	¥663,566	\$8,606,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	1,397,691	1,398,196	1,397,691

(b)1 株当たり当期純利益

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
当期純利益	¥55,766	¥60,288	\$678,997
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	¥55,766	¥60,288	\$678,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397,872	1,398,311	1,397,872

2012年3月期及び2011年3月期において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり当期純利益については開示していません。

21. 社債及び借入金等

(a)2012年及び2011年の3月31日現在の社債の明細は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：1.90%、満期2013年〕	¥5,000	¥5,000	\$60,879
無担保円建普通社債〔利率：1.46%、満期2019年〕	20,000	20,000	243,516
	¥25,000	¥25,000	\$304,395

- 注記 1. 1年以内に返済期限の到来する額については、連結貸借対照表においては流動負債に計上しています。
 2. 変動利率のものについては、当期末の利率を掲載しています。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年	¥—	\$—
2014年	5,000	60,879
2015年	—	—
2016年	—	—
2017年以降	20,000	243,516
	¥25,000	\$304,395

(b)2012年及び2011年の3月31日現在の借入金の明細は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012年	2011年	2012年
短期借入金〔利率：0.70%〕	¥44,751	¥76,611	\$544,880
1年以内に返済予定の長期借入金〔利率：0.91%〕	29,739	32,278	362,097
1年以内に返済予定のリース債務〔利率：2.10%〕	2,207	1,522	26,872
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)〔利率：1.13%〕	62,710	91,722	763,546
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)〔利率：1.81%〕	4,707	3,802	57,312
その他有利子負債			
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)〔利率：0.11%〕	15,000	23,000	182,637
	¥159,114	¥228,935	\$1,937,343

- 注記 1. 「利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の2013年3月31日以降の各連結会計年度における返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する各連結会計年度	長期借入金		リース債務	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2014年	¥23,071	\$280,908	¥2,039	\$24,826
2015年	6,862	83,550	1,365	16,620
2016年	2,197	26,750	923	11,238
2017年	4,212	51,285	370	4,505
2018年以降	¥25,860	\$314,867	¥10	\$122

3. 科学技術振興機構からの借入金については、返済時期が開発成功認定日以降であり未定なため、返済期限及び返済予定額から除いています。

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

22. 後発事象

1 米国ZOLL Medical Corporationの買収について

当社は、平成24年3月12日付けで、米国の救命救急医療機器大手である ZOLL Medical Corporation(本社：米国マサチューセッツ州、CEO：Richard A. Packer、米国 NASDAQ 上場：ZOLL、以下「ゾール・メディカル社」との間で、当社の買収目的子会社による株式公開買付け(以下「本公開買付け」)及びそれに続く現金を対価とする合併(以下「本合併」)によりゾール・メディカル社を買収(以下「本買収」)することについて合意し、本公開買付け及びそれに続く本合併により、米国東部時間同年4月26日付けで本買収を完了し、当社の100%連結子会社となりました。

(1) 本買収の意義

- ① 当社グループが既存の医薬、医療機器事業で培ってきた知見・リソースを活かしたゾール・メディカル社の日本及びアジア事業拡大の加速、同社製品の競争力強化
- ② ゾール・メディカル社が有する救命救急医療分野におけるグローバルで強固な基盤を確保することによる当社グループの更なる成長のための投資機会の獲得
- ③ 当社グループの既存の医療機器事業との顧客情報の共有、共同マーケティング等による当社グループのグローバルな事業拡大及び新たな疾患領域への対応機会の獲得

(2) ゾール・メディカル社の概要

- ① 会社名 ZOLL Medical Corporation
- ② 設立 昭和55年(1980年)
- ③ 所在地 米国 マサチューセッツ州
- ④ Chief Executive Officer Richard A. Packer
- ⑤ 売上高(米国会計基準) 523.7百万米ドル(平成23年度)
- ⑥ 営業利益(米国会計基準) 48.2百万米ドル(平成23年度)
- ⑦ 従業員数 1,908名(平成23年10月2日時点)
- ⑧ 主な拠点 米国、ドイツ

(3) 本買収の概要

- ① 本公開買付け実施者 当社の米国子会社 Asahi Kasei Holdings US, Inc. の下に設立された買収目的子会社
- ② 本公開買付けの対象会社 ZOLL Medical Corporation
- ③ 買付けを行う株券等の種類 普通株式
- ④ 買付け価格 1株当たり93米ドル
- ⑤ 買付け期間
当初買付け期間 米国東部時間平成24年3月26日から米国東部時間同年4月20日まで
Subsequent Offering Period 米国東部時間平成24年4月23日から米国東部時間同年4月25日まで
- ⑥ 本買収による当社の議決権所有割合の異動
本買収前の所有割合 0%
本買収後の所有割合 100%
- ⑦ 本買収に要する資金 22.1億米ドル
(株式総数の買付け及びストック・オプション等その他の証券に対する支払いに充当する金額)

(4) その他の事項

翌連結会計年度より「クリティカルケア」セグメントを新設し、当買収により取得する事業に関するセグメント情報を開示します。

2 米国ZOLL Medical Corporationの買収に係る資金借入について

当社は、平成24年2月23日の取締役会決議に基づき、ゾール・メディカル社買収に係る所要資金調達のために、株式会社三井住友銀行等による米ドル建て及び円建てローン契約を平成24年4月9日付けで締結し、平成24年4月25日付けで、以下のとおり借入を実行しています。

(1) 借入人 当社

- (2) 借入先 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、UBS AG, Tokyo Branch
- (3) 借入形式 米ドル建て及び円建てシンジケートローン
- (4) 借入金額 500百万米ドル及び1,445億円
- (5) 資金使途 ゾール・メディカル社の株式買収資金、ゾール・メディカル社の経営陣及び従業員に付与されたストック・オプション等に関する資金、ゾール・メディカル社の少数株主に対して支払う対価及び本買収に関する費用の支払い
- (6) 借入利率 基準金利＋スプレッド
- (7) 借入日 平成24年4月25日
- (8) 満期日 平成24年10月25日
- (9) 担保の有無 なし
- (10) 保証 なし
- (11) 財務制限条項 あり

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あらた監査法人の監査の対象となっていませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



Independent Auditor's Report

To the Board of Directors of
Asahi Kasei Corporation

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Asahi Kasei Corporation ("the Company") and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheets as at March 31, 2012, and the consolidated statements of income, consolidated statements of comprehensive income, consolidated statements of changes in net assets and consolidated statements of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, while the purpose of the financial statements audit is not to express an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company and its consolidated subsidiaries as at March 31, 2012, and their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in Japan.

Emphasis of matter

- As described in Note 22 "Subsequent events", the Company completed to acquire ZOLL Medical Corporation on April 26, 2012, and ZOLL Medical Corporation became a wholly owned subsidiary of the company.
- As described in Note 22 "Subsequent events", the Company executed the borrowing regarding the acquisition of ZOLL Medical Corporation on April 25, 2012.

Our opinion is not qualified in respect of these matters.

Convenience translation

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2012 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

PricewaterhouseCoopers Aarata
July 26, 2012

PricewaterhouseCoopers Aarata
Sumitomo Fudosan Shiodome Hamarikyu Bldg., 8-21-1 Ginza, Chuo-ku, Tokyo 104-0061, Japan
T: +81 (3) 3546 8450, F: +81 (3) 3546 8451, www.pwc.com/jp/assurance

(2012年4月1日現在)

会社名	事業内容	資本金 (単位: 百万)	出資比率 (%)
ケミカル・セグメント			
旭化成ケミカルズ(株)*	石油化学製品、機能製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成パックス(株)*	合成樹脂製品の製造、加工、販売	¥ 490	100.0
旭化成ファインケム(株)*	特殊化学製品の製造	¥ 325	100.0
旭化成ホームプロダクツ(株)*	「サララップ™」その他の生活関連製品の製造、販売	¥ 250	100.0
旭化成メタルズ(株)	アルミペーストの製造	¥ 250	100.0
旭化成ジオテック(株)	火薬類、土木建築資材の販売	¥ 132	100.0
旭エスケービー(株)	猟用・競技用散弾の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成クリーン化学(株)	環境薬剤の製造、販売、水処理関連装置の設計施工	¥ 100	100.0
旭化成テクノプラス(株)*	合成樹脂、繊維の加工販売	¥ 160	99.4
日本エラストマー(株)*	合成ゴムの製造、販売	¥ 1,000	75.0
サンディック(株)	二軸延伸ポリスチレンシート of 製造、販売	¥ 1,500	50.0
旭化成ワッカーシリコン(株)	シリコン製品の製造、販売	¥ 1,050	50.0
カヤク・ジャパン(株)	産業火薬の製造、販売	¥ 60	50.0
PSジャパン(株)*	ポリスチレンの製造、販売	¥ 5,000	62.1
旭化成プラスチックス(アメリカ)*	樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社	US\$ 32.0**	100.0
旭化成プラスチックスノースアメリカ*	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 21.7**	100.0
サンブラステック*	米国における「アサクリン™」の販売	US\$ 1.0	100.0
東西石油化学*	アクリロニトリル、青化ソーダなどの製造、販売	KRW 237,642	100.0
旭化成ケミカルズ韓国	アジピン酸などの販売	KRW 1,500	100.0
旭化成精細化工(南通)有限公司*	HDI系ポリイソシアネートの製造、販売	人民元 149	100.0
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司*	「マイクロザ™」の製造、販売	人民元 69	100.0
旭化成塑料(上海)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 18	100.0
旭化成塑料(香港)有限公司	機能樹脂の販売	US\$ 2.6	100.0
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	人民元 50	51.0
デュボン-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	ポリアセタールの製造、販売	US\$ 32.0	50.0
旭化成シンセティックラバーシンガポール	合成ゴムの製造、販売	US\$ 85	100.0
旭化成プラスチックスシンガポール*	機能樹脂の製造、販売	US\$ 46.0	100.0
ポリキシレノールシンガポール*	PPEパウダーの製造、販売	US\$ 35.0	70.0
旭化成プラスチックス(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	THB 140	100.0
PTT旭ケミカルカンパニー	アクリロニトリル、MMAモノマーの製造、販売	THB 14,246	48.5
ニッピサンインドネシア	合成樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 6.3	25.7
旭化成プラスチックスヨーロッパ*	機能樹脂の販売	€ 5.0	100.0
住宅・セグメント			
旭化成ホームズ(株)*	住宅の設計、施工及び販売	¥ 3,250	100.0
旭化成不動産レジデンス(株)*	不動産の開発、流通事業など	¥ 3,200	100.0
旭化成住工(株)*	住宅用鉄骨部材などの製造、販売	¥ 2,820	100.0
旭化成モーゲージ(株)*	金融サービス	¥ 1,000	100.0
旭化成リフォーム(株)*	住宅の防水、外装のリフォーム、増改築	¥ 250	100.0
旭化成住宅建設(株)*	住宅の施工	¥ 100	100.0
医薬・医療・セグメント			
旭化成ファーマ(株)*	医薬品の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成メディカル(株)*	医療機器、人工腎臓及びアフエレス関連製品の製造、販売	¥ 3,000	100.0
(株)メテク*	医療機器の製造、販売	¥ 140	100.0
旭化成ファーマアメリカ	新薬の臨床試験、薬剤の販売	US\$ 89.9	100.0
旭化成バイオプロセス*	バイオプロセス装置の製造、販売	US\$ 30.0	100.0
旭化成メディカルアメリカ*	医療機器の販売	US\$ 0.5	100.0
韓国旭化成メディカルトレーディング*	人工腎臓及びシステムの販売	KRW 1,000	100.0
旭化成医療機器(杭州)有限公司*	人工腎臓の製造及び医療機器の販売	人民元 165	100.0
台湾旭化成医療器材貿易股份有限公司*	人工腎臓及びシステムの販売	NT\$ 5	100.0
旭化成メディカルヨーロッパ*	医療機器の販売	€ 12	100.0
旭化成バイオプロセスヨーロッパ*	ウイルス除去フィルターの販売	€ 0.5	100.0
旭ファルマ(スペイン)	医薬品の製造、販売	€ 0.1	100.0
旭化成メディカルトルコ	医療機器の販売	YTL 0.1	100.0

* 連結子会社

** 資本剰余金を含む

会社名	事業内容	資本金 (単位：百万)	出資比率 (%)
繊維・セグメント			
旭化成せんい(株)*	繊維、生地 of 製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭陽産業(株)*	繊維の加工、販売	¥ 80	100.0
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ(株)	フラッシュ紡糸不織布製品の仕入、加工、販売	¥ 450	50.0
旭化成スパンデックス・アメリカ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	US\$ 55.3**	100.0
杭州旭化成アンロン有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	人民元 154	100.0
杭州旭化成紡織有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売	人民元 78	82.5
台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	NT\$ 1,003	50.0
旭化成香港有限公司*	繊維、生地 of 販売促進、市場調査	HK\$ 65	100.0
旭化成スパンボンド(タイ)	スパンボンド不織布の製造、販売	THB 900**	90.0
タイ旭化成スパンデックス*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	THB 1,350	60.0
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	€ 19.6**	100.0
旭化成せんいイタリア*	セルロース繊維の販売	€ 3.0	100.0
旭化成せんいドイツ	人工皮革の販売	€ 0.3	100.0
エレクトロニクス・セグメント			
旭化成エレクトロニクス(株)*	電子部品の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成イーテリアルズ(株)*	電子材料の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成エポキシ(株)*	エポキシ樹脂の製造	¥ 300	100.0
旭化成パワーデバイス(株)*	半導体集積回路の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成マイクロシステム(株)*	半導体集積回路の製造	¥ 50	100.0
旭シューエーベル(株)*	ガラス長繊維織物の製造	¥ 50	100.0
旭化成電子(株)*	磁気センサの製造	¥ 50	100.0
AKMセミコンダクタ*	半導体集積回路の販売	US\$ 2.9	100.0
旭化成イーテリアルズ韓国	電子材料の製造、販売	KRW 5,500	100.0
旭化成マイクロデバイス韓国	電子部品のマーケティング、技術サポート	KRW 820	100.0
旭化成電子材料(蘇州)有限公司*	電子材料の製造、販売	人民元 181	100.0
旭化成電子科技(上海)有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	人民元 14	100.0
台湾旭化成科技股份有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	NT\$ 10	100.0
台湾旭化成電子股份有限公司	ペリクルの販売	NT\$ 1.0	100.0
華旭科技股份有限公司*	電子材料の製造、販売	NT\$ 49	80.6
旭シューエーベル台湾*	ガラス長繊維織物の製造、販売	NT\$ 326	51.0
旭化成マイクロデバイスヨーロッパ	電子部品のマーケティング、技術サポート	€ 3.0	100.0
旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)*	液状/個体板感光性樹脂及びシステムの販売	€ 3.4	100.0
旭フォトプロダクツ(イギリス)*	感光性樹脂の販売	£ 0.3	100.0
建材・セグメント			
旭化成建材(株)*	建築・土木資材の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成基礎システム(株)*	中低層ビルなどの小規模基礎工事	¥ 200	100.0
旭化成エクステック(株)*	住宅などの外装工事	¥ 50	100.0
その他			
(株)旭リサーチセンター*	情報収集・調査・出版・コンサルティング業	¥ 1,000	100.0
旭化成エンジニアリング(株)*	機器、装置、土木、建築に関する設計、施工、販売及び保全	¥ 400	100.0
旭化成商事(株)*	商社	¥ 98	100.0
旭化成コマース(株)*	商社	¥ 94	100.0
旭化成アマダス(株)*	人材派遣、人材紹介	¥ 80	100.0
AJS(株)	情報処理サービス業	¥ 800	49.0
旭有機材工業(株)	合成樹脂及び化学製品の製造、加工、販売	¥ 5,000	30.1
旭化成アメリカ*	米国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 0.1	100.0
Crystal IS, Inc.*	窒化アルミニウム基板、UV-LEDなどの開発	US\$ 28.4**	100.0
旭化成管理(上海)有限公司	中国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 3	100.0

* 連結子会社

** 資本剰余金を含む

■ 企業概要 (2012年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円
従業員数	25,409人(連結) 1,102人(単体)

■ 主要事業拠点

旭化成株式会社

東京本社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3000
Fax: 03-3296-3161

大阪本社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Phone: 06-7636-3111
Fax: 06-7636-3077

北京事務所

Room 1407
New China Insurance Tower
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue
Chao Yang District
Beijing 100022, China
Phone: +86-10-6569-3939
Fax: +86-10-6569-3938

旭化成(中国)投資有限公司

8/F, One ICC
Shanghai International Commerce Centre
No. 999 Huai Hai Zhong Road
Shanghai 200031, China
Phone: +86-21-6391-6111
Fax: +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.

535 Madison Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10022, U.S.A.
Phone: +1-212-371-9900
Fax: +1-212-371-9050

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3200

旭化成ホームズ株式会社

〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
エステック情報ビル
Phone: 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3600

旭化成メディカル株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3750

旭化成せんい株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Phone: 06-7636-3500

旭化成エレクトロニクス株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3911

旭化成イーマテリアルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3939

旭化成建材株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3500

ZOLL Medical Corporation

269 Mill Rd., Chelmsford,
MA 01824-4105, U.S.A.
Phone: +1-978-421-9655

(2012年3月31日現在)

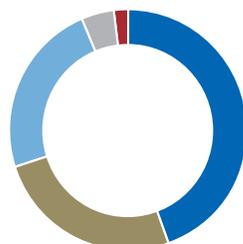
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
証券コード	3407
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,402,616,332株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒541-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (2012年4月1日現在)
会計監査人	あらた監査法人
株主数	114,772名

大株主	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.48
日本生命保険相互会社	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.55
旭化成グループ従業員持株会	3.44
株式会社三井住友銀行	2.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	2.04
THE CHASE MANHATTAN BANK.N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1.91
株式会社みずほコーポレート銀行	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	1.45
住友生命保険相互会社	1.40

(注)持株比率については、自己株式を除いて算出しています。

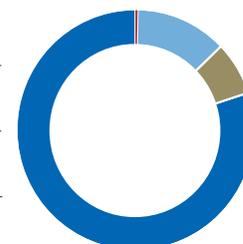
所有者別株式分布状況

■ 金融機関	44.69%
■ 外国法人等	25.52%
■ 個人その他	23.49%
■ その他の法人	4.37%
■ 証券会社	1.93%

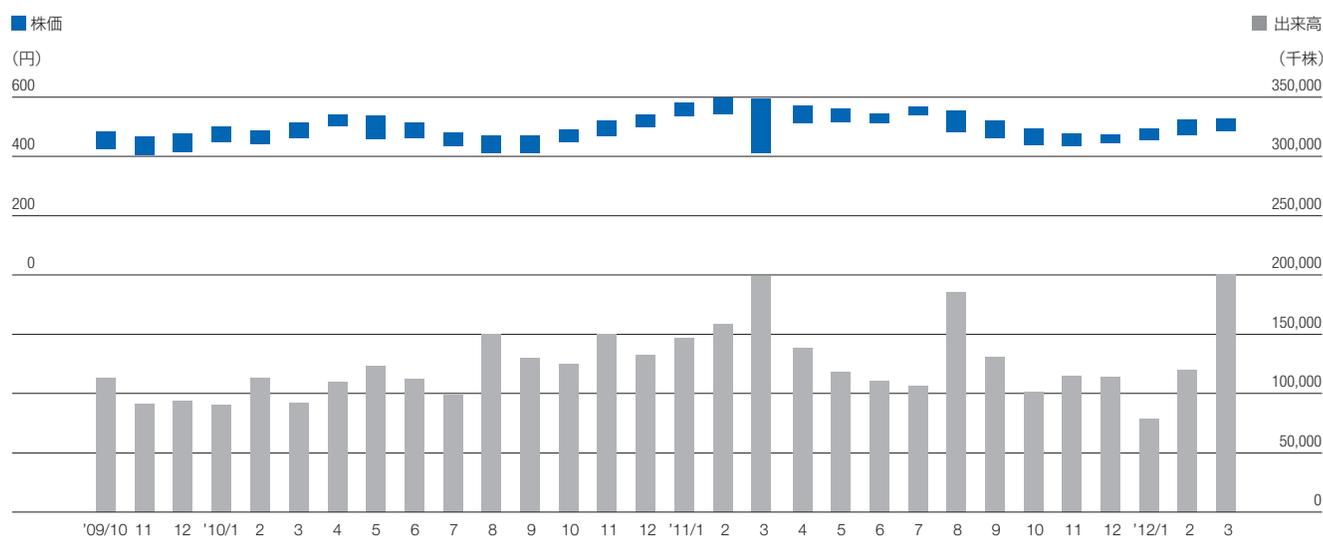


所有株数別株式分布状況

■ 1,000株未満	0.29%
■ 1,000株～9,999株	12.51%
■ 10,000株～99,999株	7.36%
■ 100,000株以上	79.84%



株価の推移



IRホームページのご案内

当社のIRホームページでは、決算発表資料や各種リリース資料などに加え、動画配信なども行っています。ぜひご活用ください。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/>

旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町1丁目105番地
神保町三井ビルディング 〒101-8101
www.asahi-kasei.co.jp

広報室

TEL: 03-3296-3008 Fax: 03-3296-3162



2012.08